
第3次府中市公共施設マネジメント推進プラン

令和4年度（2022年度）～令和7年度（2025年度）

令和4年1月

府中市

目次

第1章	公共施設マネジメント推進プランについて	1
1	公共施設マネジメント推進プランの位置付け	1
2	公共施設マネジメント推進プランの計画期間	1
3	公共施設の状況及び取組の背景	2
(1)	老朽化の進行	4
(2)	健全財政の維持	5
(3)	多様化する市民ニーズへの対応	6
4	関連する計画	7
(1)	第7次府中市総合計画前期基本計画	7
(2)	府中市公共施設等総合管理計画	7
(3)	府中市公共施設マネジメント基本方針	7
5	対象施設の定義	11
第2章	第1次及び第2次府中市公共施設マネジメント推進プランにおける取組	12
1	計画期間における取組	12
(1)	最適化に向けた施設別の取組	12
(2)	計画的保全の取組	12
(3)	モデル事業	13
2	取組の効果	18
(1)	総量抑制・圧縮の取組による効果	18
(2)	その他の効果	20
3	取組を踏まえた課題の整理	21
(1)	既存施設・機能の有効活用	21
(2)	施設規模・機能の見直し	21
(3)	大規模施設の更新費用等の縮減及び平準化	21
(4)	指標に基づく取組及び市民認知度の向上	21
第3章	第3次府中市公共施設マネジメント推進プランについて	22
1	取組概要	22
2	プランの構成	22
(1)	最適化に向けた施設別プラン	22
(2)	計画的保全の取組	22
(3)	モデル事業	22
3	公共施設マネジメントの取組の推進に向けて	23
第4章	最適化に向けた施設別プラン	24
1	市民会館	28
2	府中の森芸術劇場	30
3	府中の森芸術劇場分館	32
4	市民活動センター「プラッツ」	34
5	旧府中グリーンプラザ分館	36
6	郷土の森博物館	38
7	ふるさと府中歴史館	40
8	美術館	42
9	生涯学習センター	44
10	中央図書館	46
11	地区図書館	48

1 2	文化センター	5 1
1 3	総合体育館（郷土の森総合体育館）	5 4
1 4	地域体育館	5 7
1 5	市民総合プール（郷土の森総合プール）	6 0
1 6	地域プール	6 2
1 7	市民陸上競技場	6 6
1 8	野球場	6 8
1 9	サッカー場	7 0
2 0	庭球場	7 2
2 1	小学校	7 4
2 2	中学校	7 6
2 3	学校給食センター	7 8
2 4	教育センター	8 0
2 5	子ども家庭支援センター「たち」	8 2
2 6	保育所	8 4
2 7	幼稚園	8 8
2 8	学童クラブ	9 0
2 9	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター	9 3
3 0	ふれあい会館	9 6
3 1	介護予防推進センター	9 8
3 2	心身障害者福祉センター「きずな」	1 0 0
3 3	保健センター	1 0 2
3 4	市営住宅	1 0 4
3 5	市民保養所「やちほ」	1 0 8
3 6	ハケ岳府中山荘	1 1 0
3 7	本庁舎	1 1 2
3 8	府中駅北第2庁舎	1 1 4
3 9	市政情報センター	1 1 6
4 0	観光情報センター	1 1 8
4 1	消費生活センター	1 2 0
4 2	リサイクルプラザ	1 2 2
4 3	男女共同参画センター「フューラル」	1 2 4
4 4	自転車駐車場	1 2 7
4 5	府中駅南口市営駐車場	1 3 0
4 6	府中の森市民聖苑	1 3 2
第5章 計画的保全の取組		1 3 4
1	府中市公共施設保全計画の見直し	1 3 4
2	施設情報の一元化	1 3 4
3	建物の日常点検と劣化状況調査等の実施	1 3 5
4	改修工事及び修繕の優先順位付け	1 3 5
5	新たな事業手法の積極的な検討	1 3 6
6	委託業務の見直し	1 3 7
第6章 モデル事業		1 3 8
モデル事業5 府中駅周辺公共施設の効率的な更新と活用		1 3 8
モデル事業6 地域対応施設の機能連携と複合化		1 4 0

※ データの表記について

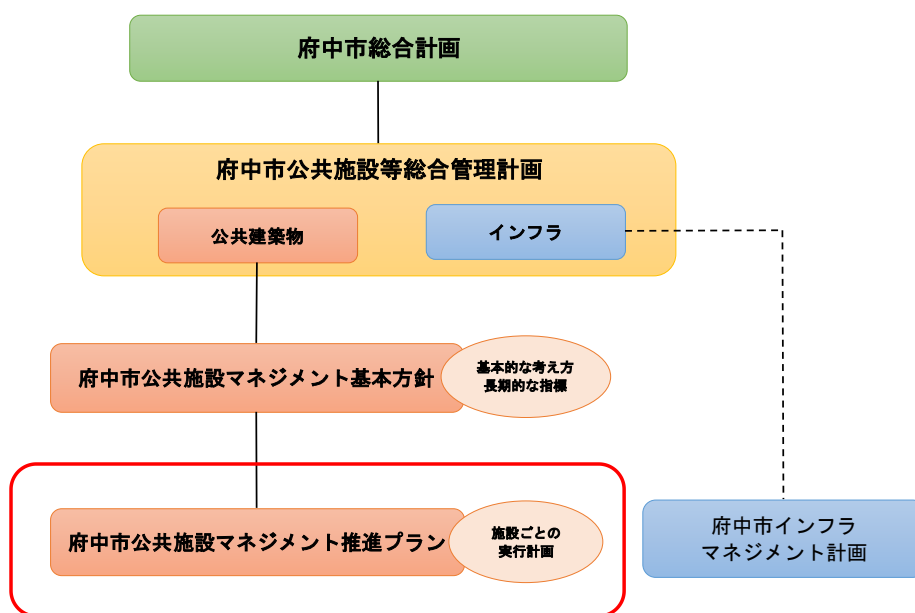
本書では、「パーセント」、「千円」などの表示単位によって、数値の端数処理を行っているため、内訳の数値と合計が一致しない場合があります。

第1章 公共施設マネジメント推進プランについて

1 公共施設マネジメント推進プランの位置付け

府中市公共施設マネジメント推進プラン（以下「推進プラン」といいます。）は、府中市公共施設マネジメント基本方針（以下「基本方針」といいます。）に基づき、効果的に公共施設マネジメントの取組を推進していくための実行計画として位置付けます。

図1 公共施設マネジメント推進プランの位置付け



2 公共施設マネジメント推進プランの計画期間

第1次及び第2次推進プランは、府中市総合計画の基本計画に合わせて4年間を計画期間と定め、取り組んできました。第3次推進プランの計画期間も同様に、第7次府中市総合計画の前期基本計画期間に合わせ、令和4年度から令和7年度までの4年間とします。

図2 推進プランの計画期間

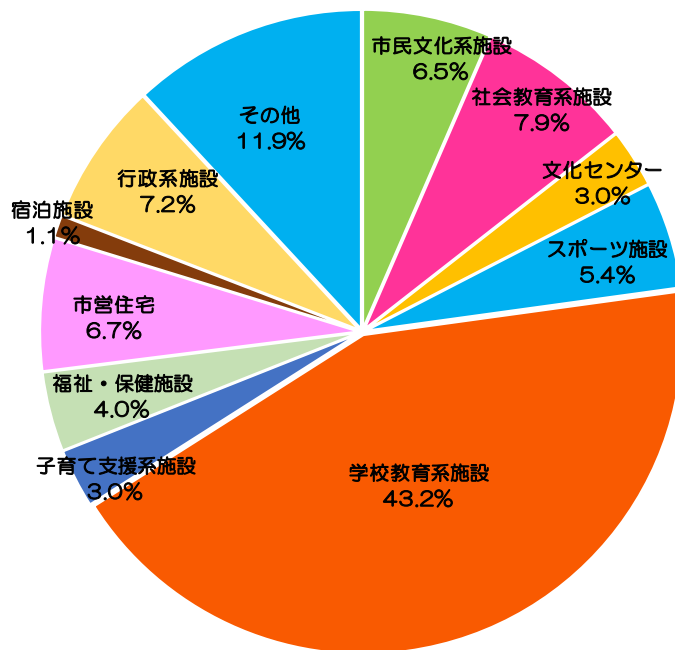
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
府中市総合計画	第6次（前期基本計画）				第6次（後期基本計画）				第7次（前期基本計画）			
府中市公共施設マネジメント推進プラン	第1次推進プラン				第2次推進プラン				第3次推進プラン			

3 公共施設の状況及び取組の背景

公共施設マネジメントにおける公共施設とは、公共施設のうち、道路、橋りょう等のインフラを除いたものをいいますが、本市の公共施設は、令和2年度末時点で216施設、総延床面積にして約66.5万平方メートルで、様々な行政サービスの提供や市民ニーズに応える場として多くの市民に利用されています。

施設分類ごとに見ると、総延床面積に占める割合は小・中学校などの学校教育系施設が約43.2パーセントと一番多く、続いて社会教育系施設、行政系施設となっています。

図3 公共施設の延床面積内訳

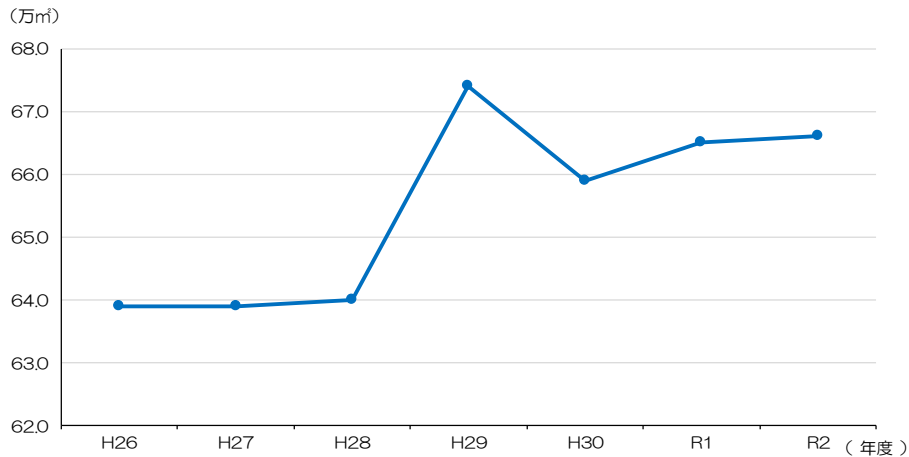


令和3年3月31日現在

区分	主な施設
市民文化系施設	市民会館、府中の森芸術劇場
社会教育系施設	図書館、美術館、生涯学習センター
文化センター	
スポーツ施設	体育館、プール、野球場
学校教育系施設	小・中学校、学校給食センター
子育て支援系施設	保育所、幼稚園、学童クラブ
福祉・保健施設	特別養護老人ホーム、保健センター
市営住宅	
宿泊施設	市民保養所「やちほ」、ハケ岳府中山荘
行政系施設	庁舎、リサイクルプラザ
その他	府中の森市民聖苑、駐車場、自転車駐車場

本市では平成26年度の第1次推進プラン策定後も、市民ニーズや社会情勢等を踏まえ、必要な施設は引き続き整備してきました。施設の総延床面積は、平成28年度までは約64万平方メートルで推移していましたが、平成29年度には府中駅南口の再開発に伴う市民活動センター「プラッツ」の整備や新学校給食センターの整備により約3万3,000平方メートル増加しました。その後、府中グリーンプラザの廃止やふれあい会館、学校給食センターの移転に伴う旧施設の処分等により、約1万5,000平方メートル減少しましたが、近年は緩やかに増加しています。

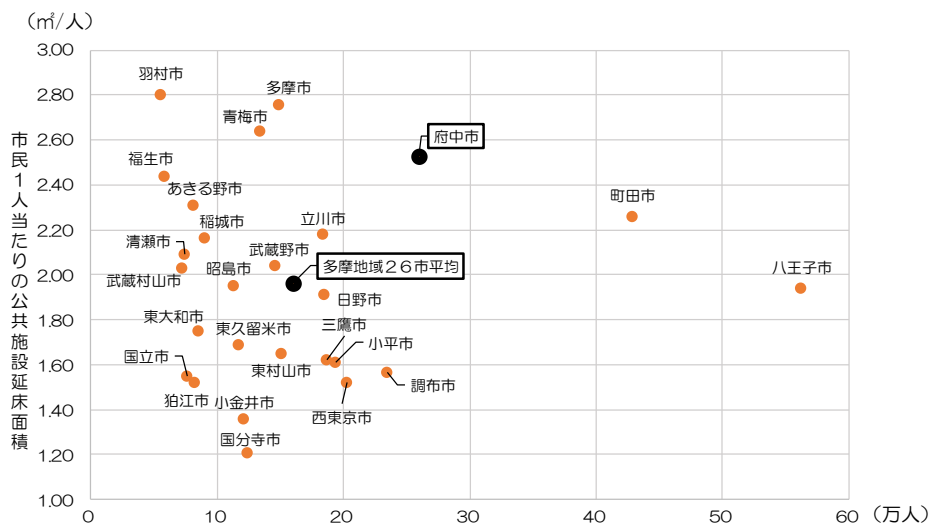
図4 第1次推進プランからの公共施設の総延床面積の推移



年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
総延床面積 (㎡)	639,750.18	639,750.18	641,419.65	674,837.35	659,929.40	664,572.46	665,835.27

市民一人当たりの施設の延床面積で見ると、令和2年度末時点で約2.56平方メートルですが、多摩地域の自治体（26市）の中で比較すると、本市は、同程度の人口規模の他自治体と比べて多くの公共施設を有していることがわかります。

図5 多摩地域26市の市民一人当たりの延床面積比較



(平成30年度時点(府中市調べ))

これらの公共施設は、市民共有の財産として良好な状態で過度な負担を残すことなく次世代に引き継いでいくことが求められますが、建築時から一定の期間が経過し、社会情勢も変化している中で、大きく3つの課題を抱えています。

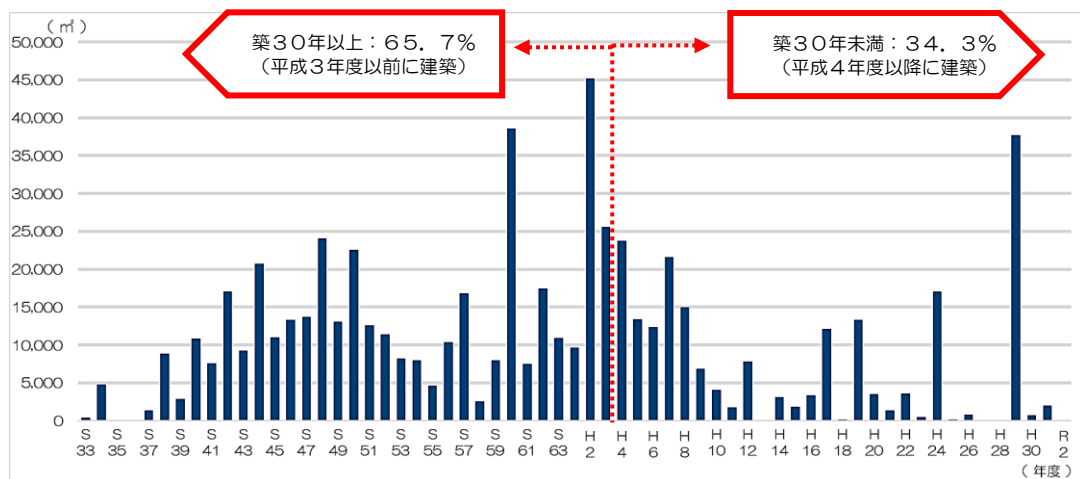
(I) 老朽化の進行

第1の課題は、施設の老朽化の進行です。

人口の増加が急速に進んだ昭和40年代から昭和50年代にかけて、小・中学校を中心に多くの公共施設を整備しました。また、昭和の終わりから平成初期には、時代のニーズに合わせて様々な大規模施設を整備しました。

これにより、本市は住民福祉の向上を図ることができましたが、一方で、現在は多くの施設が建築後30年以上経過している状況です。一般的に、建築後30年以上が経過する施設は、大規模改修などの老朽化対策に一定の費用が必要となります。そのため、本市でもこれまで以上に点検や改修などのきめ細かな対応が必要になるとともに、計画的な保全の取組が重要になります。

図6 公共施設の整備状況及び建築後30年以上経過する施設の割合



(2) 健全財政の維持

第2の課題は、健全財政の維持です。

本市の財政状況は、行財政改革を継続的に進めてきたことにより、他の自治体と比較すると良好な状況を維持しています。しかし、老朽化への対応を必要とする施設が増加する中、今後全ての施設に対して大規模改修や建て替え（以下「更新」といいます。）を行うためには多額の費用が必要になります。

ア 歳入・歳出の状況

本市の歳入の状況を見ると、近年は景気の回復傾向や納税義務者数の増加により、市民税や固定資産税などの市税収入が増加傾向となっています。一方、歳出では、社会保障関係費である扶助費を中心とした義務的経費が増加傾向にあります。

表1 歳入〔普通会計〕（平成28～令和2年度決算）

◆歳入〔普通会計〕（平成28年度～令和2年度決算）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入		1,099億円	1,172億円	1,024億円	1,056億円	1,387億円
	市税	511億円	514億円	528億円	528億円	520億円
	国庫・都支出金	323億円	292億円	276億円	298億円	613億円
	基金繰入金	21億円	117億円	21億円	18億円	35億円
	市債	56億円	76億円	17億円	20億円	19億円
	その他	188億円	173億円	182億円	192億円	200億円
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自主財源		651億円	732億円	668億円	673億円	680億円
		59.3%	62.5%	65.2%	63.7%	49.0%
依存財源		448億円	440億円	356億円	383億円	707億円
		40.7%	37.5%	34.8%	36.3%	51.0%

※ 「その他」には、収益事業収入などの諸収入や税連動交付金などを含む。

出典：第7次府中市総合計画前期基本計画

表2 歳出〔普通会計〕（平成28～令和2年度決算）

◆歳出〔普通会計〕（平成28年度～令和2年度決算）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳出		1,070億円	1,141億円	989億円	1,030億円	1,348億円
	義務的経費	434億円	438億円	440億円	456億円	480億円
	人件費	111億円	110億円	112億円	114億円	125億円
	扶助費	280億円	286億円	287億円	301億円	315億円
	公債費	43億円	42億円	41億円	41億円	40億円
	投資的経費	204億円	199億円	91億円	90億円	107億円
	その他経費	432億円	504億円	458億円	484億円	761億円

※ 「その他経費」には、繰出金や維持補修費などを含む。

※ 歳入・歳出は、「普通会計」の決算値を掲載

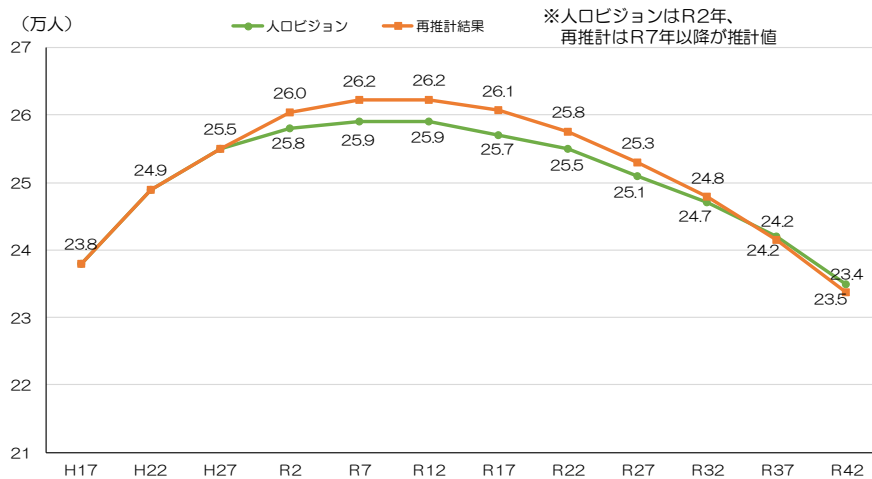
※ 「普通会計」とは、地方財政統計上便宜的に用いられる会計のことで、本市の場合は、一般会計、公共用地特別会計、火災共済事業特別会計の合算値（火災共済事業特別会計は平成30年度まで）

出典：第7次府中市総合計画前期基本計画

イ 将来人口の見通し

本市の将来的な人口の見通しでは、総人口は令和12年をピークに減少に転じ、令和32年には令和2年と比較して約1万4,000人減少、令和42年には約2万8,000人減少する見込みです。

図7 将来人口の見通し



出典：第7次府中市総合計画前期基本計画

ウ 健全財政に向けて

歳入・歳出の状況や将来人口の見通しを踏まえると、長期的には、扶助費などの増加による義務的経費の更なる増加や、人口減少に伴う歳入の減少が見込まれることから、今後公共施設に掛けられる経費は限られていきます。

このように、現在は良好な財政状況を維持していたとしても、公共施設の現状を踏まえると、健全財政を維持したまま全ての施設を維持・管理していくことは困難であると言えます。持続可能な自治体経営のためには、今後、施設に掛かる費用をできる限り抑えることが必要になります。

(3) 多様化する市民ニーズへの対応

第3の課題は、多様化する市民ニーズへの対応です。

本市では、昭和40年代から昭和50年代及び昭和の終わりから平成初期にかけて、集中的に施設を整備してきました。これらの施設はいずれも整備当時のニーズに基づくものであり、人口構成や社会情勢の変化に伴う新たな市民ニーズに対して、現在の施設の在り方では十分に対応しきれない場合もあります。

多様な市民ニーズに対応するためには新たな施設の在り方等を検討する必要がありますが、施設の更新費用の増加が課題となる現状においては、新たな施設を整備するのではなく、既存の施設を柔軟に見直しながら対応していく取組が必要になります。

4 関連する計画

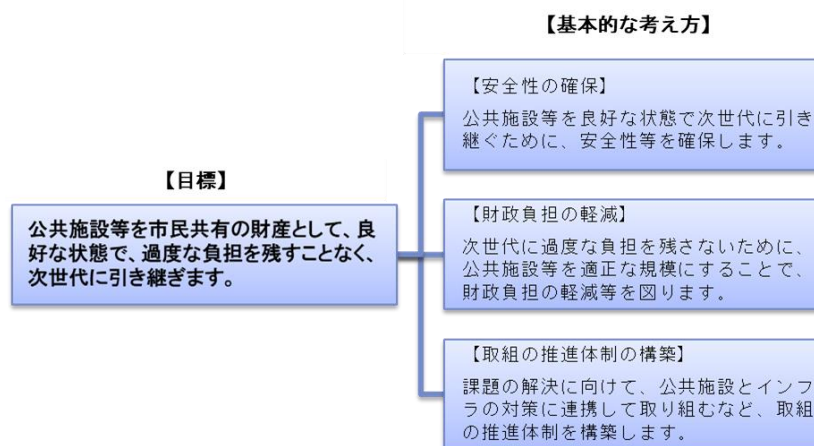
(1) 第7次府中市総合計画前期基本計画

公共施設マネジメントの取組は、第7次府中市総合計画の前期基本計画に掲げる施策の一つとして位置付けられており、各種施策と連携を図りながら進めていきます。

(2) 府中市公共施設等総合管理計画

府中市公共施設等総合管理計画（以下「総合管理計画」といいます。）は、平成29年度から令和34年度までの36年間を計画期間とし、「公共施設等を市民共有の財産として、良好な状態で、過度な負担を残すことなく、次世代に引き継ぐこと」を目標に掲げ、公共施設マネジメント及びインフラマネジメントに一体的に取り組むことを示しています。

図8 目標と基本的な考え方



(3) 府中市公共施設マネジメント基本方針

基本方針は、総合管理計画で掲げる目標に基づき、市財政に与える影響を抑えつつ、施設を最大限に活用して良好な市民サービスの提供につなげるため、今後の施設総量に係る指標を示すとともに、3つの視点と7つの方策を掲げるなど、取組の基本的な方向性を示しています。

ア 指標

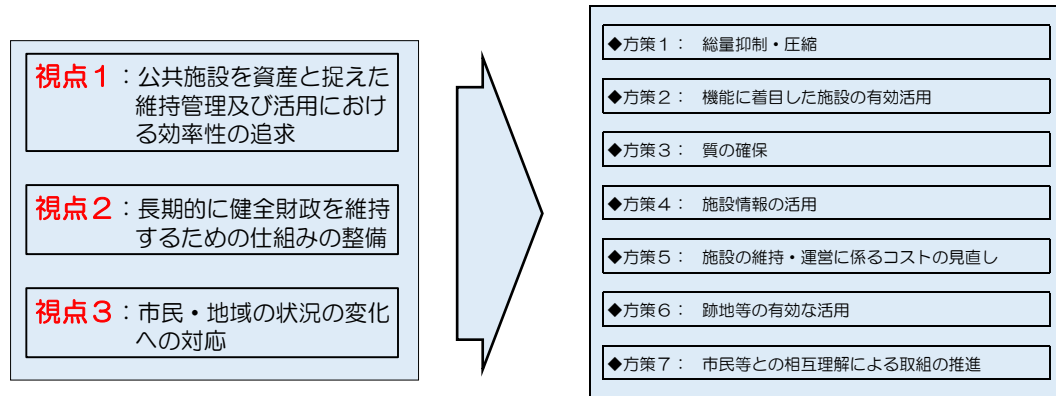
基本方針では、公共施設の整備状況や老朽化の状況、今後見込まれる財政状況等を踏まえ、施設総量について次のとおり指標を示しています。

指標：市民一人当たりの延床面積2.56㎡を維持する。

イ 3つの視点と7つの方策

基本方針では、公共施設マネジメントを推進するため、3つの視点と7つの方策を掲げて取組を進めていくこととしています。

図9 視点と方策



方策1 総量抑制・圧縮

- ① 施設の更新を行う場合には、施設数や規模を見直し、施設の総量を抑制・圧縮します。
- ② 新たに施設を整備する場合には、同程度の施設数又は床面積を削減し、施設の総量を抑制します。
- ③ 施設の配置状況や建物の老朽化の状況、利用状況等を踏まえ、複合化や機能転換、統廃合等を図ります。

方策2 機能に着目した施設の有効活用

- ① 新たな施設を整備を前提とするのではなく、既存の機能に着目して施設の共有化や複合化を図ります。
- ② 全ての地域に均一に施設を整備するのではなく、各施設が連携し、補完し合うことによって、公共サービスの提供を図ります。
- ③ 長期的なニーズの変化に対応できるよう、将来的な施設の転用や、他施設又は他機能との統合を前提とした施設整備・更新を図ります。

方策3 質の確保

- ① 維持保全及び改良保全の計画的実施により、施設の機能性の維持・向上を図ります。
- ② 維持管理マニュアルの活用や研修会等の実施により、効率的かつ効果的な施設管理を図ります。

方策4 施設情報の活用

- ① 様々な施設情報を活用することで、計画的かつ効率的な維持管理を行い、コストの縮減や平準化を図ります。
- ② 情報を共有することで、運営改善など保全業務の効率化を図ります。
- ③ 修繕履歴を把握することで、施設管理業務における継続性を確保します。

方策5 施設の維持・運営に係るコストの見直し

- ① 日常的な維持管理費の見直しや劣化状況を踏まえた修繕等の優先順位付けを実施することで、ランニングコストを削減し、財政負担の軽減を図ります。
- ② 施設の更新時期を分散することで、財政負担の平準化を図ります。
- ③ 管理運営方法を見直し、民間活力の導入を推進します。

方策6 跡地等の有効な活用

- ① 機能移転等に伴い跡地等が生じる場合には、長期的かつ戦略的な視点から有効活用を図ります。
- ② 活用に当たっては、財産を資産と捉え、新たな財源の確保を図ります。

方策7 市民等との相互理解による取組の推進

- ① 市民共有の財産である公共施設について、公共施設カルテや公共施設マネジメント白書の発行などにより市民等と問題意識を共有し、共に公共施設マネジメントを推進していきます。
- ② 民間事業者等によるサービスの提供状況や施設の利用状況、施設管理コストの状況などを把握し、適正な公共サービスの提供を図ります。

ウ 最適化の取組


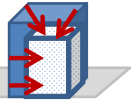
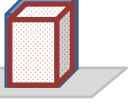

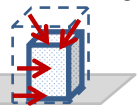




最適化とは、施設を稼働率や運営コストの視点から適切に運営していくとともに、社会情勢や市民ニーズ等に変化が見られる場合には、施設の規模や機能、サービスの在り方などを適切な水準に見直していく取組です。特に、施設の更新には多額の費用を要するため、更新時期を迎える施設は、最適化について十分に検討を行った上で更新等を行う必要があります。

最適化を進める際は、施設ごとに次のような方向性について検討します。また、実際に取組を進めるに当たっては、民営化や複合化等、様々な手法について効果を検証し、効率的・効果的に進めていく必要があります。

表3 検討の方向性を定める項目

検討の方向性		
施設総量 (ハード)	存続	市が同じ規模（延床面積）で施設を保有し続ける方策を検討する。
	縮小	建て替え時等に規模（延床面積）を縮小する方策を検討する。
	処分	施設の売却や譲渡等の処分の方策を検討する。 (他自治体と連携して運用する場合を含む。)
機能 (ソフト)	存続	機能を存続し続ける方策を検討する。 (他の施設と補充し合うことを含む。)
	縮小	機能を縮小する方策を検討する。
	貸付け・ 転用・廃止	民間への貸付けなどによる他の機能への転用又は機能の廃止の方策を検討する。
運営の見直し	効率的な運営、市民サービスの向上のための方策を検討する。	

図10 検討の方向性の9つのパターン

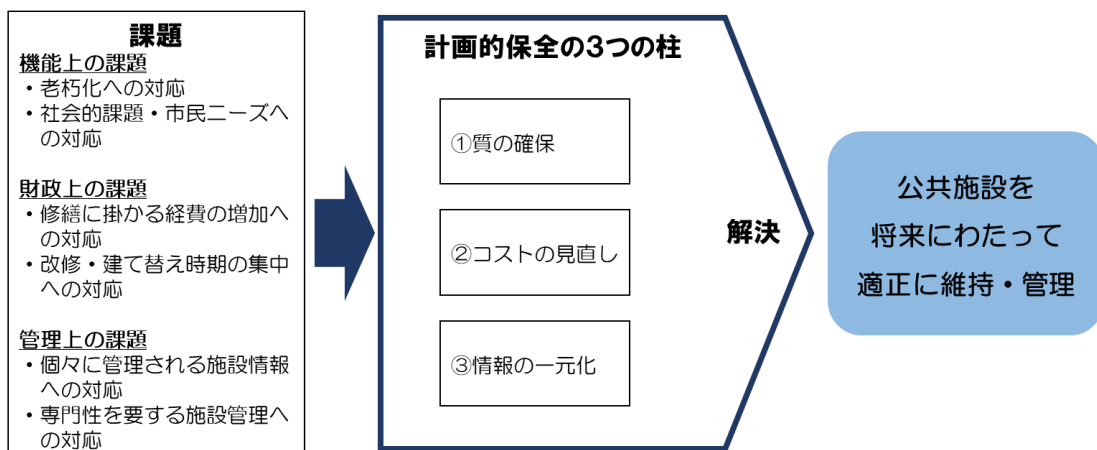
		【機能（ソフト）】		
		存続	縮小	貸付け・転用・廃止
【保有施設の総量（ハード）】	存続	施設・機能とも存続  1	施設は存続するが、機能を縮小して運用  2	他の用途に転用  3
	縮小	施設は縮小するが、機能は存続して運用  4	施設・機能とも縮小して運用  5	施設を縮小し、機能は他の用途に転用  6
	処分	施設は処分するが、機能をそのまま他の施設に統合・複合化  7	施設は処分するが、機能を縮小して他の施設に統合・複合化  8	施設処分・機能廃止  9

エ 計画的保全の取組

計画的保全とは、不具合が発生してから対応する「事後保全」だけでなく、施設の劣化状況や更新時期を考慮して不具合が発生する前に対応する「予防保全」を併せて進めることで、施設の安全性の確保やライフサイクルコストの低減を目指すほか、施設情報の一元化により保全業務の効率化を図るなど、公共施設を将来に渡って適正に維持・管理することを目指す取組です。

計画的保全を進めるに当たっては、課題に対して3つの柱に基づいて取り組んでいきます。

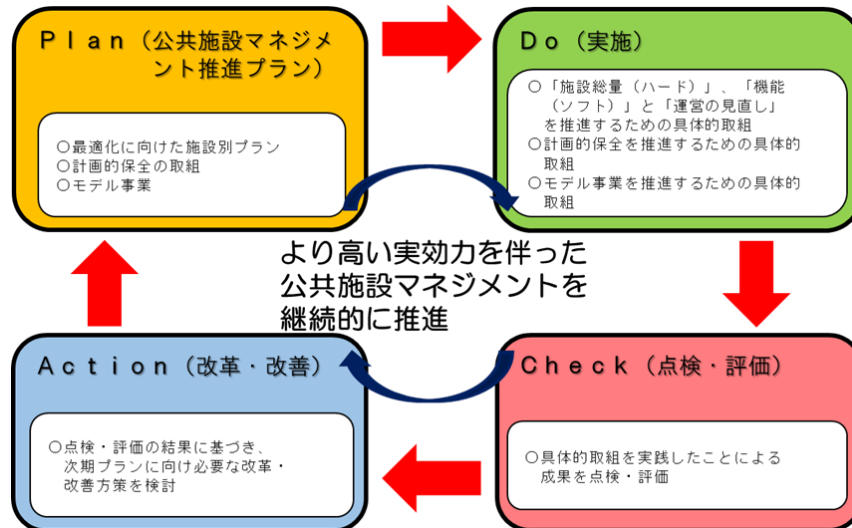
図11 計画的保全の取組



オ 推進体制（PDCAサイクルの構築）

基本方針では、推進プランにより、取組の実施、評価などの進捗管理を行いながら、PDCAサイクルに基づき進めていくこととしています。

図12 PDCAサイクル



5 対象施設の定義

最適化と計画的保全の2つの取組の推進に当たり、それぞれの対象施設について、次のとおり定義します。

(1) 最適化の取組の対象施設

最適化の取組の対象施設は、公共施設マネジメントの対象施設のうち、条例や規則等により設置したもので、幅広い市民利用を見込み、見直しによる影響が大きいものを対象とします。

(2) 計画的保全の取組の対象施設

計画的保全の取組の対象施設は、公共施設マネジメントの対象施設のうち、今後も継続的な利用を見込むものを対象とします。

第2章 第1次及び第2次府中市公共施設マネジメント推進プラン における取組

I 計画期間における取組

これまでの推進プランでは、既存施設の活用を中心に、施設ごとに利用者数や稼働率の向上を図ったほか、現在のニーズに合わせた用途の転換や施設の廃止、民間事業者による活用にも取り組みました。これにより、必要な施設については引き続き整備をしつつ、施設の総量抑制・圧縮に努めました。

(1) 最適化に向けた施設別の取組

これまでの推進プランでは、「最適化に向けた施設別プラン」を設定し、施設ごとに取組を進めてきました。多くの施設では、利用者数や稼働率の向上に向けた様々な取組を展開したほか、施設の運営の効率化とコストの削減に向けた検討を進めました。

また、一部の施設では老朽化の状況や市民ニーズ等を踏まえ、施設の在り方について検討しました。主な施設は次のとおりです。

ア 保育所の取組

保育所については、「今後の保育行政のあり方に関する基本方針」を策定し、民間活力の積極的な活用と重点集約化を進めることとしました。これまでに、高倉保育所と南保育所の民営化を行ったほか、北山・三本木・東・住吉保育所を基幹保育所として整備し、基幹保育所への重点集約化により朝日保育所を廃止しました。保育所の集約化は、今後も継続して進めていく予定です。

イ 幼稚園の取組

幼稚園については、定員に対する充足率の低下や施設の老朽化の状況などを踏まえ、段階的に廃止することとしました。これまでに矢崎幼稚園と小柳幼稚園を廃止し、令和4年度末には、みどり幼稚園を廃止する予定です。

ウ 市営住宅の取組

市営住宅のうち第二の二本町住宅については、建築後50年以上が経過し、老朽化が著しい状況を踏まえ、廃止しました。

(2) 計画的保全の取組

計画的保全の取組としては、平成28年3月に「府中市公共施設保全計画」を策定し、建築物の長寿命化やライフサイクルコストの低減などの手法を体系的に取りまとめたほか、修繕履歴管理システムを導入し、施設に係る基本的な情報と工事履歴などの情報を一元的に管理する体制を整えました。

また、施設に掛かる費用の平準化に向けて、日常点検と劣化状況調査を定期的実施するとともに、改修工事の優先順位付けを行っています。

(3) モデル事業

これまでの推進プランでは、公共施設マネジメントの取組全体の推進力を高めるとともに、中長期的に取組を進めていく上で参考となる事例の蓄積を期待し、複数施設で一体的に検討するモデル事業に取り組んできました。

モデル事業の概要は表4のとおりですが、モデル事業1から3については最適化に関する取組、モデル事業4については計画的保全に関する取組です。

表4 モデル事業一覧

事業名	概要
モデル事業1 「府中駅周辺施設の再編」	府中駅周辺に設置されている多種多様な公共施設の活用について、各施設単位ではなく、複数の施設を組み合わせて、より効率的かつ効果的な方法を検討する。
モデル事業2 「学校施設の更なる活用」	様々な機能を有する学校施設の更なる活用に向け、地域プールと機能が重複する学校プールの活用を検討するほか、将来を見据えた検討をする。
モデル事業3 「宿泊機能・サービスの今後の在り方」	宿泊施設の老朽化の進行や利用率が低い状況など、宿泊機能を有している公共施設の課題を踏まえ、宿泊機能・サービスの今後の在り方について検討する。
モデル事業4 「包括管理業務委託による公共施設の維持・保全」	本市の公共施設の維持・保全に当たり、複数施設の保守管理・点検業務を一括して民間事業者に委託する包括管理業務委託の導入について検討する。

ア モデル事業Ⅰ「府中駅周辺施設の再編」

モデル事業Ⅰでは、中心市街地活性化に向け、府中駅周辺に設置している11の公共施設について、4つの方策に分類した再編方針を示しました。

その結果、民間活力の導入によるまちの活性化に向けた新たな取組や効率的な施設の更新及び活用を進めることができました。

表5 4つの方策と取組結果

方策	対象施設	再編の方向性	取組結果
公民連携による府中駅前公共施設の新たな活用	府中グリーンプラザ	民間事業による新たな活用	府中グリーンプラザの廃止及び民間事業者による跡地の活用
	府中グリーンプラザ分館	既存建物の活用によるにぎわいの創出	府中特産品直売所機能の移転
機能向上や効率的な施設管理等を目指した移転及び統合	ふるさと府中歴史館 /宮町図書館	既存機能の移転及び跡地等の活用	各施設において機能移転や跡地等の活用に係る取組を進めている。
	教育センター		
	府中駅北第2庁舎		
最適化と財源確保を両立する資産活用	ふれあい会館	財源確保を図る資産活用	旧保健センター分館への機能移転及び跡地等の活用
	旧保健センター分館	跡施設の活用	跡施設の活用
運営の見直しによる資産活用	市民会館	運営面の見直し	指定管理者及びPFI事業者と連携した更なる運営の改善
	中央図書館		
	保健センター		健康増進室の運用変更

図13 府中グリーンプラザの民間事業者による新たな活用



イ モデル事業2「学校施設の更なる活用」

モデル事業2では、学校施設については様々な機能を有することから、活用範囲の拡大や、施設の更新に併せた周辺公共施設との集約化及び複合化等を基本方針に掲げました。また、地域プールについては市民総合プールを含めた屋外公共プールの集約化を基本方針に掲げ、具体的な取組時期についても示しました。

その結果、地域プールについては4施設を廃止することとし、総量抑制・圧縮に係る取組を進めました。今後は、その他のプールの利用状況を踏まえながら引き続き検討を進めていきます。

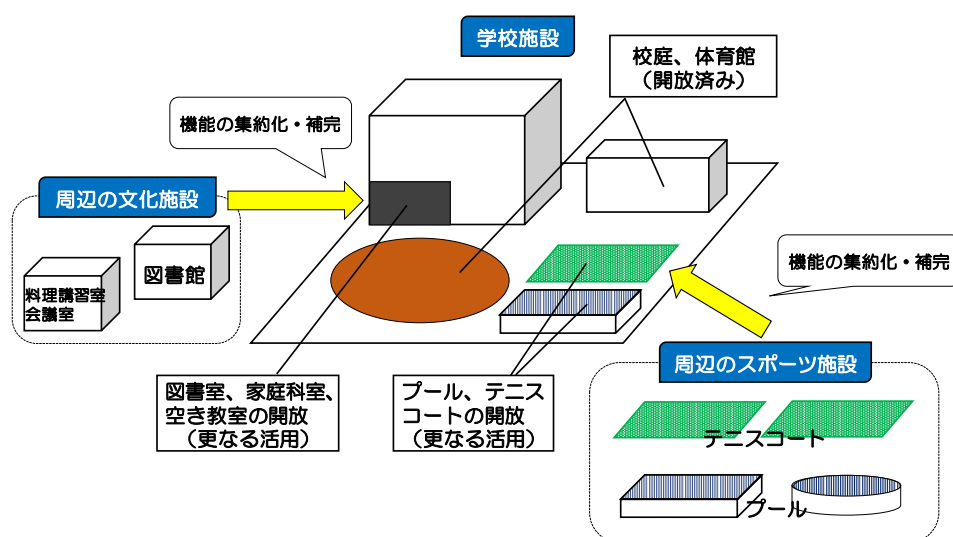
表6 学校施設の更なる活用に係る基本方針と取組結果

基本方針	活用方策	取組結果
学校施設の活用範囲の拡大	既存施設の更なる開放	ニーズに応じて対応を検討中
市民ニーズの変化を見越した計画的な老朽化対策	老朽化に伴う学校施設の更新に併せた複合化等	施設の改築に併せて検討中

表7 地域プールの見直しに係る基本方針と取組結果

基本方針	見直し方策	取組結果
屋外公共プールの集約化 (市民総合プール及び美好水遊び広場への集約)	<ol style="list-style-type: none"> ① 地域プールのうち美好水遊び広場以外は大規模な施設改修を実施しない。 ② 小柳・白系台・武蔵台・新町の各プールは令和3年度までに処分、市民プール、西府プールは市民ニーズを見極めながら処分時期を検討する。 ③ 市民ニーズに応じて学校プールの活用を検討する。 	<ol style="list-style-type: none"> ① 令和3年度末に小柳・白系台・武蔵台・新町の各プールを処分予定 ② 学校プールの開放について、府中第十中学校のプールを試行的に開放

図14 学校施設の更なる開放と周辺公共施設機能の集約化・補完イメージ



ウ モデル事業3「宿泊機能・サービスの今後の在り方」

モデル事業3では、老朽化の進行や利用率が低い状況などの宿泊施設が有している課題を踏まえ、宿泊機能やサービスの今後の在り方について検討しました。

その結果、対象施設である市民保養所「やちほ」については市が保有しないこと、ハケ岳府中山荘についてはセカンドスクール運営の転換に合わせて施設を処分すること、生涯学習センターの宿泊施設については機能転換を図ることとしました。

この取組により、施設の維持管理及び更新費用の削減や、機能転換による施設全体の活性化及び歳入確保などの効果を期待しています。

表8 基本方針と取組結果

対象施設	基本方針	取組結果
市民保養所「やちほ」	① 市民保養所「やちほ」は保有しない。 ② 市民保養所「やちほ」の今後の在り方を踏まえ、姉妹都市交流活性化のための方策を展開する。	施設の今後の在り方について関係機関と調整を進めている。
ハケ岳府中山荘	セカンドスクール運営の転換に合わせて、ハケ岳府中山荘の処分を行う。	民間施設を活用したセカンドスクールの実施に向けた取組を進めている。
生涯学習センター（宿泊施設）	生涯学習センターの宿泊施設は機能転換を図る。	機能転換に向け、民間事業者にサウンディング調査（意見を伺うこと）を実施した。

図15 対象施設の外観



市民保養所「やちほ」



ハケ岳府中山荘



生涯学習センター（宿泊施設）

エ モデル事業4「包括管理業務委託による公共施設の維持・保全」

本市では、公共施設の管理に携わる職員数や修繕等の予算が限られている中で、業務の効率化を図りながら、いかに老朽化が進む施設の安全性を確保していくということが課題となっています。

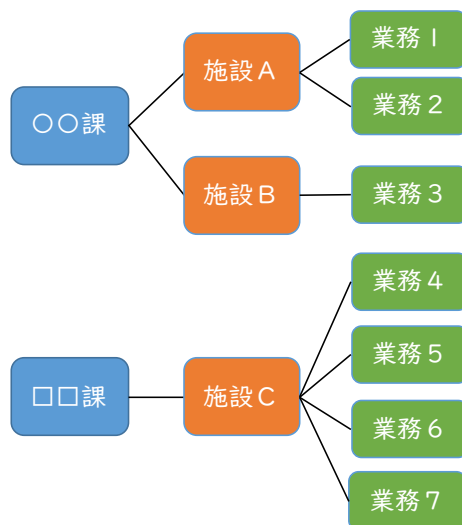
この課題解決に向けて、モデル事業4では、複数施設の保守管理・点検等の業務を専門的な知見を有する民間事業者にとまとめて委託する、包括管理業務委託の導入について検討しました。

具体的には、平成30年度に実施手法を検討し、施設をよく知る市内事業者との連携を基本とした仕組みを構築した上で、令和元年度から令和3年度までの3年間、子ども家庭支援センター「たち」、保育所及び学童クラブにおいて、劣化状況調査や定期点検、長期修繕計画の策定などを試行的に実施しました。

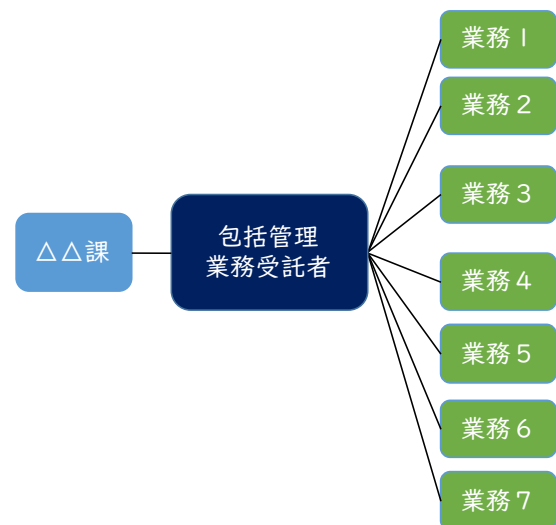
本取組によって期待される主な効果としては、適正かつ均一な施設管理による施設の安全性の確保や、計画的な保全による財政負担の平準化などが挙げられますが、引き続き、試行実施時における効果の検証を行い、本格導入の可否について検討していきます。

図16 包括管理業務委託による公共施設の維持・保全業務の変化

○ 導入前の維持・保全業務イメージ



○ 導入後の維持・保全業務イメージ



・課ごと、施設ごと、業務ごとに発注するため、契約業務が煩雑化
・管理業務の質のばらつき



・複数業務を一括で契約することにより、業務の効率化
・専門的な知見を有する受託者の統括マネジメントにより、管理業務の質の向上と均一化

2 取組の効果

(1) 総量抑制・圧縮の取組による効果

公共施設を維持していくためには、施設の安全性を確保するための日常点検や修繕のほか、施設の老朽化に伴う更新等、多額の費用が掛かります。そのため、これまでの推進プランの取組では市民ニーズを的確に捉えた上で、サービスの質は確保しつつ、施設の総量抑制・圧縮を図ることで更新費用の縮減を図ってきました。

施設に係る取組は検討開始から取組完了までに、ある程度の年数を要することから、必ずしも推進プランの計画期間に合わせて効果を測ることはできません。しかし、取組開始から一定の期間が経過したことから、これまでの取組効果について次のように整理しました。

ア 令和2年度末までの取組結果

これまでの推進プランの取組のうち、令和2年度までに取組が完了している施設については、延床面積約1万5,000平方メートルの総量抑制・圧縮により、更新費用等約45億円の削減効果を生み出しています。

表9 平成26年度から令和2年度末までの取組結果

施設名	しゅん工年	取組年度	延床面積 (㎡)	削減効果額 (千円)	内訳			
					大規模改修費 (千円)	建て替え費 (千円)	修繕費 (千円)	維持管理費 (千円)
高倉保育所	H17	H27	1,668.34	1,272,374	0	0	25,025	1,247,349
グラウンド管理所	S48	H28	464.91	119,679	92,982	0	5,579	21,118
旧ふれあい会館	H2	H29	2,409.35	553,651	481,870	0	7,228	64,553
南保育所	H1	H29	692.37	134,043	117,703	0	2,077	14,263
府中グリーンプラザ	S55	H29	6,729.07	1,964,202	1,682,268	0	40,374	241,560
矢崎幼稚園	S44	H30	684.57	123,793	116,377	0	4,107	3,309
第二の二本町住宅	S41	R1	766.08	133,094	130,234	0	2,298	562
朝日保育所	S45	R1	524.94	97,207	89,240	0	1,575	6,392
小柳幼稚園	S50	R2	711.00	120,870	120,870	0	0	0
合計			14,650.63	4,518,913				

※大規模改修費及び建て替え費は令和2年度までに更新時期を迎える場合に計上しています。

- 延床面積 : 約1万5,000㎡の総量抑制・圧縮
- 更新費用等 : 約45億円の削減

イ 今後の見込みも含めた取組効果

これらの施設で令和3年度以降に見込まれる更新費用や、令和3年度以降に取組を予定している施設で見込まれる効果を全て含めると、令和34年度までの将来的な取組効果は、延床面積約3万6,000平方メートルの総量抑制・圧縮により、約432億円の更新費用等の削減を見込むことができます。

表10 平成26年度から令和34年度末までの取組効果

施設名	しゅん 工年	取組 年度	延床面積 (㎡)	削減効果額 (千円)
高倉保育所	H17	H27	1,668.34	10,239,725
グラウンド管理所	S48	H28	464.91	496,434
旧ふれあい会館	H2	H29	2,409.35	2,319,195
南保育所	H1	H29	692.37	574,905
府中グリーンプラザ	S55	H29	6,729.07	9,106,221
矢崎幼稚園	S44	H30	684.57	462,199
第二の二本町住宅	S41	R1	766.08	432,228
朝日保育所	S45	R1	524.94	520,654
小柳幼稚園	S50	R2	711.00	466,347
小柳プール	S51	R3	90.00	126,668
白糸台プール	S59	R3	150.87	166,343
武蔵台プール	S59	R3	156.82	165,438
新町プール	S60	R3	165.74	187,550
西府保育所	S50	R3	660.78	563,654
朝日体育館	S46	R3	415.59	413,685
みどり幼稚園	S50	R4	657.25	434,481
市民保養所「やちほ」	S60	R4	3,076.94	3,620,159
四谷保育所	S47	R4	567.93	518,731
八ヶ岳府中山荘	S46	R7	4,500.80	3,388,570
八幡保育所	S48	R7	657.72	552,642
よつや苑	H3	R7	4,541.66	4,263,925
ふるさと府中歴史館(宮町図書館含む)	S41	R8	2,375.80	2,107,637
北保育所	S58	未定	796.60	544,767
西保育所	S61	未定	727.94	511,985
中央保育所	S62	未定	728.96	525,992
美好保育所	S50	未定	658.68	476,534
合計			35,580.71	43,186,669

※表9・表10の記載について

- ・施設の取組年度は令和3年度時点の見込みも含まれます。
- ・修繕費は、取組年度の翌年度から令和34年度までの期間に対して、3,000円/年×延床面積の額で計上しています。
- ・大規模改修費は2か年、建て替え費は3か年で計上しているため、当該年度については修繕費を除外しています。
- ・廃止年が確定していない施設は廃止年を未定とし、削減効果額に修繕費は計上していません。

(2) その他の効果

ア 最適化について

表10で示した施設については、更新費用や延床面積以外にも事業運営経費を削減効果として見込むことができますが、その他の施設についても、一部機能の見直しによる施設の有効活用や利用者数の向上による歳入増加等、様々な効果を生み出しています。

特に、歳入増加の主な取組としては、モデル事業1で取り組んだ府中グリーンプラザの廃止に伴う敷地活用が挙げられます。この取組では、定期借地権による敷地活用を行うことで、約15億円の歳入を見込むことができます。

イ 計画的保全について

計画的保全の取組としては、劣化状況調査の実施により、施設改修等の予算化の際に経過年数なども含めた総合的な判断基準に基づく優先順位付けを行うことができ、必要な改修を優先的に実施するとともに、財政負担の平準化を図っています。

また、修繕履歴管理システムを導入したことにより、各施設に係る情報の蓄積を着実に進めています。

さらに、モデル事業4の取組については、今後は検証の結果を踏まえて、保全業務の更なる効率化を図るよう取組を進める予定です。

計画的保全の取組は、施設の安全性の確保だけでなく、ライフサイクルコストの低減や保全業務の効率化など、短期間では目に見える形で効果が現れにくいものですが、着実に取組を推進しています。

3 取組を踏まえた課題の整理

これまでの推進プランでは、前述のとおり一定の成果を挙げることができましたが、第3次推進プランを策定するに当たり、基本方針で掲げる3つの視点から改めて現状を整理すると、次の4点の課題が挙げられます。

(1) 既存施設・機能の有効活用

これまでの推進プランでは、施設の稼働率向上や利用者数増加、効率的な施設運営など、施設機能を最大限に活用する取組を進めてきました。しかし、施設ごとに稼働率や利用者数、施設運営に係るコストを見ると、依然として横ばいの施設が多く、大幅な改善には至っていない状況です。市民や地域の状況の変化を的確に捉え、既存施設をいかした効率的なサービスの提供に向けては、今後も継続して取り組むことが求められます。

(2) 施設規模・機能の見直し

施設の更新等に当たり、施設の稼働率や社会情勢の変化、他の公共施設の整備状況、民間でのサービス提供の可否は、適切な施設規模・機能を検討する上での重要な指標になります。長期的に健全財政を維持していくためにも、これらを適正に評価した上で、施設規模・機能について十分に検討する必要があります。

(3) 大規模施設の更新費用等の縮減及び平準化

老朽化が進行している大規模施設について、学校施設は既に改築等に係る計画を策定しており、文化・スポーツ施設についても配置等の適正化に係る計画の策定を予定しています。今後、これらの施設を中心として長期にわたり多額の費用が掛かることが見込まれます。長期的に健全財政を維持していくためにも、これらの施設の更新に当たっては、機能の連携や複合化、集約化等について特に積極的な検討が求められます。

(4) 指標に基づく取組及び市民認知度の向上

公共施設マネジメントの取組を推進していくためには、公共施設が市民共有の財産であるという認識の下、施設利用の有無に関わらず、幅広い市民意見を確認しながら進めることが重要となります。基本方針では、施設総量に関する指標を示しており、これに基づく積極的な取組が求められますが、市民と共通認識の下で進めることができるよう、市民認知度の向上に向けた様々な取組を実施する必要があります。

第3章 第3次府中市公共施設マネジメント推進プランについて

1 取組概要

これまでの推進プランでは、既存施設の活用等を中心に取組を進めてきました。この取組は一定の成果を見せていることから、第3次推進プランでも引き続き既存施設の有効活用に努めるほか、前述の4つの課題を踏まえ、次の5点について取り組みます。

- ① 既存施設・機能を有効活用し、施設の稼働率や利用率、運営コストを見直します。
- ② 更新時期を迎える施設について、最適な規模や機能、サービスの在り方等を検討するとともに、周辺施設や関連施設の状況も踏まえた効率的な更新を行います。
- ③ 大規模施設の更新等について、様々な可能性を多角的な視点から分析し、効率的かつ効果的な取組手法を検討します。
- ④ 施設の修繕等に掛かる費用について、平準化を図ります。
- ⑤ 市民認知度の向上に向けた取組を実施します。

2 プランの構成

これまでの推進プランにおける取組の効果を踏まえ、第3次推進プランにおいても、最適化に向けた施設別の取組と計画的保全の取組に加え、新たに2つのモデル事業を設定し、計画期間内における具体的な取組内容や実施時期を定めます。

(1) 最適化に向けた施設別プラン

施設ごとにこれまでの取組内容を整理し、現状と課題を踏まえた今後の方向性を定めます。この方向性に基づき、計画期間内の具体的な取組内容や実施時期、期待する効果などを示します。

(2) 計画的保全の取組

これまでの取組を継続して推進していくため、現状と課題を整理した上で、具体的な取組内容や実施時期、期待する効果などを示します。

(3) モデル事業

これまでのモデル事業では、最適化に向けた取組として、施設の利用状況や配置状況、老朽化の状況などを踏まえた既存施設の活用及び民間活力の活用や、施設の保有にとらわれないサービスの在り方の検討などに取り組んできました。また、計画的保全の取組として、新たな手法の導入に向けた検討を進めています。

第3次推進プランでは、老朽化に伴う施設の建て替えに合わせて効率的かつ効果的な手法を検討する取組として、次の2点をモデル事業として設定しています。

表 1 1 モデル事業の概要

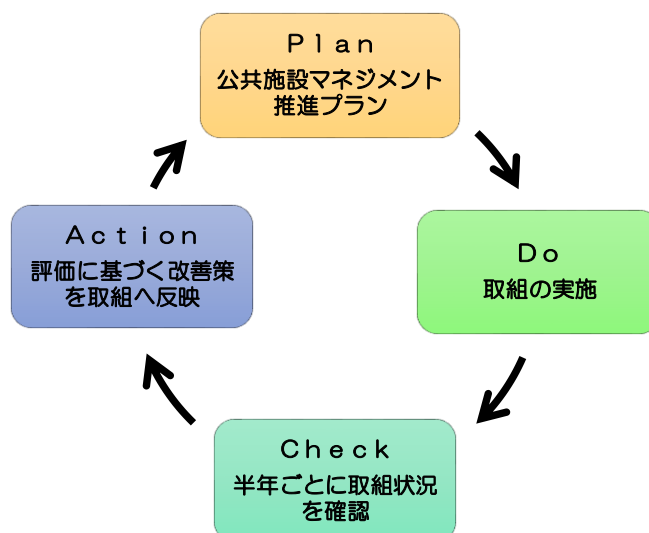
事業名	概要
モデル事業5 「府中駅周辺公共施設の 効率的な更新と活用」	老朽化が課題となる施設を中心に、効率的な施設の更新や資産の有効活用について、近隣施設を一体的に検討する。 (対象施設) ・中央文化センター ・保健センター ・ふれあい会館 ・府中駅北第2庁舎
モデル事業6 「地域対応施設の機能連携 と複合化」	地域ごとに同様の機能を有し、地域住民の生活に密接に関わる施設について、機能面、施設面の双方から連携の可能性について検討する。 (対象施設) 地域対応施設（地域ごとに同様の機能を有し、地域住民の生活に密接に関わる施設）

3 公共施設マネジメントの取組の推進に向けて

公共施設マネジメントの取組を推進するため、第3次推進プランにおける取組の進捗状況を半年ごとに確認します。当初の取組スケジュールから遅れが生じている場合には、その理由を明確にするとともに適宜スケジュールを見直し、確認した進捗状況や今後の取組予定については市ホームページで公表します。

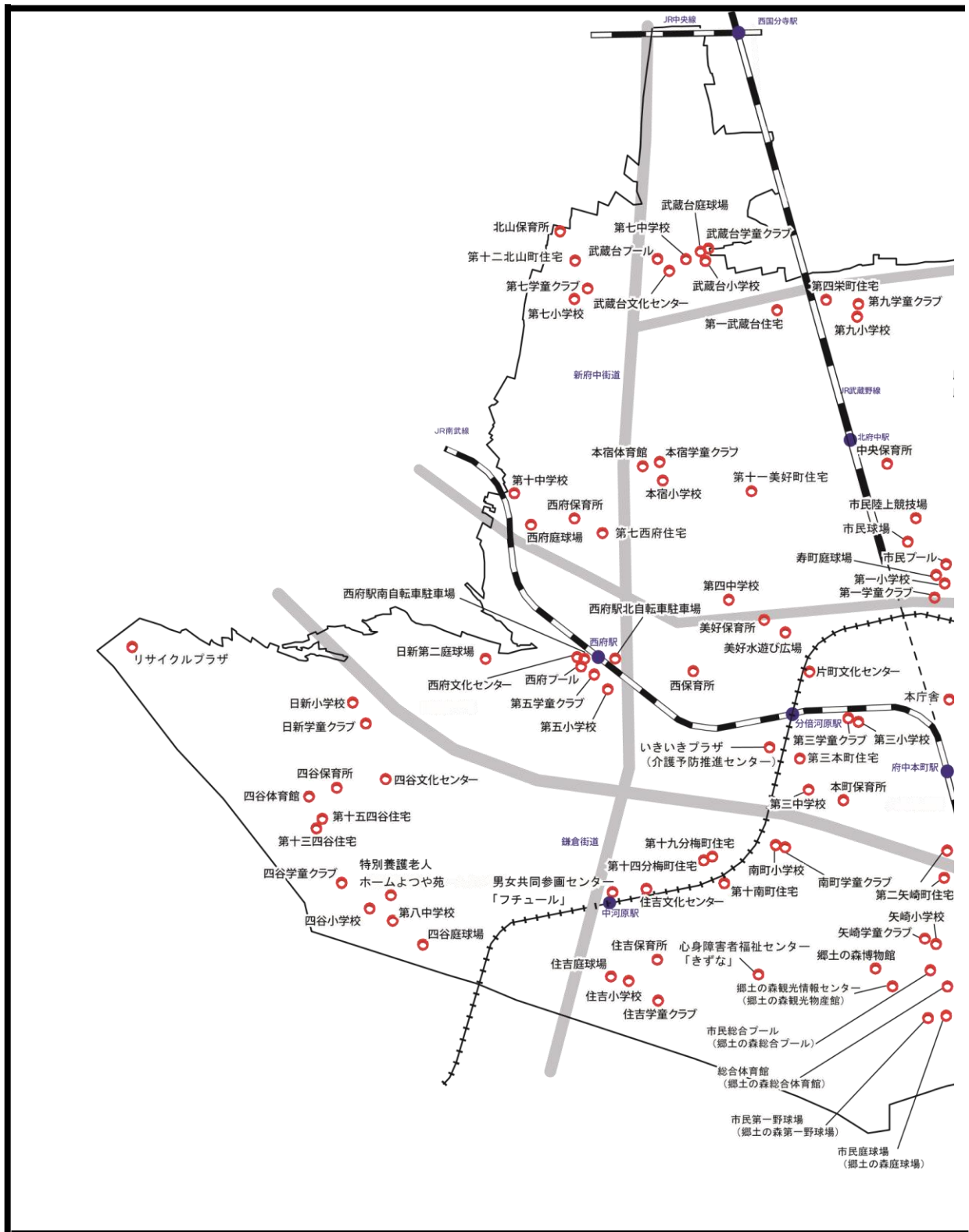
また、市民認知度の向上に向けて、説明会や意見交換会、各種イベントへの出展などのほか、SNSを活用した情報発信を行います。

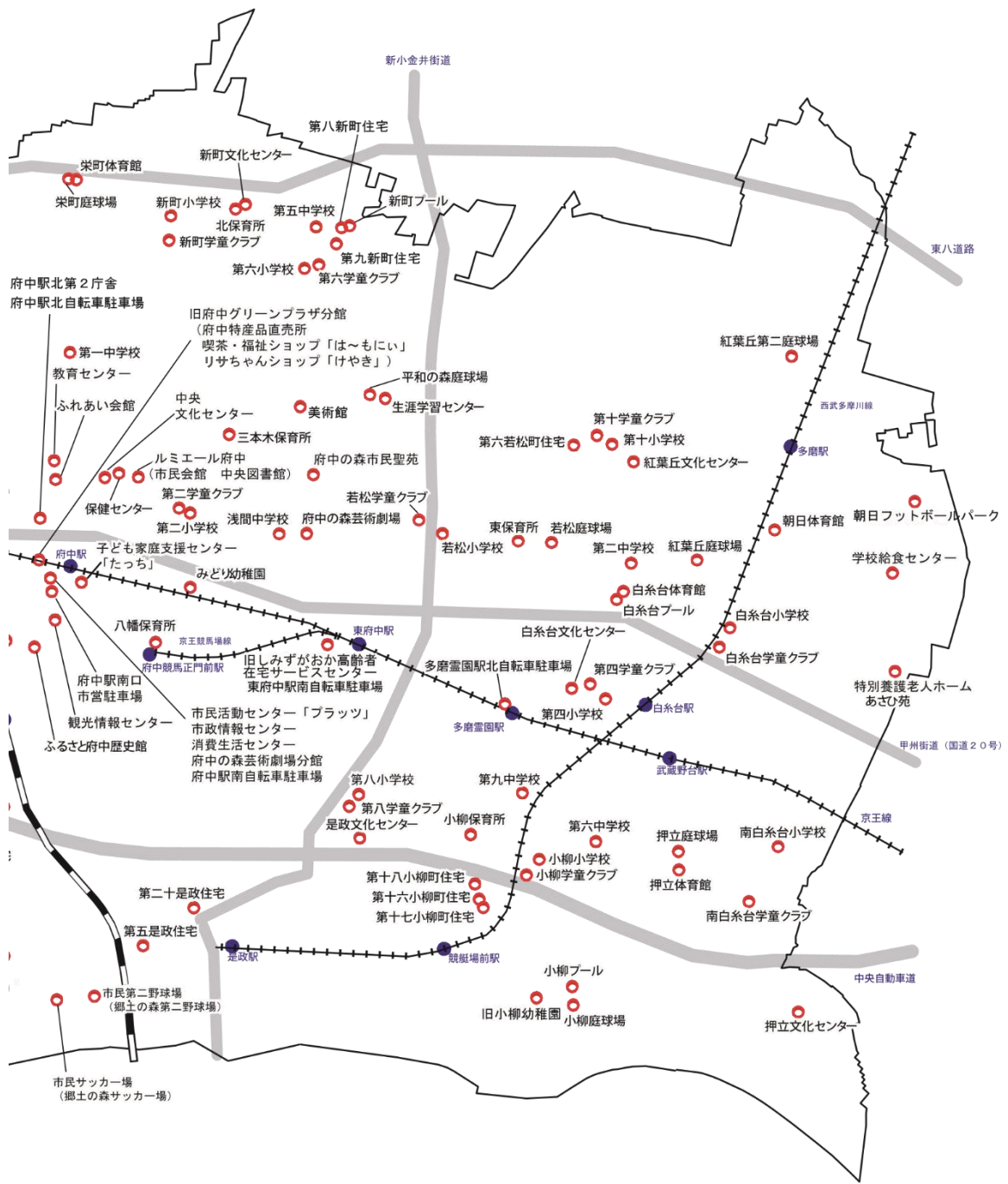
図 1 7 公共施設マネジメント推進プランのPDCAサイクル



第4章 最適化に向けた施設別プラン

最適化に向けた施設別プラン（46プラン）の対象施設（188施設）の配置図





※ 記載の施設のほか、市民保養所「やちほ」と八ヶ岳府中山荘が対象施設に含まれます。
 ※ 地区図書館は、文化センター、ふるさと府中歴史館及び生涯学習センターに併設されています。

(記載内容の説明)

番号・施設名称			
所在地	府中市●町●番地（建物の所在地等を記載する。）		
階数	地上●階 （複数棟で構成される施設の場合は、最も高い階数を記載する。）	延床面積	●●㎡ （令和3年度末時点の延床面積を記載する。）
しゅん工年度	平成●年（●●年） （複数棟で構成される施設の場合は、原則最も古く、主たる用途で使用している棟のしゅん工年度を記載する。）	築年数	●年 （令和3年度末時点の経過年数を記載する。）
目的	条例等に記載されている施設の設置目的を記載する。		
機能	諸室の構成や施設が提供するサービスなどを記載する。		
管理形態	直営（一部業務委託を含む。）や指定管理者などの運営体制を記載する。		

平成26年度から令和元年度までの各機能の利用状況及び収支状況

- 平成26年度から令和元年度までの施設の利用状況（※）の推移を表で示す。
（※）利用状況の表は、施設の特性によって3つのパターンに分ける。
①稼働率を記載する場合、②利用者数の推移を記載する場合、③利用状況の表は記載しない場合
- 平成26年度から令和元年度までの施設の収支状況（※）の推移を表で示す。
（※）小・中学校と本庁舎及び府中駅北第2庁舎は除く。
固定資産台帳に記載のある施設整備費用は、減価償却費として計上する。
歳出には、減価償却費も含む。

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン 1 存続	検討の方向性の9つのパターンから、検討内容に該当するものを記載する。 第1次及び第2次推進プランでの取組内容を記載する。
第2次推進プラン 1 存続	

現状及び課題	
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数や稼働率、収支状況の推移の傾向を記載する。 ・現在検討中の計画や事柄について記載する。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・現状を踏まえハード面及びソフト面それぞれで課題となる点を記載する。 ・機能が類似又は重複している施設について記載する。 ・第2次推進プラン策定時以降、新たに発生してきた課題を記載する。

現状及び課題を踏まえた今後の方向性	
今後の方向性	<p>大規模改修や建て替えの時期を見据え、今後の施設の在り方の検討や必要機能の整理、運営面での改善などハード面及びソフト面それぞれについて、長期的な視点で当該施設が取り組むべき項目を記載する。</p>

第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）				
取組内容	<p>今後の方向性を踏まえた第3次推進プラン計画期間中の取組内容を記載する。</p>			
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7
	<p>現状や課題、今後の方向性を踏まえた各年度の取組内容を記載する。 （○は取組事項、●は方針等の決定、▽は継続実施、－は取組の完了を示している。）</p>			
期待する主な効果	<p>取組により期待する主な効果を記載する。</p>			
担当課	<p>取組を進める担当課を記載する。</p>			

※ 施設別プランに基づく取組状況については、半年ごとに点検・評価をするとともに、その結果を踏まえた取組予定を整理し、進行管理シートとして取りまとめます。また、取組を進めていく中で生じる検討内容やスケジュールの変更などについても、取組状況や取組予定と併せて、進行管理シートにより公表するものとします。

I 市民会館			
所在地	府中市府中町2丁目24番地（ルミエール府中1～2階）		
階数	地上5階、地下1階（建物全体）	延床面積	2,864㎡（共有部除く。） （建物全体 14,190㎡）
しゅん工年度	平成19（2007）年度	築年数	15年
目的	市民の福祉を増進し、かつ、地域社会の文化の向上を図るための施設		
機能	コンベンションホール（4分割）、講師控室、会議室（5室）、レクリエーションルーム、料理講習室及び音楽練習室		
管理形態	<p>【指定管理者】 株式会社京王設備サービス（平成28年4月1日～令和4年9月30日） 第2期PFI府中市民会館・中央図書館株式会社（令和4年10月1日～令和19年9月30日）</p> <p>【PFI事業者】 PFI府中市民会館・中央図書館株式会社（令和4年9月30日まで） 第2期PFI府中市民会館・中央図書館株式会社（令和19年9月30日まで）</p>		

平成26年度から令和元年度までの各機能の稼働率及び収支状況																																			
稼働率の推移				稼働率																															
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>稼働率</th> <th>コンベンションホール平均</th> <th>講師控室</th> <th>会議室平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成26年度</td><td>55.3%</td><td>25.6%</td><td>65.0%</td></tr> <tr><td>平成27年度</td><td>59.0%</td><td>22.7%</td><td>65.4%</td></tr> <tr><td>平成28年度</td><td>58.9%</td><td>25.4%</td><td>65.2%</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>56.8%</td><td>24.2%</td><td>62.9%</td></tr> <tr><td>平成30年度</td><td>62.4%</td><td>22.3%</td><td>66.2%</td></tr> <tr><td>令和元年度</td><td>67.2%</td><td>24.3%</td><td>68.1%</td></tr> </tbody> </table>				稼働率	コンベンションホール平均	講師控室	会議室平均	平成26年度	55.3%	25.6%	65.0%	平成27年度	59.0%	22.7%	65.4%	平成28年度	58.9%	25.4%	65.2%	平成29年度	56.8%	24.2%	62.9%	平成30年度	62.4%	22.3%	66.2%	令和元年度	67.2%	24.3%	68.1%
稼働率	コンベンションホール平均	講師控室	会議室平均																																
平成26年度	55.3%	25.6%	65.0%																																
平成27年度	59.0%	22.7%	65.4%																																
平成28年度	58.9%	25.4%	65.2%																																
平成29年度	56.8%	24.2%	62.9%																																
平成30年度	62.4%	22.3%	66.2%																																
令和元年度	67.2%	24.3%	68.1%																																
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>稼働率</th> <th>レクリエーションルーム</th> <th>料理講習室</th> <th>音楽練習室</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成26年度</td><td>62.9%</td><td>47.5%</td><td>89.1%</td></tr> <tr><td>平成27年度</td><td>58.1%</td><td>37.7%</td><td>87.4%</td></tr> <tr><td>平成28年度</td><td>57.5%</td><td>44.2%</td><td>88.2%</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>50.0%</td><td>34.3%</td><td>83.2%</td></tr> <tr><td>平成30年度</td><td>52.1%</td><td>24.7%</td><td>86.9%</td></tr> <tr><td>令和元年度</td><td>49.0%</td><td>22.5%</td><td>85.3%</td></tr> </tbody> </table>				稼働率	レクリエーションルーム	料理講習室	音楽練習室	平成26年度	62.9%	47.5%	89.1%	平成27年度	58.1%	37.7%	87.4%	平成28年度	57.5%	44.2%	88.2%	平成29年度	50.0%	34.3%	83.2%	平成30年度	52.1%	24.7%	86.9%	令和元年度	49.0%	22.5%	85.3%
稼働率	レクリエーションルーム	料理講習室	音楽練習室																																
平成26年度	62.9%	47.5%	89.1%																																
平成27年度	58.1%	37.7%	87.4%																																
平成28年度	57.5%	44.2%	88.2%																																
平成29年度	50.0%	34.3%	83.2%																																
平成30年度	52.1%	24.7%	86.9%																																
令和元年度	49.0%	22.5%	85.3%																																
（千円）																																			
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																													
歳出	81,347	79,914	82,972	83,229	83,655	84,277																													
歳入	19,291	19,153	18,594	18,197	18,436	18,276																													

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容	
検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン 第2次推進プラン 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数や収入の増加に向け、チラシの配布や広報誌へのイベント情報の掲載など積極的に施設情報を発信した。 ・稼働率の向上を図るため、特に稼働率が低い料理講習室を使用した自主事業を積極的に行い、稼働率の向上に努めた。 ・PFI事業者との契約期間満了後の運営手法等の検討のため、劣化診断調査等様々な調査や検討を行い、次期運営手法及び事業者を決定した。

現状及び課題	
現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度から令和元年度までの各機能の稼働率は、料理講習室は低下、その他の機能については大きな変化はないが、講師控室は30パーセント以下と低い状況。 歳入は、年間およそ8,000万円前後だが、徐々に増加している。 歳入は、直営で管理している地下駐車場の使用料及び行政財産目的外使用料によるものであるが、令和4年10月の次期指定管理期間から地下駐車場の使用料を利用料金制に変更するため、市の歳入ではなくなる。 現在の指定管理期間満了後も同様の手法で運営を行うことを決定している。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 稼働率が低い料理講習室や講師控室を中心に、施設全体の稼働率向上に向けた方策を再考する必要がある。 周辺の公共施設と機能の重複が見られるため、一体的に必要な機能の検討が必要。

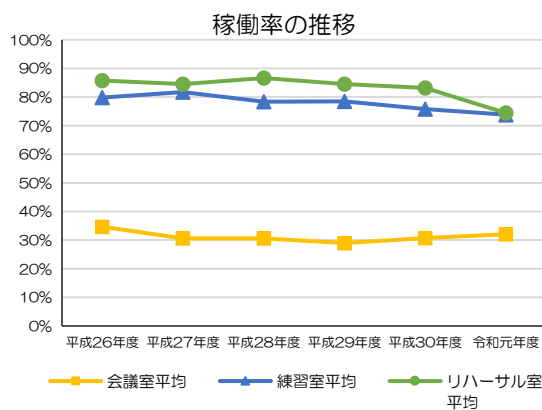
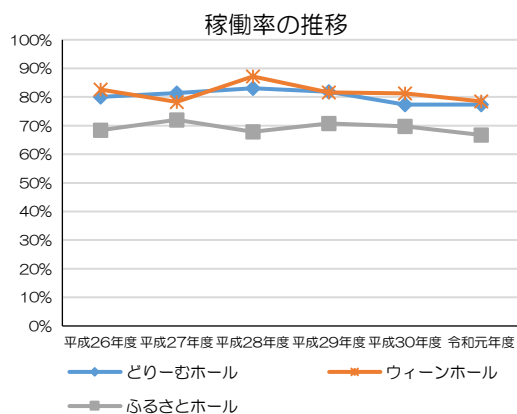
現状及び課題を踏まえた今後の方向性	
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 今後の施設の在り方について、令和6年度に策定する文化・スポーツ施設配置等適正化計画（仮称）に基づき取組を進める。

第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆指定管理者と連携し、稼働率の向上や収入の増加に向けた方策を検討する。 ◆中央図書館との複合施設という特色をいかして、来館者が相互利用できるような施設活用を図る。 ◆PFI事業者と連携して、修繕計画に基づいた計画的な維持管理を実施し、効率的な施設運営を行う。 ◆市の財政状況や施設状況、特に文化・スポーツ施設全体の状況を踏まえ、将来に向けた施設の在り方を検討する。 			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
	○指定管理者と連携し、稼働率の向上や収入の増加に向けた方策、来館者が相互利用できるような施設活用の検討	○取組の実施及び評価	○評価に基づく修正及び新たな取組の検討	○検討に基づく取組の実施
	○期初修繕・改修工事	○修繕計画に基づく計画的な保全及び効率的な施設の維持管理	▽継続	▽継続
	○将来に向けた施設の在り方や必要機能の検討及び整理	▽継続	●文化・スポーツ施設配置等適正化計画（仮称）の策定	○計画に基づく取組の実施
期待する主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆稼働率の向上や歳入の削減 ◆施設の維持管理費の効率化 			
担当課	文化スポーツ部文化生涯学習課			

2 府中の森芸術劇場

所在地	府中市浅間町1丁目2番地		
階数	地上3階、地下2階	延床面積	31,088㎡
しゅん工年度	平成2(1990)年度	築年数	32年
目的	市民の芸術文化活動の振興を図るための施設		
機能	「どリーむホール」、「ウィーンホール」、「ふるさとホール」、練習室(4室)、リハーサル室(3室)及び会議室(3室)		
管理形態	【指定管理者】 公益財団法人府中文化振興財団 (令和3年4月1日～令和8年3月31日)		

平成26年度から令和元年度までの各機能の稼働率及び収支状況




稼働率	どリーむホール	ウィーンホール	ふるさとホール
平成26年度	80.0%	82.6%	68.4%
平成27年度	81.4%	78.3%	72.0%
平成28年度	83.1%	87.2%	67.9%
平成29年度	81.9%	81.7%	70.8%
平成30年度	77.4%	81.3%	69.7%
令和元年度	77.4%	78.5%	66.7%

稼働率	会議室平均	練習室平均	リハーサル室平均
平成26年度	34.7%	79.8%	85.7%
平成27年度	30.7%	81.7%	84.6%
平成28年度	30.7%	78.4%	86.6%
平成29年度	29.0%	78.4%	84.5%
平成30年度	30.7%	75.8%	83.2%
令和元年度	32.0%	73.8%	74.4%

(千円)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出	803,964	814,757	844,002	746,542	788,880	888,641
歳入	16,000	0	34,600	0	0	497

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン 第2次推進プラン  1 存続	<ul style="list-style-type: none"> 稼働率の向上を図るため、稼働率が低い会議室の利用料金の減額やPRを積極的に行い、稼働率の向上に努めた。 特定天井の落下防止対策を含めた大規模改修を行うため、改修内容等検討調査委託を実施し、効率的かつ効果的な改修を行えるよう検討を進めた。また、その中で会議室の稼働率向上を図るための市民ワークショップを実施し、市民意見を踏まえた改修内容の検討を行った。

現状及び課題	
現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度から令和元年度までの稼働率は、会議室については低い状態が続いている。 歳出は、年間およそ8億円前後で推移している。 歳入は、都からの市町村総合交付金及び行政財産目的外使用料等である。 特定天井の落下防止対策や稼働率の低い会議室の機能転換を含めた大規模改修に向けた取組は、基本設計まで完了している。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 稼働率の低い会議室について、改修時期を見据えて機能の見直しを検討する必要がある。 周辺の公共施設と機能の重複が見られるため、一体的に必要な機能の検討が必要。

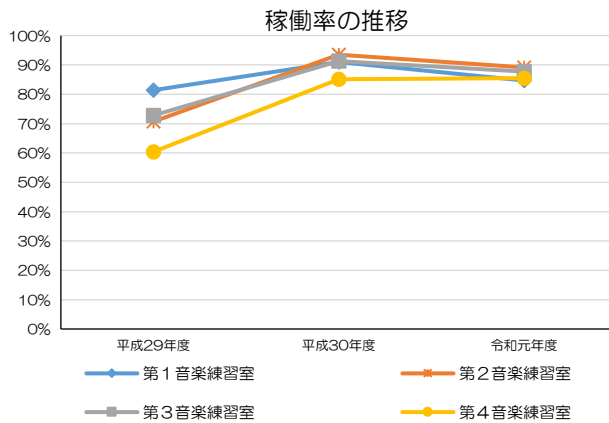
現状及び課題を踏まえた今後の方向性	
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 今後の施設の在り方について、令和6年度に策定する文化・スポーツ施設配置等適正化計画（仮称）に基づき取組を進める。

第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆指定管理者と連携し、稼働率の向上や収入の増加に向けた方策を検討する。 ◆修繕計画に基づいた計画的な維持管理を実施し、効率的な施設運営を行う。 ◆市の財政状況や施設状況、特に文化・スポーツ施設全体の状況を踏まえ、将来に向けた施設の在り方を検討する。 			
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7
	○稼働率の向上や収入の増加に向けた方策の検討	○取組の実施及び評価	○評価に基づく修正及び新たな取組の検討	○検討に基づく取組の実施
	○改修工事に向けた設計	▽改修工事	▽継続	○修繕計画に基づく計画的な保全及び、効率的な施設の維持管理
	○将来に向けた施設の在り方や必要機能の検討及び整理	▽継続	●文化・スポーツ施設配置等適正化計画（仮称）の策定	○結果に基づく取組の実施
期待する主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆新たな歳入の確保 ◆施設の維持管理費の効率化 			
担当課	文化スポーツ部文化生涯学習課			

3 府中の森芸術劇場分館

所在地	府中市宮町1丁目100番地（府中駅南口複合施設「ル・シーニュ」地下2階）		
階数	—	延床面積	484㎡
しゅん工年度	平成29（2017）年度	築年数	5年
目的	市民の芸術文化活動の振興を図るための施設		
機能	音楽練習室（4室）		
管理形態	【指定管理者】 公益財団法人府中文化振興財団（令和4年4月1日～令和8年3月31日）		

平成26年度から令和元年度までの各機能の稼働率及び収支状況




稼働率	第1音楽練習室	第2音楽練習室
平成29年度	81.4%	70.7%
平成30年度	91.0%	93.5%
令和元年度	84.7%	89.2%

稼働率	第3音楽練習室	第4音楽練習室
平成29年度	73.0%	60.4%
平成30年度	91.3%	85.1%
令和元年度	87.7%	85.5%

(千円)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出				554,416	44,314	45,754
歳入				73,400	0	0

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
—	<ul style="list-style-type: none"> 施設目的の達成状況等を視認化するための指標を設定した。 高い稼働率を維持するため、利用者アンケートを実施し、利用者の満足度や要望等の把握に努めるとともに、Wi-Fiの導入や空き状況の発信方法を検討した。 節電及び時間帯に応じた受付人数の調整を行い、維持管理費の抑制に努めた。
第2次推進プラン 1  1 存続	

現状及び課題	
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年7月から供用を開始している。稼働率は供用開始から高水準で推移している。 ・歳出は、年間およそ5,000万円前後で推移している。 ・平成29年度の歳入は国からの土木費国庫補助金で、経常的なものではない。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に設定した指標を達成するための取組を検討する必要がある。

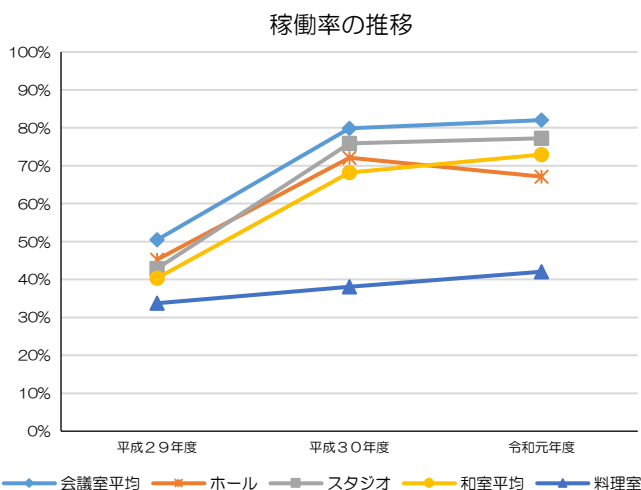
現状及び課題を踏まえた今後の方向性	
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の施設の在り方について、令和6年度に策定する文化・スポーツ施設配置等適正化計画（仮称）に基づき取組を進める。

第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆指定管理者と連携し、施設の利用に係る課題の抽出及び解決に向けた取組を検討・実施する。 ◆令和3年度に設定した指標の達成に向けた取組を検討・実施する。 ◆施設の効率的な維持管理・運営について検討・実施する。 ◆市の財政状況や施設状況、特に文化・スポーツ施設全体の状況を踏まえ、将来に向けた施設の在り方を検討する。 			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
	○利用状況調査の実施及び課題抽出	○課題解決のための方策の検討及び決定	○取組の実施及び評価	○評価に基づく修正及び新たな取組の検討
	○指標達成に向けた取組の検討及び決定	○取組の実施及び評価	○評価に基づく修正及び新たな取組の検討	○取組の実施及び評価
	○施設の効率的な維持管理・運営手法の検討及び実施	▽継続	▽継続	▽継続
○将来に向けた施設の在り方や必要機能の検討及び整理	▽継続	●文化・スポーツ施設配置等適正化計画（仮称）の策定	○計画に基づく取組の実施	
期待する主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆稼働率の維持や歳出の削減 ◆施設の維持管理費の効率化 			
担当課	文化スポーツ部文化生涯学習課			

4 市民活動センター「プラッツ」

所在地	府中市宮町1丁目100番地（府中駅南口複合施設「ル・シーニュ」5～6階）		
階数	—	延床面積	5,929㎡
しゅん工年度	平成29（2017）年度	築年数	5年
目的	自発的かつ継続的な市民活動を積極的に支援し、促進するとともに、協働のまちづくりを推進するための施設		
機能	会議室（7室）、バルトホール、スタジオ、和室（2室）、料理室、団体活動作業スペース、団体活動ミーティングスペース、市民活動交流スペース、キッズスペース、青少年・ワーキングスペース、起業支援コーナー		
管理形態	【指定管理者】 府中市市民活動センター運営グループ（令和4年4月1日～令和9年3月31日）		

平成26年度から令和元年度までの各機能の稼働率及び収支状況



	会議室平均	ホール	スタジオ	和室平均	料理室
平成29年度	50.5%	45.3%	42.9%	40.4%	33.7%
平成30年度	79.9%	72.1%	75.9%	68.2%	38.1%
令和元年度	82.0%	67.1%	77.2%	72.9%	42.0%

（千円）

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出				548,109	440,764	417,555
歳入				774,800	0	0

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
—	<ul style="list-style-type: none"> 施設目的の達成状況等を視認化するための指標の設定に向け、市政世論調査に新たな項目を設置し、社会貢献活動や協働の実施状況を把握し、効果的に施設を評価できる指標を検討した。
第2次推進プラン 1 存続	<ul style="list-style-type: none"> 稼働率の向上を図るため、広報紙だけでなくメール配信システムやHP等で積極的にイベントの周知を行い、施設のPRに取り組んだ。 施設ホームページのバナー広告を募集し、収入の増加に努めた。 維持管理費を抑制するため、時間帯によって受付人員を調整し、人件費抑制に努めた。

現状及び課題	
現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年7月から施設の供用を開始した。施設のPRを積極的に行うことで稼働率が向上している。 歳出は、施設の備品を購入した平成29年度を除くと、年間およそ4億円である。 平成29年度の歳入は国からの社会資本整備総合交付金で、経常的なものではない。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 施設評価指標を設定し、その指標の達成に向けた取組を検討する必要がある。 料理室は、施設内の他の機能と比較すると稼働率が低いため、稼働率向上に向けた取組を検討する必要がある。

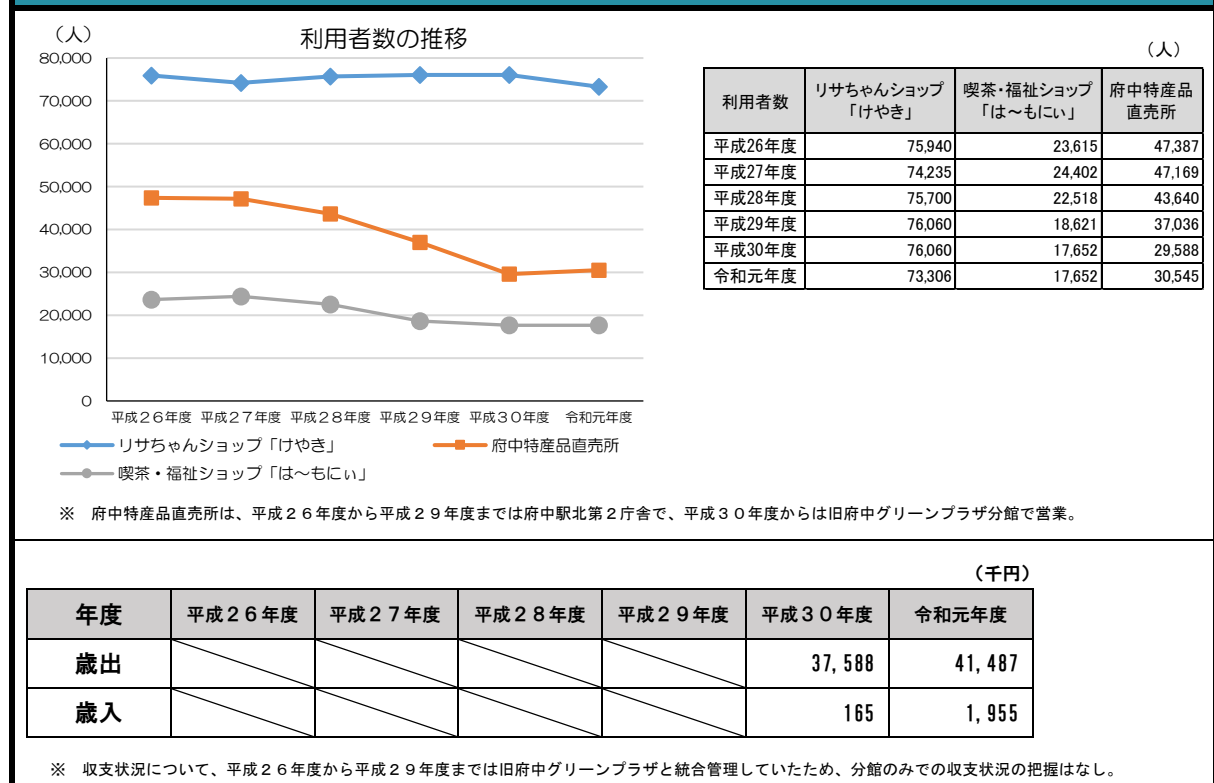
現状及び課題を踏まえた今後の方向性	
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 施設評価指標に基づき評価し、指定管理者と連携することで、市民活動及び協働を推進する施設としてより良いサービスを提供していく。

第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆「市民活動及び協働を推進していく施設」として、評価指標を検討する。 ◆指定管理者と連携し、利用者数や収入の増加に向けた方策を検討する。 ◆料理室の稼働率向上に向けた取組を検討する。 ◆市民活動団体や事業者等と協働した施設運営に努めるとともに、協働による効果的・効率的な施設運営に向けた方策を検討する。 			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
	○施設評価指標の検討及び設定	○指標達成に向けた取組の実施及び評価	○評価に基づく修正及び新たな取組の検討	○検討に基づく取組の実施
	○利用者数や収入の増加に向けた方策の検討	○取組の実施及び評価	○評価に基づく修正及び新たな取組の検討	○検討に基づく取組の実施
	○料理室の稼働率向上に向けた取組の検討	○取組の実施及び評価	○評価に基づく修正及び新たな取組の検討	○検討に基づく取組の実施
	○市民活動団体等と協働した施設運営の検討及び実施	▽継続	▽継続	▽継続
期待する主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民協働の実践者数の増加 ◆稼働率の向上等による収入の増加及び歳出の削減 			
担当課	市民協働推進部協働共創推進課			

5 旧府中グリーンプラザ分館

所在地	府中市寿町1丁目1番地		
階数	地上2階	延床面積	1,350㎡
しゅん工年度	平成8(1996)年度	築年数	26年
目的	府中駅前の更なるにぎわいを創出するための施設		
機能	リサちゃんショップ「けやき」、喫茶・福祉ショップ「は～もにい」、府中特産品直売所		
管理形態	委託		

平成26年度から令和元年度までの各機能の利用者数及び収支状況



これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン 3 施設は存続 機能は転用	<ul style="list-style-type: none"> 第1次推進プランにおけるモデル事業1の取組で、府中特産品直売所は府中駅北第2庁舎から旧府中グリーンプラザ分館へ移転した。 府中特産品直売所については、農産物の出荷が増える時期に土曜日営業を行ったほか、他の公共施設におけるマップの配布や広報ふちゅう等で施設のPRを行い、利用者数及び売上の増加に努めた。
第2次推進プラン 1 存続	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道事業者による高架橋耐震補強工事期間中は営業できない機能もあるため、にぎわい創出のための施設内機能の連携及び見直しは、当該工事終了後とすることとした。

現状及び課題	
現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度から令和元年度までの利用者数は、リサちゃんショップ、喫茶・福祉ショップについては大きな変化は見られず、特産品直売所については減少傾向にある。 歳出は、4,000万円弱で推移している。 令和元年度の歳入の増加は、自動販売機の設置によるものである。 施設内の連携強化や内装改修工事等は、高架橋耐震補強工事終了後に行う予定である。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数の向上が見られないため、改めて利用者数及び売上の向上に向けた方策を再考する必要がある。

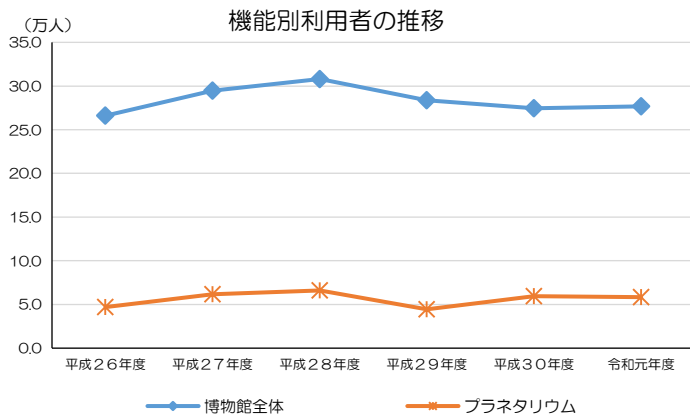
現状及び課題を踏まえた今後の方向性	
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 内装改修工事に合わせ、市民ニーズや施設の稼働状況、周辺公共施設の状況を踏まえ、今後施設に必要な機能の整理や施設の在り方の見直しを行う。

第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆高架橋耐震補強工事開始時期までに、施設内の機能の今後の在り方を決定する。 ◆利用者数や売上の増加を目指し、施設機能の発信力を高める。 ◆高架橋耐震補強工事後の施設の効果的な活用方法について検討する。 			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
	<ul style="list-style-type: none"> ●施設内の機能の今後の在り方の決定及び決定に基づく取組の実施 ○利用者数や売上の増加を目指した発信力向上策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○決定に基づく取組の実施 ○取組の実施及び評価 	<ul style="list-style-type: none"> ▽継続 ○評価に基づく修正及び新たな取組の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ▽継続 ○検討に基づく取組の実施
期待する主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆府中駅前の更なるにぎわいの創出 ◆利用者数の増加 			
担当課	<ul style="list-style-type: none"> 【リサちゃんショップけやき】生活環境部資源循環推進課 【喫茶・福祉ショップは～もにい】福祉保健部障害者福祉課 【府中特産品直売所】生活環境部産業振興課 			

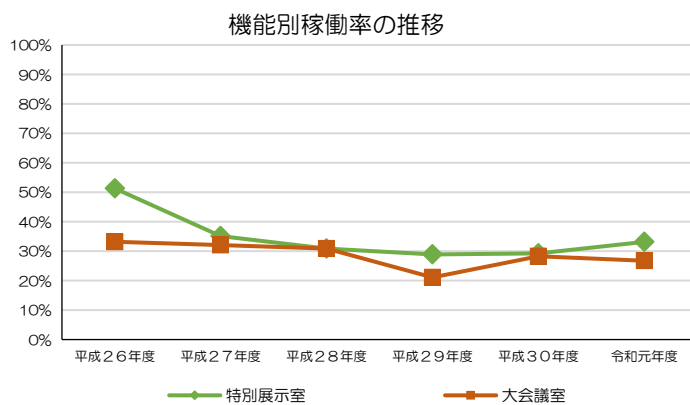
6 郷土の森博物館

所在地	府中市南町6丁目32番地		
階数	地上2階、地下1階	延床面積	(本館部分) 6,917㎡
しゅん工年度	昭和62(1987)年度	築年数	35年
目的	市民の教育、学術及び文化の発展に寄与するための施設		
機能	博物館本館：プラネタリウム、特別展示室、企画展示室、常設展示室及び大会議室 その他：復元建築物、茶室及び休憩所		
管理形態	【指定管理者】 府中市郷土の森博物館運営グループ (平成28年4月1日～令和10年3月31日)		

平成26年度から令和元年度までの各機能の利用者数等及び収支状況



利用者数	博物館全体	プラネタリウム
平成26年度	266,106	47,049
平成27年度	294,858	61,546
平成28年度	308,057	66,023
平成29年度	283,766	44,459
平成30年度	274,662	59,594
令和元年度	276,650	58,490

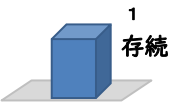


稼働率	特別展示室	大会議室
平成26年度	51.3%	33.2%
平成27年度	35.1%	32.1%
平成28年度	30.9%	30.9%
平成29年度	28.9%	21.1%
平成30年度	29.3%	28.3%
令和元年度	33.2%	26.8%

(千円)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出	433,994	410,594	473,081	500,314	468,797	583,396
歳入	0	67,200	60,000	50,137	1,294	6,503

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン 第2次推進プラン 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数や収入の増加に向け、リニューアルしたプラネタリウムの広報を積極的に行うとともに、本館が改修工事で使用できなくなるため、本館以外の園内機能の充実を図ることで利用者数の増加に努めた。 本館の大規模改修に向けた劣化状況調査を行い、大規模改修工事の範囲や実施手法を検討し、基本及び実施設計を行った。 特定天井の落下防止対策のため改修工事を行い、施設の安全性を確保した。

現状及び課題

現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度から令和元年度までの利用者数には、大きな変化はない。 歳出は、改修工事等により年度によって大きく異なる。 平成27年度から平成29年度までの歳入は、プラネタリウムの設備改修工事のための競走事業会計繰入金によるもので、経常的なものではない。 本館の大規模改修に向けた取組は、実施設計まで完了している。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年5月にリニューアルオープンしたプラネタリウムについては、集客効果を更に高める必要がある。 周辺施設との連携も含めた一体的な活用について検討する必要がある。

現状及び課題を踏まえた今後の方向性

今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 今後の施設の在り方について、令和6年度に策定する文化・スポーツ施設配置等適正化計画（仮称）に基づき取組を進める。
--------	--

第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）

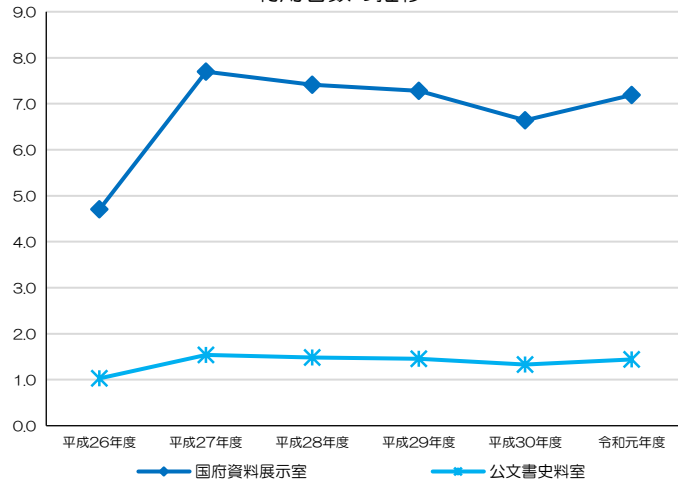
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆指定管理者と連携し、広報活動の充実や復元建築物を含む園内施設の利活用など、利用者数や収入の増加に向けた方策を検討する。 ◆周辺施設との連携も含めた一体的な活用について検討する。 ◆市の財政状況や施設状況、特に文化・スポーツ施設全体の状況を踏まえ、将来に向けた施設の在り方を検討する。 			
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7
	○本館の大規模改修工事に向けた手続	○本館の大規模改修工事	▽継続	—
	○利用者数や収入の増加に向けた方策の検討	○取組の実施及び評価	○評価に基づく修正及び新たな取組の検討	○検討に基づく取組の実施
	○周辺施設との一体的な活用の検討	▽継続	▽継続	▽継続
	○将来に向けた施設の在り方や必要機能の検討及び整理	▽継続	●文化・スポーツ施設配置等適正化計画（仮称）の策定	○計画に基づく取組の実施
期待する主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆利用者数の増加や歳出の削減 ◆今後の施設運営における更なるサービスの向上 ◆施設の適切な機能及び規模の検討 			
担当課	文化スポーツ部ふるさと文化財課			

7 ふるさと府中歴史館

所在地	府中市宮町3丁目1番地		
階数	地上3階（建物全体）	延床面積	2,134㎡ （建物全体 2,376㎡）
しゅん工年度	昭和41（1966）年度	築年数	56年
目的	本市の歴史、文化に関する教育の振興を図ることにより、市民の郷土に対する理解を深め、市民のふるさと府中を愛する心を育むための施設		
機能	国府資料展示室、公文書史料室、公文書史料展示室及び事務室		
管理形態	直営		

平成26年度から令和元年度までの各機能の利用者数及び収支状況

利用者数の推移

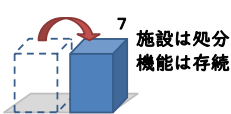


利用者	(人)	
	国府資料展示室	公文書史料室
平成26年度	47,021	10,285
平成27年度	76,968	15,392
平成28年度	74,135	14,827
平成29年度	72,783	14,557
平成30年度	66,368	13,274
令和元年度	71,903	14,381

(千円)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出	75,968	51,893	54,208	48,401	50,254	65,668
歳入	339	30	27	875	52	13

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン 第2次推進プラン 	<ul style="list-style-type: none"> 子ども向けワークショップの開催や展示の充実を図ること、見学者数及び利用者数の増加に努めた。 平成28年1月に策定した「府中駅周辺公共施設の再編に係る基本方針」において、事務室及び国府資料展示室の一部については新庁舎へ移転することとし、その他の機能については、資料の選別や収蔵に必要なスペースの精査を進め、既存公共施設への移転を基本として、移転先の検討を進めた。

現状及び課題	
現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度から令和元年度までの利用者数に大きな変化はない。 歳出は、修繕費等により、年度によりばらつきがある。歳入は、資料等の複写料収入である。 新庁舎建設に合わせて既存施設を処分するため、既存機能の移転に向けた取組を進めている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 新庁舎建設に合わせて既存施設を処分するため、既存機能のうち移転先が決まっていないものについては移転先を決定する必要がある。 機能移転後の跡地の活用について、当該跡地が国指定史跡であることを考慮して検討を進める必要がある。 利用者数の増加について、方策を再考する必要がある。

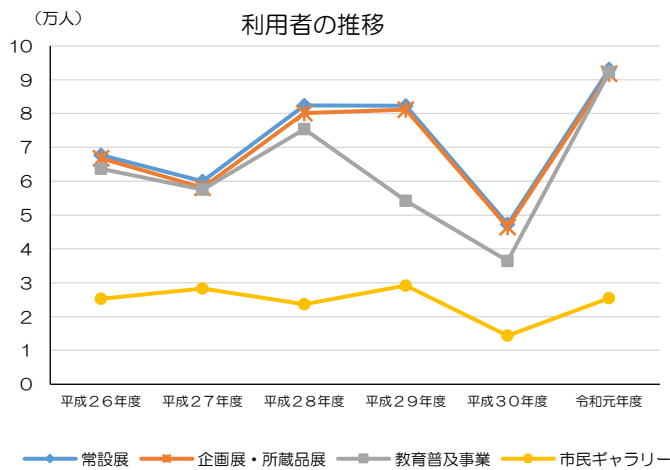
現状及び課題を踏まえた今後の方向性	
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 公文書史料や文化財等を電子化するなど、効率的に保存していく手法を検討する。 機能移転後も更なる利用者数の増加を目指し検討を行う。

第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆新庁舎に設置予定の歴史コーナーの開設に向けて、既存機能の整理を進める。 ◆公文書史料室機能の移転について、史料総量の把握や選別・整理を行った上で、市全体の公共施設の状態を踏まえた検討を行う。 ◆新庁舎等への機能移転までの間、適正な維持管理を行っていく。 ◆機能移転後の跡地の活用について検討する。 			
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7
	○既存機能の移転に向けた取組の実施	▽継続	▽継続	▽継続
	○公文書史料室機能の移転に向けた資料の選別及び収蔵スペースの精査	▽継続	○公文書史料室機能の移転場所の検討	●公文書史料室機能の移転場所の決定
	○機能移転後の跡地の活用について検討	▽継続	▽継続	▽継続
期待する主な効果	◆施設の移転による機能向上や効率的な施設管理			
担当課	文化スポーツ部ふるさと文化財課 総務管理部財産活用課			

8 美術館

所在地	府中市浅間町1丁目3番地		
階数	地上2階、地下1階	延床面積	7,795㎡
しゅん工年度	平成12(2000)年度	築年数	22年
目的	市民の心豊かな文化的生活の享受に寄与するとともに、地域社会における美術教育及び美術文化の振興を図るための施設		
機能	展示室、公開制作室、美術図書室、市民ギャラリー、ミュージアムショップ、カフェ等		
管理形態	直営		

平成26年度から令和元年度までの各機能の利用者数及び収支状況



(人)

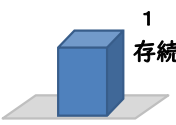
利用者数	常設展	企画展 所蔵品展	教育 普及事業	市民 ギャラリー
平成26年度	67,786	66,774	63,636	25,300
平成27年度	59,975	58,100	57,541	28,304
平成28年度	82,430	80,102	75,434	23,662
平成29年度	82,328	81,195	54,263	29,186
平成30年度	47,278	46,434	36,467	14,347
令和元年度	93,067	91,817	92,213	25,428

※ 平成30年度は特定天井等改修工事のため、約半年間休館した。

(千円)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出	571,778	433,243	424,997	423,100	379,434	457,940
歳入	53,010	36,779	57,181	48,453	33,984	52,490

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン 第2次推進プラン 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者アンケート等の結果を踏まえ、カフェ運営の新規事業者を公募型プロポーザル方式で選定し、施設の魅力向上に努めるとともに新たな歳入確保に努めた。 ・府中の森公園等の周辺施設と連携したスタンプラリーを実施し、来館者数の増加を図った。 ・施設設備の劣化診断調査を行い、長期修繕計画を策定した。 ・特定天井の落下防止対策として改修工事を行った。

現状及び課題	
現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度から令和元年度までの利用者数は、特定天井等改修工事で半年間休館していた平成30年度を除くと、増加傾向にある。 歳入は、年間およそ4億円前後で推移している。 歳入は、主に観覧料と施設貸出料によるもので、改修工事による休館があった年を除けば、年間5,000万円前後で推移している。 施設の効率的な維持管理を行うために、長期修繕計画を策定した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 美術品の適正管理には特殊な設備が必要なため、他の施設よりも施設・設備の劣化が早く、更新にも多額の費用が掛かる。

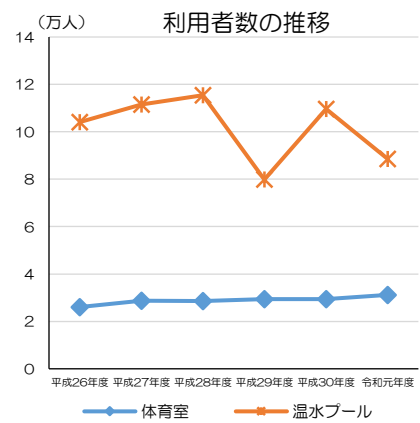
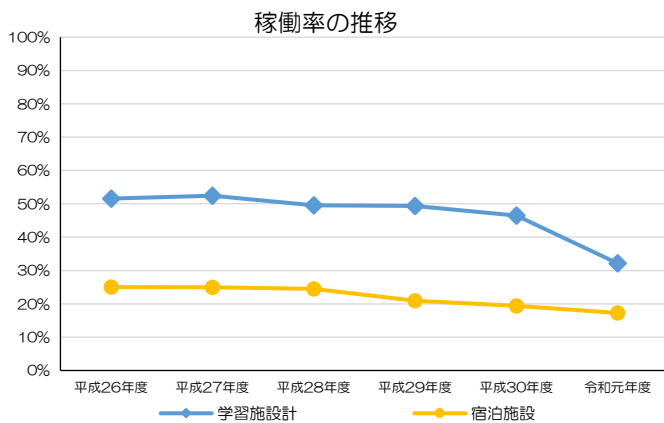
現状及び課題を踏まえた今後の方向性	
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 今後の施設の在り方について、令和6年度に策定する文化・スポーツ施設配置等適正化計画（仮称）に基づき取組を進める。

第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆利用者数の増加に向けた取組を実施する。 ◆歳入の増加に向けた取組を検討する。 ◆市の財政状況や施設状況、特に文化・スポーツ施設全体の状況を踏まえ、将来に向けた施設の在り方を検討する。 			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
	○利用者数の増加に向けた方策の検討	○取組の実施及び評価	○評価に基づく修正及び新たな取組の検討	○検討に基づく取組の実施
	○歳入の増加に向けた方策の検討	○取組の実施及び評価	○評価に基づく修正及び新たな取組の検討	○検討に基づく取組の実施
	○改修に向けた取組	▽継続	▽継続	▽継続
	○将来に向けた施設の在り方や必要機能の検討及び整理	▽継続	●文化・スポーツ施設配置等適正化計画（仮称）の策定	○計画に基づく取組の実施
期待する主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆利用者数や歳入の増加 ◆施設の維持管理費の効率化 			
担当課	文化スポーツ部美術館			

9 生涯学習センター

所在地	府中市浅間町1丁目7番地		
階数	地上4階、地下1階	延床面積	20,383㎡
しゅん工年度	平成4（1992）年度	築年数	30年
目的	市民の生涯学習の振興を図り、市民生活の充実に寄与するための施設		
機能	学習施設：講堂、研修室（6室）、語学室、工房（2室）、美術室、和室（2室）、音楽室（3室）、スタジオ、小ホール、その他諸室 体育施設：体育室、温水プール及びトレーニング室 その他：レストラン		
管理形態	【指定管理者】 ふちゅう生涯学習センター共同事業体（平成30年4月1日～令和5年3月31日）		

平成26年度から令和元年度までの各機能の稼働率等及び収支状況



稼働率	学習施設 (%)										宿泊施設 (%)
	講堂	研修室計	語学室	パソコン学習室	創作活動室計	保育室	和室計	音楽室計	スタジオ	小ホール	
平成26年度	20.6%	55.6%	20.6%	38.6%	34.8%	18.4%	53.7%	88.9%	88.7%	96.2%	25.0%
平成27年度	20.6%	79.8%	19.3%	35.9%	33.4%	18.3%	54.8%	85.1%	86.0%	91.1%	24.9%
平成28年度	20.7%	55.3%	22.1%	33.7%	33.4%	17.6%	50.4%	88.5%	83.8%	89.9%	24.5%
平成29年度	19.3%	69.6%	21.1%	37.1%	33.0%	12.5%	44.1%	88.8%	81.4%	86.8%	20.9%
平成30年度	17.6%	66.8%	20.7%	35.5%	30.6%	12.4%	39.4%	83.4%	76.8%	81.2%	19.4%
令和元年度	2.3%	45.3%	7.5%	5.5%	22.5%	8.9%	35.1%	77.3%	64.6%	52.5%	17.3%

利用者数	体育室 (人)	温水プール (人)
平成26年度	26,056	104,049
平成27年度	28,751	111,586
平成28年度	28,541	115,445
平成29年度	29,402	79,873
平成30年度	29,408	109,658
令和元年度	31,190	88,635

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出	466,513	464,560	469,419	480,689	481,581	452,798
歳入	55	49,975	1,847	3,611	1,839	1,889

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン 第2次推進プラン 1 存続	<ul style="list-style-type: none"> 稼働率の向上を図るため、利用者ニーズを捉えた講座を実施した。 モデル事業3「宿泊機能・サービスの今後の在り方」において、当該施設の宿泊機能について検討した結果、機能転換を図る方針を決定した。また、機能転換後の利活用ニーズの把握のため、行政需要調査を行ったほか、関係団体や企業等の意向調査を実施した。

現状及び課題	
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度から令和元年度までの各機能の稼働率は、体育室については上昇が見られるものの、その他の機能については大きな変化は見られない。 ・歳出は、年間4.5億円程度で推移している。 ・平成28年度以降の歳入は、主に行政財産目的外使用料によるものである。 ・宿泊機能・サービスの今後の在り方に係る基本方針において、宿泊機能については、機能転換を図ることを決定している。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・稼働率の向上が見られない機能については、方策を再考する必要がある。 ・新総合体育館が府中基地跡地留保地に移転することを踏まえると、周辺の公共施設と機能が重複することになるため、一体的に必要な機能を検討する必要がある。

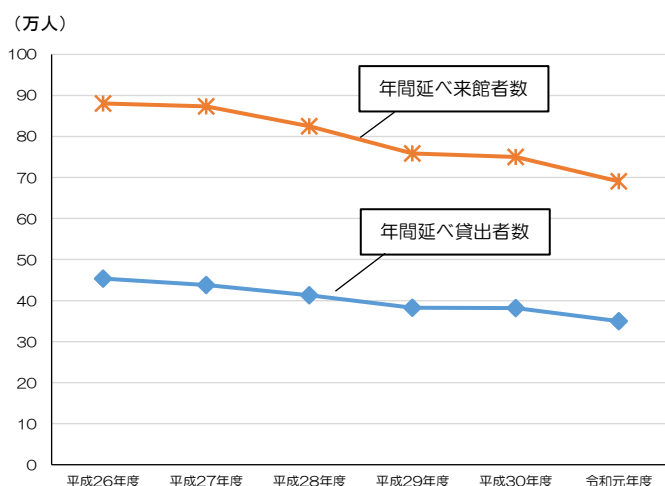
現状及び課題を踏まえた今後の方向性	
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の施設の在り方について、令和6年度に策定する文化・スポーツ施設配置等適正化計画（仮称）に基づき取組を進める。

第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆指定管理者と連携して、利用者数や収入の増加に向けた方策を検討する。 ◆宿泊施設の機能転換に向けた検討を進める。 ◆市の財政状況や施設状況、特に文化・スポーツ施設全体の状況を踏まえ、将来に向けた施設の在り方を検討する。 			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
	○利用者数や収入の増加に向けた方策の検討	○取組の実施及び評価	○評価に基づく修正及び新たな取組の検討	○検討に基づく取組の実施
	○宿泊施設の機能転換に向けた検討	▽継続	▽継続	▽継続
	○計画的な保全及び効率的な施設の維持管理について検討	○計画的な保全及び効率的な施設の維持管理	▽継続	▽継続
	○総合体育館の移転を踏まえた施設の在り方や必要機能の検討及び整理	▽継続	●文化・スポーツ施設配置等適正化計画（仮称）の策定	○計画に基づく取組の実施
期待する主な効果	◆宿泊機能の機能転換による利用者数の増加や歳出の削減			
担当課	文化スポーツ部文化生涯学習課			

10 中央図書館

所在地	府中市府中町2丁目24番地（ルミエール府中3～5階）		
階数	地上5階、地下1階（建物全体）	延床面積	6,077㎡（共有部除く。） （建物全体 14,190㎡）
しゅん工年度	平成19（2007）年度	築年数	15年
目的	市民が、文化、教養その他社会教育の向上を図るための施設		
機能	読書席、YALーム、研究室、ウィーンコーナー及び学習室		
管理形態	<p>【PFI事業者】 PFI府中市民会館・中央図書館株式会社（令和4年9月30日まで） 第2期PFI府中市民会館・中央図書館株式会社（令和19年9月30日まで）</p> <p>なお、中央図書館の運営等に係る貸出等の業務については、事業者が行っているが、レファレンス、児童、ハンディキャップサービス等の基幹的業務は直営で実施するなど、業務分担している。</p>		

平成26年度から令和元年度までの各機能の利用者数及び収支状況



利用者数	年間延べ貸出者数	年間延べ来館者数
平成26年度	453,621	880,408
平成27年度	438,299	873,298
平成28年度	412,727	824,898
平成29年度	382,454	758,426
平成30年度	381,620	750,372
令和元年度	349,858	690,444

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出	657,243	655,787	662,709	667,450	681,535	687,924
歳入	1,534	1,470	1,695	1,684	1,545	1,436

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン 第2次推進プラン 	<ul style="list-style-type: none"> ・PFI事業者と定期的に打合せを行い、市主催のイベントと連動した企画展やイベントを実施し、利用者の増加に努めた。 ・平成30年度の次期運営手法調査、令和元年度の図書館協議会の答申及び劣化診断等調査、令和2年度のPFI導入適正化調査等により、令和4年10月以降もPFI手法で維持管理・運營業務を行うこととし、事業者を決定した。

現状及び課題	
現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度から令和元年度までの来館者数及び貸出者数は、減少傾向にある。 歳出は、年間およそ7億円弱で推移している。歳入は、主に資料等複写料収入である。 現在のPFI期間終了後も同様の手法で運営を行うことを決定している。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数の増加に向けた方策を再考する必要がある。

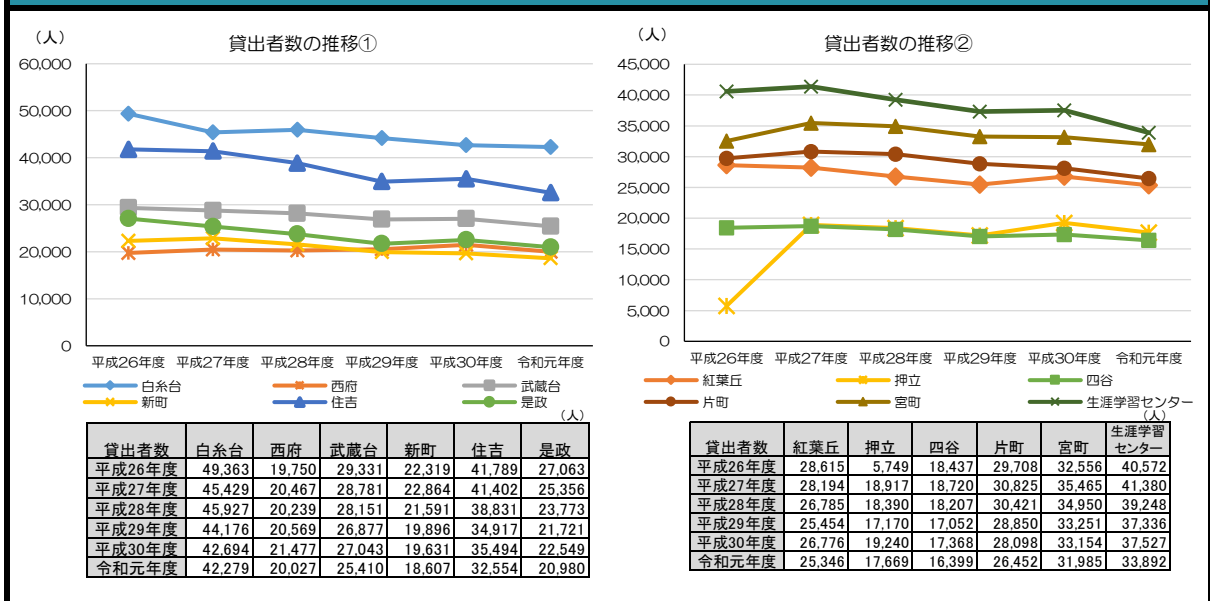
現状及び課題を踏まえた今後の方向性	
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 今後の施設の在り方について、令和6年度に策定する文化・スポーツ施設配置等適正化計画（仮称）に基づき取組を進める。

第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆電子書籍の導入など、図書館利用者への利便性の向上やサービスの内容を検討する。 ◆PFI事業者と連携して修繕計画に基づく計画的な保全に努め、効率的な施設の維持管理を行う。 ◆市の財政状況や施設状況、特に文化・スポーツ施設全体の状況を踏まえ、将来に向けた施設の在り方を検討する。 			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
	○利用者数の増加に向けた方策の検討	○取組の実施及び評価	○評価に基づく修正及び新たな取組の検討	○検討に基づく取組の実施
	○期初修繕・改修工事	○修繕計画に基づく計画的な保全及び効率的な施設の維持管理	▽継続	▽継続
	○将来に向けた施設の在り方や必要機能の検討及び整理	▽継続	●文化・スポーツ施設配置等適正化計画（仮称）の策定	○計画に基づく取組の実施
期待する主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆電子書籍の導入による図書貸出しサービスの利便性の向上 ◆計画的保全による施設の維持管理・運営の効率化 			
担当課	文化スポーツ部図書館			

地区図書館

施設名称	所在地	延床面積 (共有部除く。)	しゅん工年度	築年数
1 白系台図書館	府中市白系台1丁目60番地 (白系台文化センター3階)	207㎡	昭和45(1970)年度	52年
2 西府図書館	府中市西府町1丁目60番地 (西府文化センター3階)	246㎡	昭和46(1971)年度	51年
3 武蔵台図書館	府中市武蔵台2丁目2番地 (武蔵台文化センター3階)	237㎡	昭和48(1973)年度	49年
4 新町図書館	府中市新町1丁目66番地 (新町文化センター3階)	223㎡	昭和48(1973)年度	49年
5 住吉図書館	府中市住吉町1丁目61番地 (住吉文化センター3階)	255㎡	昭和48(1973)年度	49年
6 是政図書館	府中市是政2丁目20番地 (是政文化センター3階)	246㎡	昭和49(1974)年度	48年
7 紅葉丘図書館	府中市紅葉丘2丁目1番地 (紅葉丘文化センター3階)	208㎡	昭和50(1975)年度	47年
8 押立図書館	府中市押立町5丁目4番地 (押立文化センター2階)	156㎡	平成26(2014)年度	8年
9 四谷図書館	府中市四谷2丁目75番地 (四谷文化センター2階)	180㎡	昭和52(1977)年度	45年
10 片町図書館	府中市片町2丁目17番地 (片町文化センター4階)	228㎡	昭和62(1987)年度	35年
11 宮町図書館	府中市宮町3丁目1番地 (ふるさと府中歴史館2階)	242㎡	昭和41(1966)年度	56年
12 生涯学習センター 図書館	府中市浅間町1丁目7番地 (生涯学習センター2階)	642㎡	平成4(1992)年度	30年
目的	市民が、文化、教養その他社会教育の向上を図るための施設			
機能	読書席			
管理形態	直営			

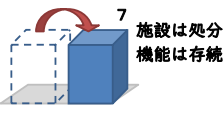
平成26年度から令和元年度までの各機能の利用者数



平成26年度から令和元年度までの収支状況

(千円)						
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出	124,850	125,837	114,133	114,194	115,282	116,807
歳入	237	244	422	165	190	189

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン 第2次推進プラン 	<ul style="list-style-type: none"> 宮町図書館の新庁舎への機能移転に向けて、新庁舎建設のスケジュールを踏まえ段階的な移転の規模や手続、スケジュール等について関係課と協議を行ったほか、資料の整理を行った。 地区図書館の運営手法について、市直営での運営継続が望ましいとする図書館協議会からの答申を踏まえ、同様の内容で市の方針を決定した。 今後の地区図書館の在り方は、併設施設である文化センターの在り方検討の動向に合わせて検討していくこととした。

現状及び課題

現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度から令和元年度までの利用者数に大きな変化は見られないが、若干の減少傾向はある。地区図書館全館の歳出は、年間およそ1億円で推移している。歳入は、資料等複写料収入によるものである。 地区図書館の運営については、図書館協議会での答申を踏まえ、今後も直営での運営を継続することを決定している。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 地区図書館が所在する文化センター等は建て替え等の対応が必要な時期を迎えており、その動向に合わせて今後の地区図書館の在り方も整理する必要がある。

現状及び課題を踏まえた今後の方向性

今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 市民ニーズや施設の利用状況、周辺公共施設の状況を踏まえ、今後施設に必要な機能の整理や施設の在り方の見直しを行う。
--------	--

第3次推進プランの取組
次ページへ

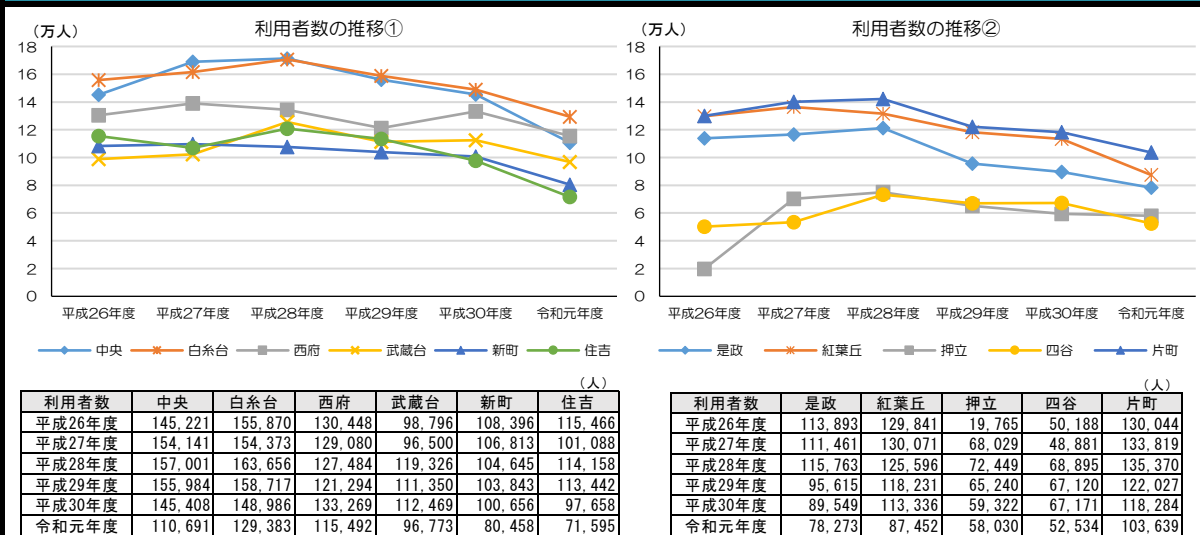
第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）

<p>取組内容</p>	<p>◆利用者数の増加に向けた方策を検討する。 ◆市の財政状況や文化センター等公共施設全体の現状を踏まえ、サービスの在り方や必要な規模について検討及び決定する。 ◆新庁舎に移転予定の宮町図書館について、移転に向けて資料の整理等を進める。</p>			
<p>スケジュール</p>	<p>R 4</p>	<p>R 5</p>	<p>R 6</p>	<p>R 7</p>
	<p>○利用者数の増加に向けた方策の検討</p>	<p>○取組の実施及び評価</p>	<p>○評価に基づく修正及び新たな取組の検討</p>	<p>○検討に基づく取組の実施</p>
	<p>○文化センターの建て替えに向けた検討に合わせ、地区図書館のサービスの在り方や必要な規模の検討</p>	<p>●検討に基づき、地区図書館の今後のサービス在り方及び適正規模の決定</p>	<p>○決定に基づく取組の実施</p>	<p>▽継続</p>
	<p>○総合体育館の移転を踏まえた生涯学習センター図書館の在り方や必要機能の検討及び整理</p>	<p>▽継続</p>	<p>●文化・スポーツ施設配置等適正化計画（仮称）の策定</p>	<p>○計画に基づく取組の実施</p>
<p>○宮町図書館の移転に向けた取組の実施</p>	<p>▽継続</p>	<p>▽継続</p>	<p>▽継続</p>	
<p>期待する主な効果</p>	<p>◆利用者数の増加 ◆地区図書館のサービスや施設規模の見直しによる更新費用の縮減</p>			
<p>担当課</p>	<p>文化スポーツ部図書館</p>			

12 文化センター

施設名称	所在地	階数	延床面積	しゅん工年度	築年数
1 中央文化センター	府中市府中町2丁目25番地	地上6階	3,420㎡	昭和43(1968)年度	54年
2 白糸台文化センター	府中市白糸台1丁目60番地	地上4階、地下1階	1,951㎡	昭和45(1970)年度	52年
3 西府文化センター	府中市西府町1丁目60番地	地上3階	1,923㎡	昭和46(1971)年度	51年
4 武蔵台文化センター	府中市武蔵台2丁目2番地	地上3階、地下1階	1,902㎡	昭和48(1973)年度	49年
5 新町文化センター	府中市新町1丁目66番地	地上3階、地下1階	1,964㎡	昭和48(1973)年度	49年
6 住吉文化センター	府中市住吉町1丁目61番地	地上3階	1,962㎡	昭和48(1973)年度	49年
7 是政文化センター	府中市是政2丁目20番地	地上3階	1,937㎡	昭和49(1974)年度	48年
8 紅葉丘文化センター	府中市紅葉丘2丁目1番地	地上3階	1,975㎡	昭和50(1975)年度	47年
9 押立文化センター	府中市押立町5丁目4番地	地上2階	1,276㎡	平成26(2014)年度	8年
10 四谷文化センター	府中市四谷2丁目75番地	地上3階	1,394㎡	昭和52(1977)年度	45年
11 片町文化センター	府中市片町2丁目17番地	地上4階、地下1階	2,317㎡	昭和62(1987)年度	35年
目的	公民館、高齢者福祉館、児童館などの機能を有する複合施設で、個性的な地域文化を創造するための施設				
機能	公民館：講堂、会議室、和室及び料理講習室 高齢者福祉館：大広間、談話室 児童館：遊戯室、集会室及びひばりホール（中央文化センターのみ）				
管理形態	直営				

平成26年度から令和元年度までの各機能の利用者数



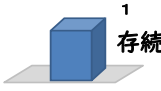
収支状況
次ページへ

平成26年度から令和元年度までの収支状況

(千円)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出	966,152	907,418	1,020,263	1,012,056	1,026,171	1,047,587
歳入	21,214	21,445	21,339	19,893	23,373	26,091

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン 第2次推進プラン 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化が進行しており、老朽化対策として劣化状況調査を行い、改築スケジュールの検討を進めた。 施設の改築を進めるに当たり、文化センターあり方検討協議会を設置し、今後施設に必要な機能の整理を進めた。 浴場については、老朽化が進行していたことや利用者が限定的だったことから、平成30年度末をもって廃止した。

現状及び課題

現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度から令和元年度までの利用者数は減少傾向にある。 平成26年度から令和元年度までの収支状況は、歳出は10億円前後、歳入は主に施設使用料で、年間2,000万円前後で推移している。 施設の老朽化が進行しており、改築を検討する必要があるため、改築スケジュールの決定に向け劣化診断調査を実施した。 改築に向け今後施設に必要な機能の整理を進めるため、文化センターあり方検討協議会で検討を行っている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 改築を進めるに当たり、利用者の利便性の向上や地域拠点機能の拡充を図るため、周辺の公共施設との連携及び複合化等の可能性を検討する必要がある。改築スケジュールは、周辺公共施設の動向を踏まえて定めていく必要がある。 全ての施設の改築には長期間を要するため、改築時期を踏まえた計画的な保全に努め、効率的な維持管理を行う必要がある。

現状及び課題を踏まえた今後の方向性

今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 施設の改築に向けて、市民ニーズや施設の稼働状況、周辺公共施設の状況を踏まえ、今後必要な機能の整理や施設の在り方の見直しを行い、地域拠点機能を向上させる。
--------	--

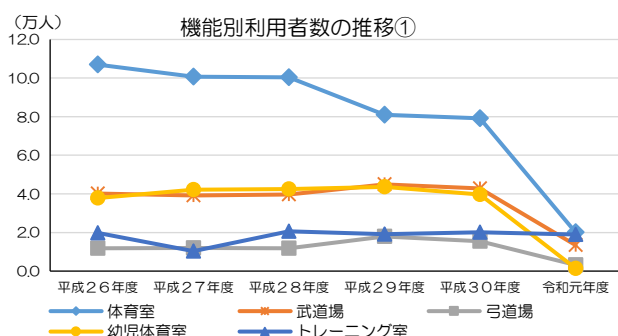
第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）

<p>取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆文化センターあり方検討協議会における検討結果を踏まえて、文化センターに今後必要な機能を決定する。 ◆文化センターの改築に向けた方向性を決定する。 ◆改築を見据えた計画的な保全に努め、効率的な施設の維持管理・運営を行う。 ◆効率的な施設の更新や資産の有効活用について、府中駅周辺の公共施設と一体的に検討する。 ◆機能（ソフト）面、施設（ハード）面の双方から、他の地域拠点施設との連携の可能性について検討する。 			
<p>スケジュール</p>	R 4	R 5	R 6	R 7
	○施設に今後必要な機能の整理	●必要機能の決定	○決定に基づく取組の実施	▽継続
	○施設の改築・改修に向けた方向性の検討	●文化センター改築に向けた方向性を決定	○決定に基づく取組の実施	▽継続
	○改築を見据えた効率的な施設の維持管理・運営の実施	▽継続	▽継続	▽継続
	<p>【中央文化センター】 （モデル事業5）</p> <p>○対象施設に関する諸条件の整理</p>	<p>【中央文化センター】 （モデル事業5）</p> <p>○対象施設ごとの最適な取組について検討</p>	<p>【中央文化センター】 （モデル事業5）</p> <p>●対象施設の効率的な更新と活用に関する方針の決定</p>	<p>【中央文化センター】 （モデル事業5）</p> <p>○方針に基づく取組の実施</p>
<p>（モデル事業6）</p> <p>○対象施設の検討及び調整</p>	<p>（モデル事業6）</p> <p>▽継続</p>	<p>（モデル事業6）</p> <p>○対象施設の決定及び機能連携や複合化について検討</p>	<p>（モデル事業6）</p> <p>○対象施設の機能連携や複合化について検討</p>	
<p>期待する主な効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆施設の効率的な改修・改築 ◆施設の維持管理費の効率化 ◆地域の拠点としての機能強化 			
<p>担当課</p>	<p>市民協働推進部地域コミュニティ課</p>			

1.3 総合体育館（郷土の森総合体育館）

所在地	府中市矢崎町5丁目5番地		
階数	地上3階、地下2階	延床面積	13,899㎡
しゅん工年度	昭和46（1971）年度	築年数	51年
目的	市民にスポーツ及びレクリエーションの普及を図り、心身の健康と豊かな市民生活の向上に寄与するための施設		
機能	第1体育室、第2体育室、武道場、弓道場、エアライフル場、相撲場、トレーニング室、卓球室、レクリエーションホール、会議室（3室）、その他諸室		
管理形態	直営		

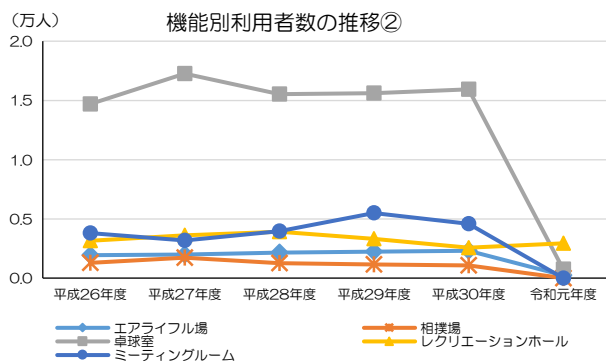
平成26年度から令和元年度までの各機能の利用者数及び稼働率



利用者数	体育室	武道場	弓道場
平成26年度	106.961	40.219	11.770
平成27年度	100.648	39.106	12.049
平成28年度	100.321	39.681	11.876
平成29年度	80.919	44.915	17.925
平成30年度	79.101	42.754	15.409
令和元年度	20.037	13.440	3.162

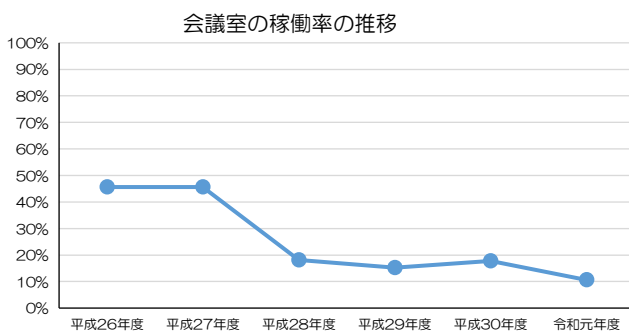
利用者数	幼児体育室	トレーニング室
平成26年度	37.796	19.791
平成27年度	42.146	10.335
平成28年度	42.581	20.606
平成29年度	43.619	19.137
平成30年度	39.650	20.064
令和元年度	1.412	18.889

※ 令和元年度は、耐震改修工事のため、年度当初より第1体育室（ミーティングルーム含む）は休場した。
また、自然災害（令和元年東日本台風）の影響を受け、10月以降は全館休場した。



利用者数	エアライフル場	相撲場	卓球室
平成26年度	1.926	1.295	14.680
平成27年度	1.991	1.723	17.260
平成28年度	2.163	1.251	15.515
平成29年度	2.222	1.156	15.606
平成30年度	2.307	1.059	15.926
令和元年度	235	0	750

利用者数	レクリエーションホール	ミーティングルーム
平成26年度	3.148	3.798
平成27年度	3.610	3.168
平成28年度	3.914	3.973
平成29年度	3.315	5.491
平成30年度	2.569	4.577
令和元年度	2.927	0




稼働率	会議室
平成26年度	45.6%
平成27年度	45.6%
平成28年度	18.1%
平成29年度	15.3%
平成30年度	17.7%
令和元年度	10.6%

平成26年度から令和元年度までの収支状況

(千円)						
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出	253,523	241,302	249,992	238,866	243,262	141,730
歳入	31,911	33,185	33,811	32,443	35,490	23,616

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン 第2次推進プラン 	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に第1体育室棟の耐震改修工事を実施し、施設の安全性を確保した。 施設の老朽化対策として府中基地跡地留保地への移転及び建て替えを決定した。 ニーズを捉えた講座や学習会を実施し、利用者数や歳入の増加に努めた。 平成30年度をもってサウナを廃止した。

現状及び課題

現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度から令和元年度までの利用者数は、耐震改修工事及び自然災害のため休場があった令和元年度を除くと体育室は減少傾向で、その他の機能についてはおおむね横ばいである。 会議室の稼働率は、平成29年度以降20パーセント以下と低い状態が続いている。 平成26年度から令和元年度までの収支状況は、歳出は2億円前後、歳入は施設使用料等で、3,000万円前後で推移している。 施設の老朽化対策として府中基地跡地留保地への移転及び建て替えを予定しており、新たに整備する総合体育館の在り方について、関係課と調整・検討を進めている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 稼働率の低い会議室については、府中基地跡地留保地への移転及び建て替え時に、機能の在り方を検討する必要がある。 施設の老朽化が著しく、安全性を確保するため、移転及び建て替えに関する考え方を整理する必要がある。

現状及び課題を踏まえた今後の方向性

今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 今後の施設の在り方について、令和6年度に策定する文化・スポーツ施設配置等適正化計画（仮称）に基づき取組を進める。
--------	--

第3次推進プランの取組
次ページへ

第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）

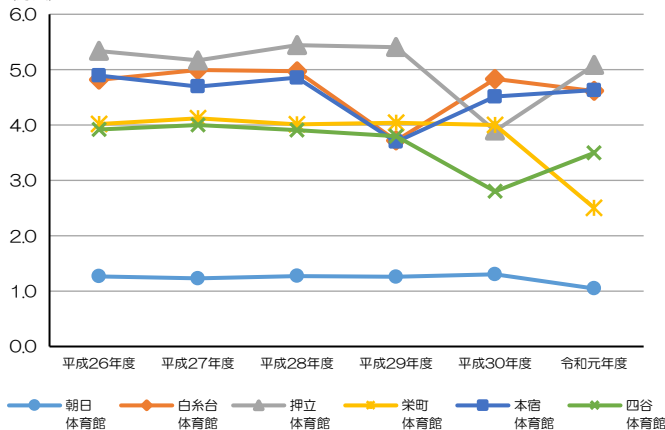
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆利用者数や歳入の増加に向けた方策を検討する。 ◆府中基地跡地留保地への移転及び建て替えに向け、新たに整備する総合体育館の在り方について、関係課と連携して検討を進める。 ◆市の財政状況や施設状況、特に文化・スポーツ施設全体の状況を踏まえ、将来に向けた施設の在り方を検討する。 			
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7
	○利用者数や歳入の増加に向けた方策の検討	○取組の実施及び評価	○評価に基づく修正及び新たな取組の検討	○検討に基づく取組の実施
	○新総合体育館整備方針等の策定準備	▽継続	▽継続	●新総合体育館整備方針等の策定
○近隣に所在する生涯学習センターとの機能統合を見据えた、移転後の施設の在り方や必要機能の検討及び整理	▽継続	●文化・スポーツ施設配置等適正化計画（仮称）の策定	○計画に基づく取組の実施	
期待する主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆利用者数や歳入の増加 ◆施設の適切な機能及び規模の検討 			
担当課	文化スポーツ部スポーツタウン推進課			

1 4 地域体育館

施設名称	所在地	階数	延床面積	しゅん工年度	築年数
1 朝日体育館	府中市朝日町2丁目10番地	地上1階	416㎡	昭和46(1971)年度	51年
2 白糸台体育館	府中市白糸台1丁目50番地	地上2階	1,399㎡	昭和60(1985)年度	37年
3 押立体育館	府中市押立町1丁目37番地	地上2階	1,396㎡	昭和61(1986)年度	36年
4 栄町体育館	府中市栄町1丁目1番地	地上2階	1,365㎡	昭和58(1983)年度	39年
5 本宿体育館	府中市本宿町4丁目23番地	地上2階	1,400㎡	昭和62(1987)年度	35年
6 四谷体育館	府中市四谷5丁目6番地	地上2階	1,398㎡	昭和60(1985)年度	37年
目的	市民にスポーツ及びレクリエーションの普及を図り、心身の健康と豊かな市民生活の向上に寄与するための施設				
機能	体育室及び会議室				
管理形態	委託				

平成26年度から令和元年度までの各機能の利用者数及び収支状況

利用者数の推移



利用者数	朝日体育館	白糸台体育館	押立体育館
平成26年度	12,677	48,168	53,377
平成27年度	12,301	49,936	51,679
平成28年度	12,741	49,699	54,423
平成29年度	12,597	37,175	54,058
平成30年度	13,037	48,327	38,962
令和元年度	10,472	46,147	50,842

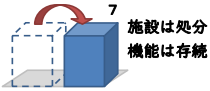
利用者数	栄町体育館	本宿体育館	四谷体育館
平成26年度	40,189	48,934	39,166
平成27年度	41,212	46,944	39,996
平成28年度	40,119	48,556	39,055
平成29年度	40,379	36,948	38,006
平成30年度	40,002	45,121	28,009
令和元年度	25,023	46,300	34,950

(千円)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出	138,886	134,281	132,626	140,168	140,262	139,588
歳入	19,111	18,992	18,640	17,021	15,975	15,924

これまでの取組内容
次ページへ

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
<p>第1次推進プラン 第2次推進プラン</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・朝日体育館は、施設の処分が周辺地域へ与える影響を整理し、地域住民や利用者、利用団体との意見交換会を行ったほか、利用団体と個別ヒアリングを行い、令和2年度に施設を処分する方針を決定し、令和3年度末の廃止に向けたスケジュールを作成した。また、当該スケジュールに基づき決定した方針について、説明会を実施したほか、施設の廃止に係る条例改正等の諸手続及び跡地活用の検討を行った。 ・朝日体育館以外の地域体育館については、引き続き利用者数や歳入の増加に向けた方策を検討したほか、施設の老朽化対策等の改修工事を行い、施設の安全性の確保に努めた。

現状及び課題

<p>現状</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度から令和元年度までの利用者数は、施設の改修による休館があった年を除き、大きな変化はない。 ・平成26年度から令和元年度までの収支状況は、歳出は1億円程度、歳入は主に施設使用料で、2,000万円弱で推移している。 ・朝日体育館は令和3年度末で廃止し、令和4年度から解体工事を行う予定である。
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数や歳入の増加について、方策を再考する必要がある。 ・朝日体育館の跡地の活用に向けた検討を行う必要がある。

現状及び課題を踏まえた今後の方向性

<p>今後の方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の施設の在り方について、令和6年度に策定する文化・スポーツ施設配置等適正化計画（仮称）に基づき取組を進める。
---------------	---

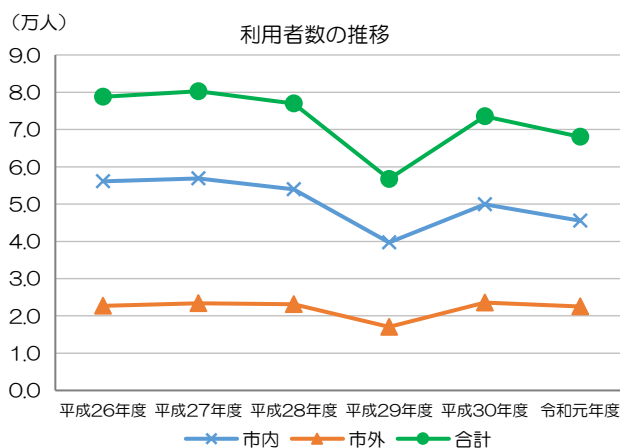
第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆利用者数や歳入の増加に向けた方策を検討する。 ◆市の財政状況や施設状況、特に文化・スポーツ施設全体の状況を踏まえ、将来に向けた施設の在り方を検討する。 			
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7
	○利用者数や歳入の増加に向けた方策の検討	○取組の実施及び評価	○評価に基づく修正及び新たな取組の検討	○検討に基づく取組の実施
	【朝日体育館】 ●建物の解体及び跡地の活用方策の検討・実施	【朝日体育館】 ▽継続	【朝日体育館】 ▽継続	【朝日体育館】 ▽継続
○将来に向けた施設の在り方や必要機能の検討及び整理	▽継続	●文化・スポーツ施設配置等適正化計画（仮称）の策定	○計画に基づく取組の実施	
期待する主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆利用者数や歳入の増加 ◆跡地の効果的な活用 ◆施設の維持管理費の効率化 			
担当課	文化スポーツ部スポーツタウン推進課 総務管理部財産活用課			

15 市民総合プール（郷土の森総合プール）

所在地	府中市矢崎町5丁目5番地		
階数	地上2階	敷地面積	9,050㎡
		延床面積	847㎡
しゅん工年度	昭和46（1971）年度	築年数	51年
目的	市民の体育及びレクリエーションその他社会体育の振興を図るための施設		
機能	50mプール（公認）、流水プール及びウォータースライダー、幼児用プール等		
管理形態	直営		

平成26年度から令和元年度までの各機能の利用者数及び収支状況



(人)

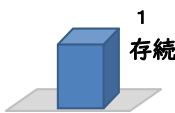
利用者数	市内	市外	合計
平成26年度	56,073	22,683	78,756
平成27年度	56,874	23,394	80,268
平成28年度	53,922	23,090	77,012
平成29年度	39,696	17,051	56,747
平成30年度	49,948	23,565	73,513
令和元年度	45,574	22,509	68,083

※ 平成29年度の運営日数は40日間で例年より5日間程度少ない。

(千円)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出	81,255	69,683	69,543	68,176	62,667	61,181
歳入	12,253	12,537	11,138	7,792	10,832	10,537

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン 第2次推進プラン 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に策定した学校施設の更なる活用と地域プールの見直しに係る基本方針において、屋外公共プールを市民総合プールと美好水遊び広場に集約していくことを決定した。 新総合体育館の在り方等を踏まえた施設の効率的な改修に向けた方策の検討は、文化・スポーツ施設配置等適正化計画（仮称）の検討に合わせて検討していくこととした。 利用者数及び歳入の増加に向けた方策を検討したが、新型コロナウイルス感染症の影響で実施を見送った。 各設備の点検及びメンテナンスを実施し、施設の安全性確保に努めた。

現状及び課題	
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度から令和元年度までの利用者数に大きな変化は見られない。 ・平成26年度から令和元年度までの収支状況は、歳出は修繕費がかさんだ平成26年度を除くと7,000万円弱、歳入は主に施設使用料で、1,000万円前後で推移している。 ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的に開催を中止した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数や歳入の増加について、方策を再考する必要がある。 ・施設の改修に当たっては、郷土の森博物館などの周辺の施設との連携も含めた一体的な活用について検討する必要がある。

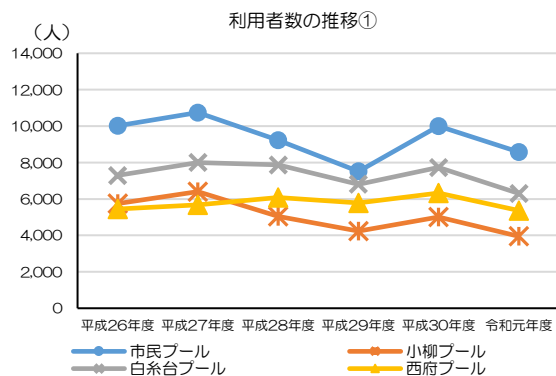
現状及び課題を踏まえた今後の方向性	
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の施設の在り方について、令和6年度に策定する文化・スポーツ施設配置等適正化計画（仮称）に基づき取組を進める。

第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆利用者数及び歳入の増加に向けた方策を検討する。 ◆市の財政状況や施設状況、特に文化・スポーツ施設全体の状況を踏まえ、将来に向けた施設の在り方を検討する。 			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
	○利用者数や歳入の増加に向けた方策の検討	○取組の実施及び評価	○評価に基づく修正及び新たな取組の検討	○検討に基づく取組の実施
	○将来に向けた施設の在り方や必要機能の検討及び整理	▽継続	●文化・スポーツ施設配置等適正化計画（仮称）の策定	○計画に基づく取組の実施
期待する主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆利用者数や歳入の増加 ◆施設の適切な機能及び規模の検討 			
担当課	文化スポーツ部スポーツタウン推進課			

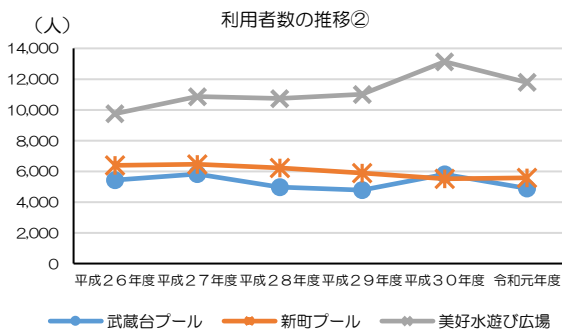
16 地域プール

施設名称	所在地	敷地面積	しゅん工年度	築年数
		延床面積		
1 市民プール	府中市寿町2丁目13番地	3,301㎡	昭和53(1978)年度	44年
		281㎡		
2 小柳プール	府中市小柳町6丁目10番地	1,620㎡	昭和51(1976)年度	46年
		90㎡		
3 白糸台プール	府中市白糸台1丁目51番地	1,556㎡	昭和59(1984)年度	38年
		151㎡		
4 西府プール	府中市西府町1丁目60番地	1,441㎡	昭和59(1984)年度	38年
		161㎡		
5 武蔵台プール	府中市武蔵台2丁目2番地	1,940㎡	昭和59(1984)年度	38年
		157㎡		
6 新町プール	府中市新町2丁目57番地	1,514㎡	昭和60(1985)年度	37年
		166㎡		
7 美好水遊び広場	府中市美好町1丁目27番地	1,173㎡	平成2(1990)年度	32年
		133㎡		
目的	市民に体育及びレクリエーションその他社会体育の振興を図るための施設			
機能	市民プール：50mプール（夜間照明設備あり） 美好水遊び広場：小川、ジャンプシャワー、滑り台等 その他の地域プール：25mプール及び幼児用プール			
管理形態	委託			

平成26年度から令和元年度までの各機能の利用者数



利用者数	市民プール	小柳プール	白糸台プール	西府プール
平成26年度	10,013	5,753	7,286	5,456
平成27年度	10,747	6,404	7,999	5,683
平成28年度	9,219	5,039	7,871	6,083
平成29年度	7,713	4,276	6,824	5,782
平成30年度	10,005	5,001	7,729	6,325
令和元年度	8,580	3,949	6,303	5,365

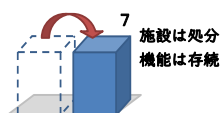


利用者数	武蔵台プール	新町プール	美好水遊び広場
平成26年度	5,435	6,387	9,746
平成27年度	5,824	6,460	10,864
平成28年度	4,970	6,225	10,736
平成29年度	4,779	5,895	11,011
平成30年度	5,800	5,515	13,136
令和元年度	4,892	5,587	11,788

平成26年度から令和元年度までの収支状況

(千円)						
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出	97,005	92,688	101,969	90,267	94,635	93,109
歳入	3,576	4,110	3,566	3,283	3,992	3,613

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン 第2次推進プラン 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に策定した「学校施設の更なる活用と地域プールの見直しに係る基本方針」に基づき小柳プール、白糸台プール、武蔵台プール及び新町プールは、令和3年度末の廃止に向けたスケジュールを作成し、近隣住民等への説明を行ったほか、施設の廃止に係る諸手続を行った。 学校プールの活用として、府中第十中学校のプールを試行的に市民へ開放したほか、新型コロナウイルス感染症の影響で試行的な開放の実施を見送った府中第十小学校を含むその他の学校プール開放について検討を行った。 各設備の点検及びメンテナンスを実施し、施設の安全性確保に努めるとともに、廃止したプールの施設処分後の跡地活用について検討を行った。

現状及び課題

現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度から令和元年度までの利用者数は、美好水遊び広場は増加傾向にあるが、その他のプールについてはおおむね横ばい。 平成26年度から令和元年度までの収支状況は、歳出は1億円弱、歳入は主に施設使用料で、400万円弱で推移している。 小柳プール、白糸台プール、武蔵台プール及び新町プールは、令和3年度末での廃止を予定している。 学校プールの活用として、府中第十中学校のプール開放を試行的に実施し、その利用状況を踏まえ、その他の学校のプール開放の可否を検討している。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的に開催を中止した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 小柳プール、白糸台プール、武蔵台プール及び新町プール処分後の跡地の活用方策を検討する必要がある。 利用者数や歳入の増加について、方策を再考する必要がある。 一部のプールの廃止に伴う利用状況の変化を把握・分析し、その他の地域プールや学校のプール開放の在り方を検討する必要がある。

現状及び課題を踏まえた今後の方向性

今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に策定した基本方針に基づき、4つの地域プール廃止後の、他の屋外公共プールの利用状況が好転しない場合、令和8年度を目処に市民プール及び西府プールの廃止に向けた検討をする。
--------	--

第3次推進プランの取組
次ページへ

第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆小柳プール、白系台プール、武蔵台プール及び新町プールの処分手続及び跡地活用の検討を行う。 ◆地域プールの廃止に伴う利用状況の変化を把握するとともに需要の分析を行い、今後の対応を検討する。 ◆利用者数や歳入の増加に向けた方策を検討する。 			
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7
	○小柳プール、白系台プール、武蔵台プール及び新町プールの解体及び跡地の活用に向けた検討	▽継続	▽継続	▽継続
	○プールの一部廃止に伴う利用状況の変化の把握及び分析	▽継続	○分析を踏まえた今後の対応の検討	▽継続
○利用者数や歳入の増加に向けた方策の検討	○取組の実施及び評価	○評価に基づく修正及び新たな取組の検討	○検討に基づく取組の実施	
期待する主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆利用者数や歳入の増加 ◆施設の維持管理及び更新に係る歳入の削減 ◆跡地の有効活用 			
担当課	文化スポーツ部スポーツタウン推進課 都市整備部公園緑地課			

コラム 公共施設マネジメントの様々な手法①

▼ 同じ機能を持つ公共施設の複合化

施設について

地域のコミュニティの拠点として、複数の機能を有するコミュニティ施設と、子供たちが通う学校は、それぞれ老朽化が進行しており、どちらも建て替えが必要。

施設が抱える現状及び課題

- ・コミュニティ施設と学校施設で、いくつもの機能が重複している
- ・施設の老朽化対策に多額の改修費用が必要となる

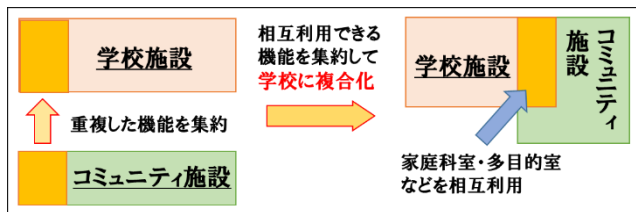
公共施設マネジメント的解決方法とは・・・

課題の解決策

重複している機能は相互利用するものとして、学校とコミュニティ施設を複合化することで、施設面積がスリム化し、地域のにぎわい拠点になる

解決策による効果

- ① 複合化によって施設面積がスリム化することで、今後の更新費用も抑えられる
- ② 様々な世代が交流するきっかけとなり、地域のにぎわい拠点になる



▼ 独立採算 で運営する公共施設

自治体の現状及び課題

- ・土地は余っているが、施設を整備するほど財源に余裕がない
- ・体育施設などに住民のニーズがある

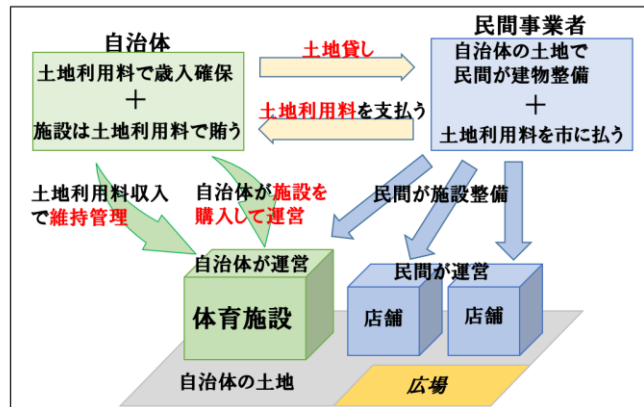
公共施設マネジメント的解決方法は・・・

課題の解決策

- ① 民間に土地を貸し出して、土地利用料を確保
- ② 民間が体育施設、店舗、広場等を整備する
- ③ 自治体が一部の施設(機能)を買い取り、維持管理は店舗や広場等の土地利用料収入で賄う
- ④ 店舗等は民間が運営する

取組みによる効果

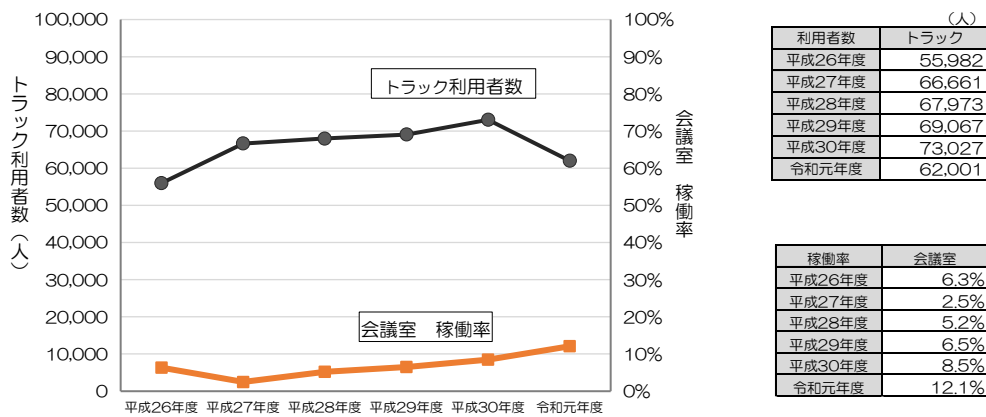
- ① 民間への土地貸しにより、土地利用料収入が確保できる
- ② 民間が周辺に店舗等を整備して運営することで、一帯でにぎわいが創出される
- ③ 民間に施設を建ててもらうことで、自治体が整備するよりもスピード感を持って整備できる
- ④ 土地利用料収入により、自治体で購入した施設の維持管理費用を賄える



17 市民陸上競技場

所在地	府中市寿町2丁目20番地		
階数	地上3階	敷地面積	14,430㎡
		延床面積	2,362㎡
しゅん工年度	昭和59(1984)年度	築年数	38年
目的	市民の体育及びレクリエーションその他社会体育の振興を図るための施設		
機能	日本陸連4種公認全天候型トラック(1周300m、夜間照明設備あり)、観覧席及び会議室		
管理形態	直営		

平成26年度から令和元年度までの各機能の利用者数及び収支状況



年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出	35,862	34,518	36,894	34,423	34,738	41,600
歳入	4,799	5,877	6,254	5,922	5,660	4,827

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン 施設は処分 機能は存続	<ul style="list-style-type: none"> 第1次推進プランでは、グラウンド管理所と市民陸上競技場を一体として検討の方向性を示しており、老朽化の進んだグラウンド管理所の機能は他の施設で対応することとし、施設は平成28年度に廃止した。
第2次推進プラン 存続	<ul style="list-style-type: none"> 積極的に大会等の利用の受入れを行い、利用者数及び歳入の増加に努めた。 施設の老朽化対策として、市民陸上競技場の夜間照明設備、受変電設備及び外壁の改修工事等を行った。

現状及び課題	
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度から令和元年度までの利用者数に大きな変化はない。 ・平成26年度から令和元年度までの会議室の稼働率は、15パーセント以下と低水準で推移している。 ・平成26年度から令和元年度までの収支状況は、歳出は年間およそ4,000万円前後、歳入は主に施設使用料で、500万円前後で推移している。 ・施設の老朽化が進行しており、安全性を確保するために、適宜設備や施設の改修を行っている。 ・市内利用者よりも市外利用者が多い。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数や歳入の増加について、方策を再考する必要がある。 ・稼働率の低い会議室について、有効活用する方策を検討する必要がある。

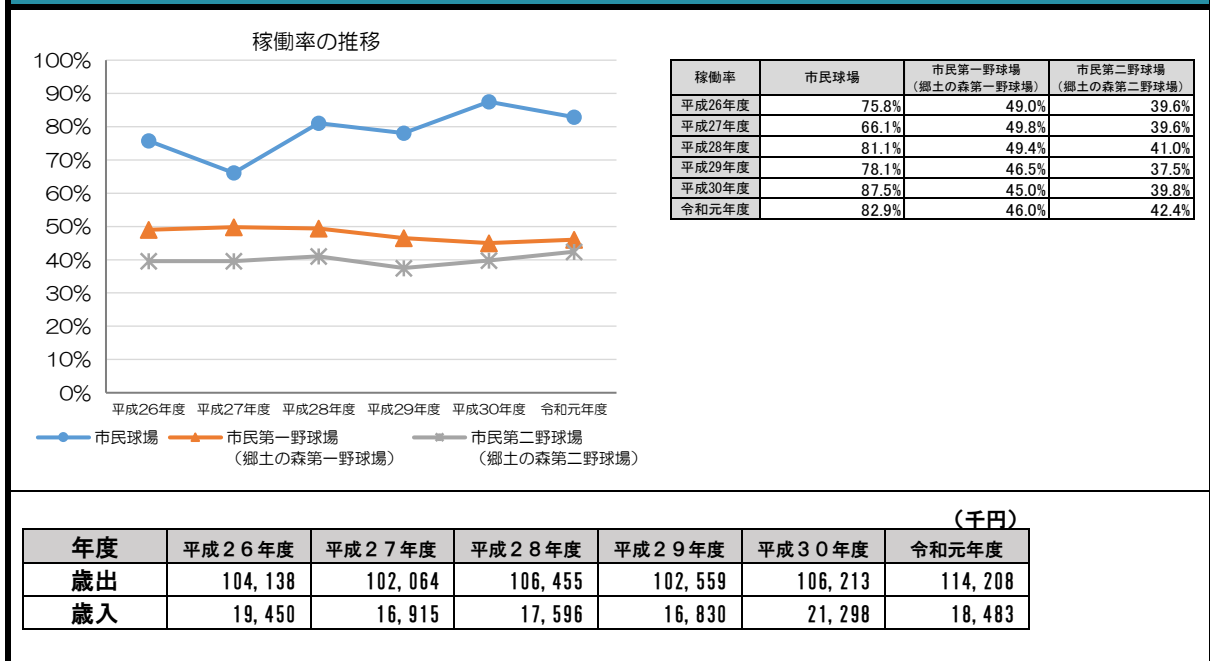
現状及び課題を踏まえた今後の方向性	
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の施設の在り方について、令和6年度に策定する文化・スポーツ施設配置等適正化計画（仮称）に基づき取組を進める。

第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆利用者数の増加やネーミングライツなどの導入による歳入の確保に向けた方策を検討する。 ◆会議室の有効活用方策を検討する。 ◆市の財政状況や施設状況、特に文化・スポーツ施設全体の状況を踏まえ、将来に向けた施設の在り方を検討する。 			
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7
	○利用者数や歳入の増加に向けた方策の検討	○取組の実施及び評価	○評価に基づく修正及び新たな取組の検討	○検討に基づく取組の実施
	○会議室の有効活用方策の検討	▽継続	▽継続	▽継続
	○将来に向けた施設の在り方や必要機能の検討及び整理	▽継続	●文化・スポーツ施設配置等適正化計画（仮称）の策定	○計画に基づく取組の実施
期待する主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆利用者数や歳入の増加 ◆施設の適切な機能及び規模の検討 			
担当課	文化スポーツ部スポーツタウン推進課			

18 野球場

施設名称	所在地	階数	しゅん工年度	築年数	敷地面積	
					敷地面積	延床面積
1 市民球場	府中市寿町2丁目19番地	地上3階	昭和57(1982)年度	40年	18,804㎡	7,510㎡
2 市民第一野球場 (郷土の森第一野球場)	府中市是政6丁目2,365番地	—	昭和43(1968)年度	54年	20,660㎡	—
3 市民第二野球場 (郷土の森第二野球場)	府中市是政6丁目27番地先	—	昭和42(1967)年度	55年	17,298㎡	—
目的	市民の体育及びレクリエーションその他社会体育の振興を図るための施設					
機能	市民球場：硬式、準硬式、軟式野球が実施可能なグラウンド（夜間照明設備あり）、スタンド及び会議室 市民第一野球場：軟式野球、ソフトボールが実施可能なグラウンド（4面。夜間照明設備あり） 市民第二野球場：軟式野球、ソフトボールが実施可能なグラウンド（4面）					
管理形態	直営					

平成26年度から令和元年度までの各機能の稼働率及び収支状況



これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン 第2次推進プラン 	<ul style="list-style-type: none"> 市民球場では、積極的に大会等の受入れを行い、市民第一及び第二野球場では、休場日数を最小化することで稼働率の向上及び歳入の増加に努めた。 施設の老朽化対策として、市民球場の夜間照明設備及び受変電設備改修工事等を行い、施設の安全性を確保した。

現状及び課題	
現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度から令和元年度までの稼働率は、市民球場については向上しているが、その他の野球場については横ばい。 平成26年度から令和元年度までの収支状況は、歳出は1億円程度、歳入は主に施設使用料と広告料で、2,000万円前後で推移している。 施設の老朽化対策として、今後の利用想定に基づく施設改修計画の検討を進めた。 市民球場は市内利用者よりも市外利用者が多い。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 市民第一及び第二野球場については、改めて稼働率向上や歳入確保に向けた方策を検討する必要がある。 施設の老朽化が進行しており、今後も継続的に利用していくためには、改修する必要がある。

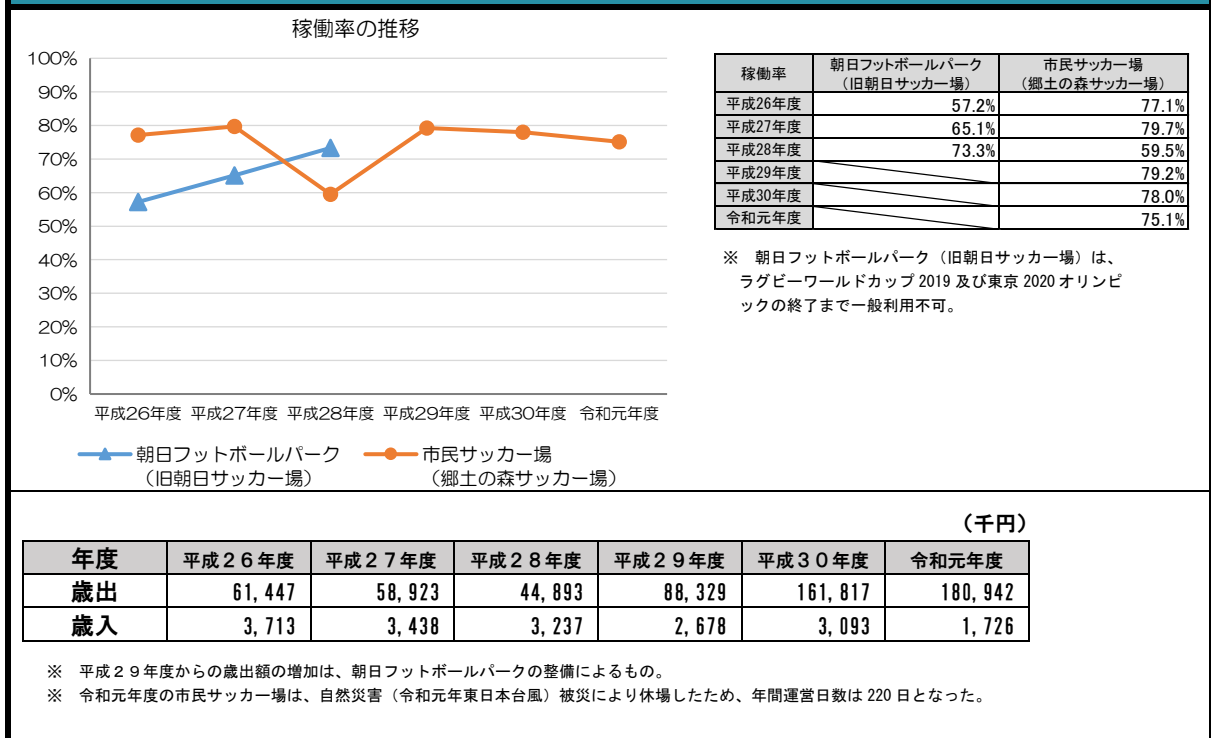
現状及び課題を踏まえた今後の方向性	
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 今後の施設の在り方について、令和6年度に策定する文化・スポーツ施設配置等適正化計画（仮称）に基づき取組を進める。

第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民第一及び第二野球場の稼働率の向上のほか、市民球場についてはネーミングライツなどの導入による歳入の確保に向けた方策を検討する。 ◆市の財政状況や施設状況、特に文化・スポーツ施設全体の状況を踏まえ、将来に向けた施設の在り方を検討する。 			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
	<ul style="list-style-type: none"> ○稼働率の向上や歳入の増加に向けた方策の検討 ○将来に向けた施設の在り方や必要機能の検討及び整理 	<ul style="list-style-type: none"> ○取組の実施及び評価 ▽継続 	<ul style="list-style-type: none"> ○評価に基づく修正及び新たな取組の検討 ●文化・スポーツ施設配置等適正化計画（仮称）の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ○検討に基づく取組の実施 ○計画に基づく取組の実施
期待する主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆稼働率の向上や歳入の増加 ◆施設の適切な機能及び規模の検討 			
担当課	文化スポーツ部スポーツタウン推進課			

19 サッカー場

施設名称	所在地	階数	敷地面積	しゅん工年度	築年数
			延床面積		
1 府中朝日フットボールパーク	府中市朝日町3丁目7番地	地上1階	29,999㎡	平成11(1999)年度	23年
			2,198㎡		
2 市民サッカー場 (郷土の森サッカー場)	府中市是政6丁目27番地	—	16,798㎡	平成4(1992)年度	30年
			—		
目的	市民の体育及びレクリエーションその他社会体育の振興を図るための施設				
機能	府中朝日フットボールパーク：天然芝グラウンド(クラブハウス、簡易スタンド付き。2面) 市民サッカー場：人工芝グラウンド(1面)及び天然芝グラウンド(1面)				
管理形態	直営				

平成26年度から令和元年度までの各機能の稼働率及び収支状況



これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン 第2次推進プラン 1 存続	<ul style="list-style-type: none"> 市民サッカー場では、休場日数を最小化することで稼働率の向上及び歳入の増加に努めた。 ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピック終了後の朝日フットボールパークの運用について、歳入確保の視点も取り入れながら活用方を決定した。

現状及び課題	
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度から令和元年度までの稼働率は、大きな変化はない。 ・平成26年度から令和元年度までの収支状況は、歳出は平成29年度の朝日フットボールパークの整備以降、年々増加している。歳入は主に施設使用料によるもので、自然災害による休場があった令和元年度を除くと、3,000万円前後で推移している。 ・朝日フットボールパークについて、東京2020オリンピック・パラリンピック終了後の一般開放に向けた改修工事を行った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに一般開放する朝日フットボールパークのクラブハウスについては、稼働状況を把握及び分析し、効果的な施設開放につなげる必要がある。 ・市民サッカー場については、人工芝面の老朽化が進行しており、今後も継続的に利用していくためには、改修等を実施する必要がある。

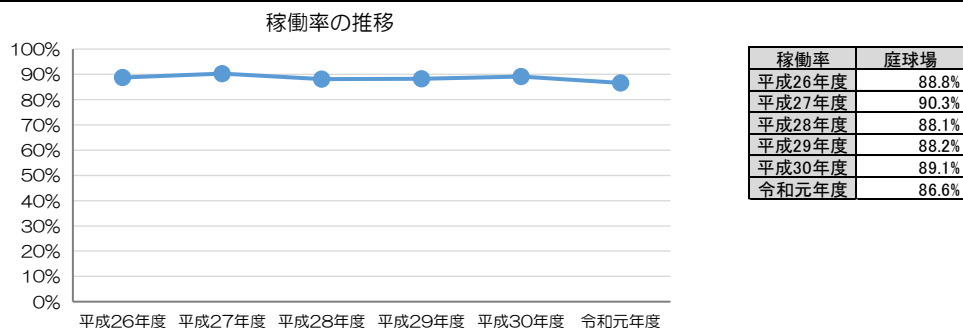
現状及び課題を踏まえた今後の方向性	
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の施設の在り方について、令和6年度に策定する文化・スポーツ施設配置等適正化計画（仮称）に基づき取組を進める。

第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆稼働率の向上やネーミングライツなどの導入による歳入の確保に向けた方策を検討する。 ◆クラブハウスの稼働状況を把握及び分析し、効果的な施設開放につなげる。 ◆市の財政状況や施設状況、特に文化・スポーツ施設全体の状況を踏まえ、将来に向けた施設の在り方を検討する。 			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
	○稼働率の向上や歳入の増加に向けた方策の検討	○取組の実施及び評価	○評価に基づく修正及び新たな取組の検討	○検討に基づく取組の実施
	○クラブハウスの稼働状況の把握及び分析	○分析結果に基づく新たな取組の検討	○検討に基づく取組の実施及び評価	○稼働率の更なる向上に向けた取組の検討
	○将来に向けた施設の在り方や必要機能の検討及び整理	▽継続	●文化・スポーツ施設配置等適正化計画（仮称）の策定	○計画に基づく取組の実施
期待する主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆稼働率や歳入の増加 ◆施設の適切な機能及び規模の検討 			
担当課	文化スポーツ部スポーツタウン推進課			

20 庭球場

施設名称	所在地	面数	敷地面積	開設年度	経過年数
1 市民庭球場 (郷土の森庭球場)	府中市是政6丁目2, 365番地	4面	2,813㎡	昭和43(1968)年度 (平成30年度改修)	4年
2 寿町庭球場	府中市寿町2丁目7番地	2面	1,456㎡	昭和30(1955)年度 (令和元年度改修)	3年
3 押立庭球場	府中市押立町1丁目27番地	2面	1,389㎡	昭和54(1979)年度 (平成20年度改修)	14年
4 四谷庭球場	府中市四谷1丁目63番地	2面	1,786㎡	昭和54(1979)年度 (令和2年度改修)	2年
5 栄町庭球場	府中市栄町1丁目1番地	2面	1,081㎡	昭和56(1981)年度	41年
6 住吉庭球場	府中市住吉町2丁目30番地	2面	1,482㎡	昭和60(1985)年度 (令和3年度改修)	1年
7 若松庭球場	府中市若松町3丁目28番地	2面	2,625㎡	昭和60(1985)年度 (平成28年度改修)	6年
8 日新第二庭球場	府中市日新町2丁目14番地	2面	1,638㎡	昭和62(1987)年度 (令和元年度改修)	3年
9 紅葉丘庭球場	府中市紅葉丘3丁目14番地	2面	2,003㎡	昭和61(1986)年度 (平成19年度改修)	15年
10 紅葉丘第二庭球場	府中市紅葉丘2丁目24番地	1面	1,269㎡	昭和62(1987)年度 (平成30年度改修)	4年
11 平和の森庭球場	府中市浅間町1丁目8番地	2面	1,885㎡	平成元(1989)年度	33年
12 小柳庭球場	府中市小柳町6丁目10番地	5面	3,716㎡	昭和51(1976)年度 (平成27年度改修)	7年
13 西府庭球場	府中市西府町4丁目2番地	2面	1,999㎡	昭和61(1986)年度 (平成19年度改修)	15年
14 武蔵台庭球場	府中市武蔵台2丁目2番地	3面	2,046㎡	昭和44(1969)年度	53年
目的	市民の体育及びレクリエーションその他社会体育の振興を図るための施設				
機能	武蔵台庭球場：クレーコート 西府庭球場：ハードコート その他庭球場：砂入り人工芝コート 市民庭球場、栄町庭球場、平和の森庭球場、小柳庭球場及び武蔵台庭球場は、夜間照明設備を備えている。				
管理形態	直営				

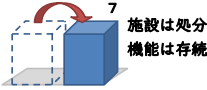
平成26年度から令和元年度までの各機能の稼働率及び収支状況



(千円)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出	54,851	53,523	51,405	52,179	53,091	54,273
歳入	38,268	37,438	42,416	41,393	65,987	40,841

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン 第2次推進プラン 	<ul style="list-style-type: none"> ・紅葉丘第二庭球場は、平成30年度よりコートの面数を縮小して運用を開始したほか、日新庭球場については閉場した。 ・市民庭球場は、平成30年度よりクレーから砂入り人工芝にコート改修工事を行い、利用拡大・充実を図った。 ・施設の集約化や適正配置について、コート面数の縮小や閉場による他の庭球場の利用者数の増減等を踏まえ、分析・検討を行った。 ・施設の老朽化対策として、日新第二・寿町・四谷・住吉庭球場の改修工事を行い、施設の安全性を確保した。

現状及び課題

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度から令和元年度までの稼働率は、庭球場によって50パーセント台から90パーセント台までと差があり、全施設平均では90パーセント前後で推移している。 ・西府・武蔵台庭球場については、稼働率が60パーセントから70パーセント台で推移しており、他の庭球場と比較すると稼働率が低い状況である。 ・平成26年度から令和元年度までの収支状況は、歳出は5,000万円程度、歳入は主に施設使用料で、4,000万円前後で推移している。平成30年度のみ、都からの施設整備費に係る補助金があった。 ・コート面数の縮小や閉場による他の庭球場の利用者数の増減等の分析を行うなど、今後の施設の在り方を検討している。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化が進行しており、今後も継続的に利用していくためには、改修する必要がある。

現状及び課題を踏まえた今後の方向性

今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の施設の在り方について、令和6年度に策定する文化・スポーツ施設配置等適正化計画（仮称）に基づき取組を進める。
--------	---

第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）

取組内容	◆市の財政状況や施設状況、特に文化・スポーツ施設全体の状況を踏まえ、将来に向けた施設の在り方を検討する。			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
	○将来に向けた施設の在り方や必要機能の検討及び整理	▽継続	●文化・スポーツ施設配置等適正化計画（仮称）の策定	○計画に基づく取組の実施
期待する主な効果	◆施設の適切な規模の検討			
担当課	文化スポーツ部スポーツタウン推進課			


2 1 小学校

施設名称	所在地	階数	延床面積	しゅん工年度	築年数
1 府中第一小学校	府中市寿町2丁目6番地	地上4階	9,217㎡	昭和52(1977)年度	45年
2 府中第二小学校	府中市緑町1丁目29番地	地上4階	8,182㎡	平成元(1989)年度	33年
3 府中第三小学校	府中市片町3丁目5番地	地上4階	8,059㎡	昭和39(1964)年度	58年
4 府中第四小学校	府中市白系台1丁目58番地	地上4階	5,486㎡	昭和38(1963)年度	59年
5 府中第五小学校	府中市本宿町1丁目51番地	地上3階	6,667㎡	昭和38(1963)年度	59年
6 府中第六小学校	府中市天神町4丁目14番地	地上4階	6,469㎡	昭和38(1963)年度	59年
7 府中第七小学校	府中市北山町2丁目23番地	地上3階	5,826㎡	昭和37(1962)年度	60年
8 府中第八小学校	府中市是政1丁目34番地	地上3階	8,508㎡	昭和38(1963)年度	59年
9 府中第九小学校	府中市栄町3丁目7番地	地上4階	7,649㎡	昭和40(1965)年度	57年
10 府中第十小学校	府中市若松町4丁目29番地	地上4階	8,293㎡	平成24(2012)年度	10年
11 武蔵台小学校	府中市武蔵台2丁目3番地	地上4階	6,119㎡	昭和41(1966)年度	56年
12 住吉小学校	府中市住吉町2丁目30番地	地上4階	7,535㎡	昭和42(1967)年度	55年
13 新町小学校	府中市新町1丁目25番地	地上3階 地下1階	5,223㎡	昭和43(1968)年度	54年
14 本宿小学校	府中市本宿町4丁目19番地	地上4階	6,558㎡	昭和44(1969)年度	53年
15 白系台小学校	府中市白系台2丁目16番地	地上4階	5,319㎡	昭和44(1969)年度	53年
16 矢崎小学校	府中市矢崎町4丁目9番地	地上4階	5,119㎡	昭和45(1970)年度	52年
17 若松小学校	府中市若松町3丁目11番地	地上4階	5,778㎡	昭和47(1972)年度	50年
18 小柳小学校	府中市小柳町3丁目21番地	地上4階	6,387㎡	昭和47(1972)年度	50年
19 南白系台小学校	府中市白系台6丁目48番地	地上4階	6,074㎡	昭和48(1973)年度	49年
20 四谷小学校	府中市四谷3丁目2,740番地	地上4階	6,602㎡	昭和48(1973)年度	49年
21 南町小学校	府中市南町3丁目6番地	地上3階	6,548㎡	昭和49(1974)年度	48年
22 日新小学校	府中市日新町5丁目22番地	地上4階	5,893㎡	昭和52(1977)年度	45年
目的	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち、基礎的なものを施すための施設				
機能	校舎、体育館、プール、校庭等				
管理形態	直営				

平成26年度から令和元年度までの各機能の利用者数及び収支状況

※ 利用者数や収支状況が施設の評価に直結しないため、利用状況及び収支状況は記載しない。

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン 第2次推進プラン  1 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進行している学校施設について、計画的な改築・長寿命化改修の検討に向けて、府中市学校施設改築・長寿命化改修計画を策定した。 ・早期改築着手校に位置付けている府中第八小学校や、府中第三小学校及び府中第六小学校については、改築・長寿命化改修の実施に向けて取組を進めた。

現状及び課題	
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の多くは建築後50年以上が経過し、老朽化が進行しているため、令和元年度に策定した府中市学校施設改築・長寿命化改修計画に基づく、計画的な改修に向けて取り組んでいる。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・児童数の増加や少人数学級制により施設面積は増加が見込まれるが、今後、児童数が減少に転じ、空き教室等が発生する可能性もあることから、施設の更新を行う際には、柔軟に施設を活用できるように更新する必要がある。 ・周辺の公共施設と機能の重複が見られるため、学校という施設の性質も鑑みながら、周辺公共施設との複合化を検討する必要がある。

現状及び課題を踏まえた今後の方向性	
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、府中市学校施設改築・長寿命化改修計画に基づいた更新を行うに当たり、周辺公共施設との連携や複合化を検討し、地域拠点としての学校の実現を目指す。 ・新たなニーズが生じた場合には、更なる施設開放の可能性について検討する。 ・周辺公共施設との複合化に合わせ、効率的な施設管理手法を検討する。

第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆府中市学校施設改築・長寿命化改修計画に基づく、学校改築事業を進める。 ◆周辺公共施設との連携や複合化を検討するとともに、効率的な施設管理手法を検討する。 			
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7
	【府中第八小学校】 ○新校舎建設工事の実施及び供用開始	【府中第八小学校】 ○新校舎での運営開始	【府中第八小学校】 ▽継続	【府中第八小学校】 ▽継続
	【府中第三・府中第六小学校】 ○新校舎建設に向けた実施設計	【府中第三・府中第六小学校】 ○新校舎建設工事の実施	【府中第三・府中第六小学校】 ○新校舎建設工事の実施及び供用開始	【府中第三・府中第六小学校】 ○新校舎での運営開始
	○周辺公共施設との連携や複合化の可能性の検討 （モデル事業6） ○対象施設の検討及び調整	○検討結果の取りまとめ （モデル事業6） ▽継続	●府中市学校施設改築・長寿命化改修計画への反映 （モデル事業6） ○対象施設の決定及び機能連携や複合化について検討	○計画に基づく取組 （モデル事業6） ○対象施設の機能連携や複合化について検討
期待する主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校施設と周辺公共施設との複合化による施設の効率的な改修・改築を行い、市全体の施設総量の圧縮及び効率的な施設管理の実現 ◆地域に開かれた地域の拠点としての学校の実現 			
担当課	教育部学校施設課			


22 中学校

施設名称	所在地	階数	延床面積	しゅん工年度	築年数
1 府中第一中学校	府中市幸町1丁目22番地	地上4階	10,348㎡	昭和38(1963)年度	59年
2 府中第二中学校	府中市紅葉丘1丁目23番地	地上4階	12,107㎡	昭和41(1966)年度	56年
3 府中第三中学校	府中市本町4丁目16番地	地上3階	13,344㎡	平成19(2007)年度	15年
4 府中第四中学校	府中市美好町2丁目13番地	地上4階	12,483㎡	昭和44(1969)年度	53年
5 府中第五中学校	府中市新町2丁目44番地	地上3階	13,339㎡	昭和51(1976)年度	46年
6 府中第六中学校	府中市押立町1丁目2番地	地上4階	11,612㎡	昭和40(1965)年度	57年
7 府中第七中学校	府中市武蔵台2丁目4番地	地上5階	9,974㎡	昭和42(1967)年度	55年
8 府中第八中学校	府中市四谷1丁目2,827番地	地上4階	9,621㎡	昭和48(1973)年度	49年
9 府中第九中学校	府中市小柳町2丁目49番地	地上4階	9,384㎡	昭和51(1976)年度	46年
10 府中第十中学校	府中市西府町4丁目21番地	地上4階	8,675㎡	昭和54(1979)年度	43年
11 浅間中学校	府中市浅間町1丁目1番地	地上4階	9,162㎡	昭和56(1981)年度	41年
目的	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち、基礎的なものを施すための施設				
機能	校舎、体育館、武道場、プール、校庭等				
管理形態	直営				

平成26年度から令和元年度までの各機能の利用者数及び収支状況

※ 利用者数や収支状況が施設の評価に直結しないため、利用状況及び収支状況は記載しない。

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン 第2次推進プラン 	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進行している学校施設について、計画的な改築・長寿命化改修の検討に向けて、府中市学校施設改築・長寿命化改修計画を策定した。 ・早期改築着手校に位置付けている府中第一中学校については、改築・長寿命化改修の実施に向けて取組を進めた。

現状及び課題	
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校の多くは建築後40年以上が経過し、老朽化が進行しているため、令和元年度に策定した府中市学校施設改築・長寿命化改修計画に基づく、計画的な改修に向けて取り組んでいる。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒数の増加により施設面積は増加が見込まれるが、今後、生徒数が減少に転じ、空き教室等が発生する可能性もあることから、施設の更新を行う際には、柔軟に施設を活用できるように更新する必要がある。 ・周辺の公共施設と機能の重複が見られるため、学校という施設の性質も鑑みながら、周辺公共施設との複合化を検討する必要がある。

現状及び課題を踏まえた今後の方向性	
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、府中市学校施設改築・長寿命化改修計画に基づいた更新を行うに当たり、周辺公共施設との連携や複合化を検討し、地域拠点としての学校の実現を目指す。 ・新たなニーズが生じた場合には、更なる施設開放の可能性について検討する。 ・周辺公共施設との複合化に合わせ、効率的な施設管理手法を検討する。

第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆府中市学校施設改築・長寿命化改修計画に基づく、学校改築事業を進める。 ◆周辺公共施設との連携や複合化を検討するとともに、効率的な施設管理手法を検討する。 			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
	<p>【府中第一中学校】</p> <p>○新校舎建設工事の実施及び供用開始</p> <p>○周辺公共施設との連携や複合化の可能性の検討</p> <p>(モデル事業6)</p> <p>○対象施設の検討及び調整</p>	<p>【府中第一中学校】</p> <p>○新校舎での運営開始</p> <p>○検討結果の取りまとめ</p> <p>(モデル事業6)</p> <p>▽継続</p>	<p>【府中第一中学校】</p> <p>▽継続</p> <p>●府中市学校施設改築・長寿命化改修計画への反映</p> <p>(モデル事業6)</p> <p>○対象施設の決定及び機能連携や複合化について検討</p>	<p>【府中第一中学校】</p> <p>▽継続</p> <p>○計画に基づく取組</p> <p>(モデル事業6)</p> <p>○対象施設の機能連携や複合化について検討</p>
	<p>◆学校施設と周辺公共施設との複合化による施設の効率的な改修・改築を行い、市全体の施設総量の圧縮及び効率的な施設管理の実現</p> <p>◆地域に開かれた地域の拠点としての学校の実現</p>			
期待する主な効果				
担当課	教育部学校施設課			

23 学校給食センター

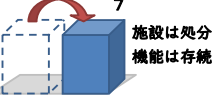

所在地	府中市朝日町3丁目13番地		
階数	地上3階	延床面積	14,305㎡
しゅん工年度	平成29(2017)年度	築年数	5年
目的	市立学校において実施する学校給食の調理等の業務を一括処理するための施設		
機能	小・中学校調理室、洗浄室、炊飯室、アレルギー対応調理室、会議研修室及び調理実習室		
管理形態	直営		

平成26年度から令和元年度までの収支状況

(千円)						
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出				1,390,297	2,558,818	2,508,953
歳入				1,401	936,125	856,493

※ 現在の学校給食センターは、平成29年度から運営を開始している。

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン 	<ul style="list-style-type: none"> 第1次推進プランでは、旧学校給食センターの老朽化対策として新たな学校給食センターを整備したほか、業務の委託範囲を拡大するなど民間活力を導入し、施設運営の効率性を高めた。
第2次推進プラン 	<ul style="list-style-type: none"> 第2次推進プランでは、新たに整備した学校給食センターのコ・ジェネレーションシステムなどの新たな設備を活用し、効率的な施設運営に努めた。

現状及び課題

現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度から令和元年度までの収支状況は、平成30年度から給食費が公会計化され給食費と食材費が市の一般会計に算入されたため、平成29年度と平成30年度以降の歳出と歳入の金額が大きく異なる。 コ・ジェネレーションシステムなどの設備を活用し、効率的な施設運営に努めている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 業務の委託範囲の拡大等、民間活力の導入を検討する必要がある。

現状及び課題を踏まえた今後の方向性

今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、効率的な施設運営に努めるとともに、施設機能を最大限に活用する方策を検討する。
--------	---

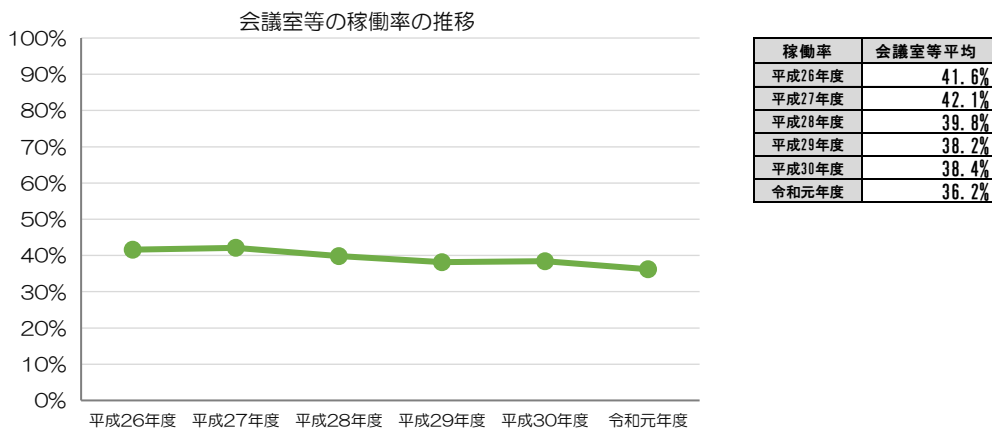
第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）

取組内容	◆計画的な保全に努めるとともに、効率的な施設運営の方法を検討する。			
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7
	○施設の効率的な運営方法の検討	▽継続	▽継続	▽継続
期待する主な効果	◆歳出の削減 ◆効率的な施設運営			
担当課	教育部学務保健課			

24 教育センター

所在地	府中市府中町1丁目32番地		
階数	地上3階、地下1階	延床面積	3,719㎡
しゅん工年度	昭和56(1981)年度	築年数	41年
目的	教育の振興及び市民の生活文化の向上を図るための施設		
機能	各種相談業務や適応指導教室のための諸室、研修室、会議室等		
管理形態	直営		

平成26年度から令和元年度までの各機能の稼働率及び収支状況



(千円)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出	297,449	193,708	552,143	246,908	223,945	216,741
歳入	6,307	4,781	7,302	18,105	6,755	12,247

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン 第2次推進プラン 	<ul style="list-style-type: none"> 第1次推進プランにおけるモデル事業1の取組で予定していた府中駅北第2庁舎への移転は、新庁舎建設のスケジュールの変更により移転時期が遅れることから、早期に移転可能な別の移転先を検討することとした。また、移転に合わせて、不登校児童生徒に対する支援を強化するための不登校特例校の設置を検討することとした。 移転に向けて市民ニーズや利用実態を踏まえた必要な機能の整理を行った。 移転までの期間における施設利用者の安全性を確保するため、優先順位を検討しながら修繕対応を行った。

現状及び課題	
現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度から令和元年度までの稼働率はおおむね横ばい。 平成26年度から令和元年度までの収支状況で、歳出が年度によって大きく異なるのは突発的な教育に関わる備品等の整備費があるためである。歳入は会議室等の使用料であり、補助金等の有無により年度によって大きな差がある。 施設機能の移転に当たり、新たに開設される児童発達支援センター（仮称）と類似する機能について、整理をした。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援センター（仮称）と類似する機能について、運用方法を検討する必要がある。 機能移転後の跡施設の活用について、検討を行う必要がある。

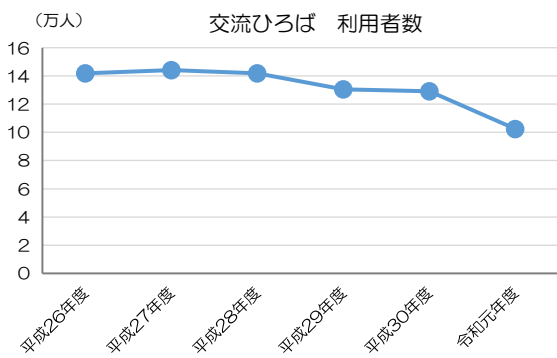
現状及び課題を踏まえた今後の方向性	
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 機能移転後の既存機能の運用手法に関する検討など、移転に向けた取組を進める。 機能移転後の跡施設の活用について検討を行う。

第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆施設機能の移転に向けた取組を進める。 ◆令和6年度に開設予定の児童発達支援センター（仮称）へ移転する相談機能の運用方法を検討・調整する。 ◆令和6年度の施設機能の移転に向けて、既存機能及び不登校特例校の運用について検討・決定する。 ◆施設機能移転後の跡施設の活用を検討する。 			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
	○教育センター移転先の改修設計	○移転に向けた改修工事	▽継続	○移転先での運用開始
	○児童発達支援センター（仮称）への相談機能一部移転に向けた調整	▽継続	○児童発達支援センター（仮称）での運用開始	▽継続
	●不登校特例校設置計画及び運営計画の策定	○不登校特例校指定申請手続及び改修工事	▽継続	○運用開始
	○跡施設の活用方策の検討	●検討に基づく跡施設活用方策の決定	○決定に基づく取組の実施	▽継続
期待する主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆施設の効率的な改修・改築 ◆事業の効果的な実施 ◆適正な機能の整理による効果的な施設活用 ◆跡施設の有効活用 			
担当課	教育部指導室 総務管理部財産活用課			

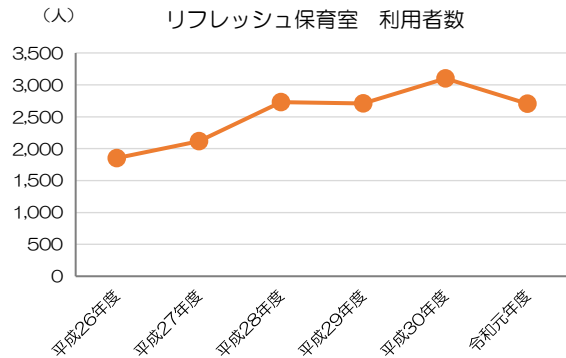
25 子ども家庭支援センター「たち」

所在地	府中市宮町1丁目50番地（府中駅南口商業施設「くるる」3階）		
階数	—	延床面積	2,484㎡
しゅん工年度	平成16（2004）年度	築年数	18年
目的	子育てに関する相談等を実施することにより、子どもと子育てを行う家庭を支援するための施設		
機能	相談室、情報コーナー、リフレッシュ保育室、交流ひろば、ミーティングルーム、多目的ルーム、交流室、保健室及び事務室		
管理形態	直営		

平成26年度から令和元年度までの各機能の利用者数及び収支状況



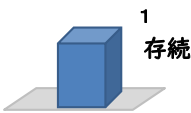
稼働率	交流ひろば (人)
平成26年度	141,827
平成27年度	144,172
平成28年度	141,892
平成29年度	130,429
平成30年度	129,131
令和元年度	102,463



稼働率	リフレッシュ保育室 (人)
平成26年度	1,852
平成27年度	2,118
平成28年度	2,730
平成29年度	2,706
平成30年度	3,100
令和元年度	2,703

(千円)						
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出	283,990	287,711	284,874	297,017	287,733	303,334
歳入	119,153	126,104	105,494	105,026	123,217	109,905

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン 第2次推進プラン  1 存続	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代包括支援センター事業の実施に当たり、保健センターと支援プラン会議を開催し、提供するサービスの向上に向けて更なる連携強化を図った。 ・モデル事業4「包括管理業務委託による公共施設の維持・保全」の対象施設として試行的に包括管理業務委託を実施し、効率かつ効果的な施設の維持管理の検証を行った。 ・迅速な修繕対応の手法の一つとして修繕の単価契約を試行的に導入した。 ・施設機能の一部を、民間商業施設の一部に整備予定の子育て世代包括支援センターへ移転することとした。

現状及び課題	
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度から令和元年度までの各機能の利用者数は、交流ひろばが減少傾向であるのに対し、リフレッシュ保育室は増加傾向にある。 ・交流ひろばの利用者数は、同様の機能を持つ地域子育て支援センター「はぐ」が平成29年度より段階的に基幹保育所内に整備されたことにより、利用者が分散し、減少している。 ・平成26年度から令和元年度までの収支状況は、歳出が年間およそ3億円前後、歳入が1億円程度で推移している。 ・歳入は主に子育て支援に係る補助金及び交付金によるものである。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・既存施設から事務室機能が他の施設へ移転するため、既存施設の管理や運営手法などを検討する必要がある。 ・交流ひろばは、同様の機能を持った「はぐ」が基幹保育所内に整備されたことで、利用者数が減少しているため、引き続き利用状況を把握し、本施設の役割を整理する必要がある。

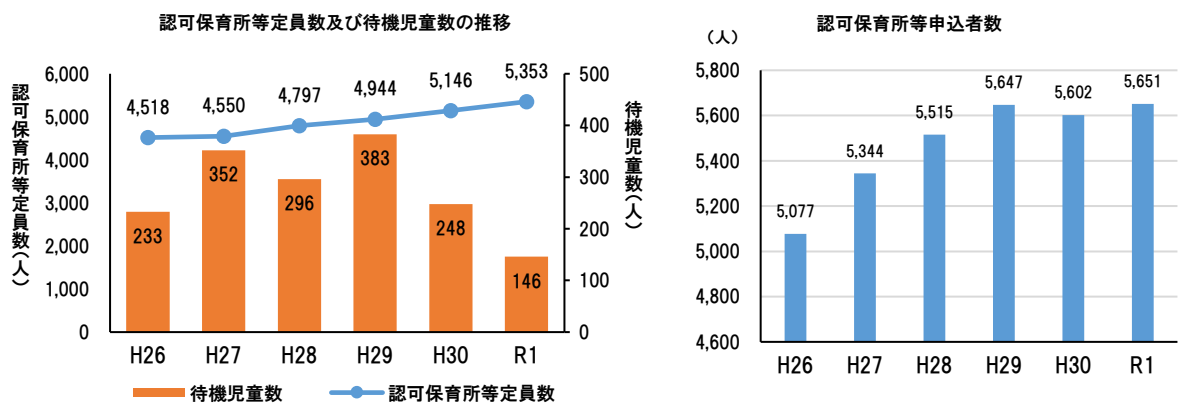
現状及び課題を踏まえた今後の方向性	
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ニーズや利用状況を踏まえて、施設の有無にとらわれないサービスの提供手法について検討する必要がある。 ・子育て世代包括支援センターや新たに設置される児童発達支援センター（仮称）と連携を図ることで、より効果的な事業の実施を目指す。

第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆令和4年度から事務室機能が他の施設へ移転することに伴い、既存施設の管理及び運営のより良い手法を検討する。 ◆相談事業などについて、施設の有無にとらわれない新たなサービス提供手法等を検討する。 ◆より効果的な事業の実施を目的として、子育て世代包括支援センターや新たに設置される児童発達支援センター（仮称）との連携について検討する。 			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
	○施設の効率的な運営の検討	○取組の実施及び評価	○評価に基づく修正及び新たな取組の検討	○検討に基づく取組の実施
	○より良い事業の提供手法についての検討	○取組の実施及び評価	○評価に基づく修正及び新たな取組の検討	○検討に基づく取組の実施
	○類似事業との連携についての検討	○検討に基づく方向性の決定	○決定に基づく取組の実施	▽継続
期待する主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業の効果的な実施 ◆効率的な施設運営 			
担当課	子ども家庭部子ども家庭支援課			

26 保育所

施設名称	所在地	階数	延床面積	しゅん工年度	築年数
1 北保育所	府中市新町1丁目64番地の1	地上2階	797㎡	昭和58(1983)年度	39年
2 東保育所	府中市若松町3丁目21番地の4	地上2階	753㎡	昭和49(1974)年度	48年
3 西保育所	府中市美好町3丁目23番地の2	地上2階	728㎡	昭和61(1986)年度	36年
4 中央保育所	府中市晴見町2丁目7番地の17	地上2階	729㎡	昭和62(1987)年度	35年
5 北山保育所	府中市北山町3丁目27番地の9	地上2階	840㎡	平成5(1992)年度	30年
6 住吉保育所	府中市住吉町2丁目30番地の47	地上3階	1,499㎡	令和元(2019)年度	3年
7 小柳保育所	府中市小柳町2丁目34番地の2	地上2階	626㎡	昭和46(1971)年度	51年
8 四谷保育所	府中市四谷5丁目3番地の1	地上2階	568㎡	昭和47(1972)年度	50年
9 八幡保育所	府中市八幡町1丁目12番地の12	地上2階	658㎡	昭和48(1973)年度	49年
10 本町保育所	府中市本町3丁目19番地の3	地上2階	563㎡	昭和48(1973)年度	49年
11 三本木保育所	府中市府中町3丁目23番地の1	地上2階	1,185㎡	昭和49(1974)年度	48年
12 西府保育所	府中市西府町3丁目32番地の12	地上2階	661㎡	昭和50(1975)年度	47年
13 美好保育所	府中市美好町2丁目4番地 (都営府中美好町二丁目アパート1階)		659㎡	昭和50(1975)年度	47年
目的	保育を必要とする乳幼児及び児童のために、良い環境及び指導を与え健全な心身の発育を促し、社会に適応するように育成して、その保護者とともに福祉を図るための施設				
機能	保育室、遊戯室及び子育てひろば室				
管理形態	直営				

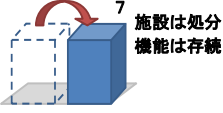
平成26年度から令和元年度までの各機能の稼働率及び収支状況



年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出	3,139,189	2,989,256	2,914,936	2,934,600	2,845,315	2,792,858
歳入	454,746	2,011,831	1,817,875	2,131,412	1,938,112	1,670,777

※ 歳入は、平成26年度までは保育料のみであったが、平成27年度以降は市立保育所への給付金を新たに歳入として含めているため大きく増加している。

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
<p>第1次推進プラン 第2次推進プラン</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の保育行政のあり方に関する基本方針(平成26年1月策定)に基づき、「市立保育所における民間活力の積極的な活用」と「市立保育所の重点集約化」の2つの取組により市立保育所の再編を進め、北山・三本木・東・住吉保育所を基幹保育所として整備、南保育所は民間に運営を移管、東保育所と統合した朝日保育所は廃止した。 ・モデル事業4「包括管理業務委託による公共施設の維持・保全」の対象施設として試行的に包括管理業務委託を実施し、効率的かつ効果的な施設の維持管理の検証を行った。 ・迅速な修繕対応の手法の一つとして修繕の単価契約を試行的に導入した。

現状及び課題

<p>現状</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度と令和元年度の待機児童数を比較すると減少しているが、これは民間の認可保育所の整備が進み定員数の拡充が図られたことによる影響で、認可保育所への申込者数は近年おおむね横ばいで推移しており、依然として保育ニーズは高い状況にある。 ・平成26年度から令和元年度の収支状況は、歳出が年間およそ30億円前後で推移し、歳入は項目が増える前の平成26年度を除き、年間およそ20億円前後で推移している。 ・歳入は主に子ども・子育て支援法に基づき市が負担する施設型給付費及び保護者が負担する保育料によるものである。 ・市立保育所の再編に向けて、西府保育所は令和3年度末で廃止し、北、西、中央、美好保育所については、引続き具体的な取組内容やスケジュールなどを検討している。
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現在再編に向けた取組内容を検討している施設については、取組内容を決める必要がある。 ・建築後40年から50年を迎えている施設が多いため、再編に向けた具体的な取組内容が決まっている施設は、統合などのタイミングなども考慮しながら、既存施設を効率的に維持管理する必要がある。

現状及び課題を踏まえた今後の方向性

<p>今後の方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市立保育所の再編に向けた具体的な取組内容が決まっている施設については計画どおりに取組を進め、具体的な取組内容を検討中の施設については取組内容やスケジュールを定め、再編を進める。 ・施設の統合まで効率的に維持管理していくための手法を検討する。
---------------	--

第3次推進プランの取組
次ページへ

第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）

<p>取組内容</p>	<p>◆北保育所、西保育所、中央保育所及び美好保育所については、基幹保育所への統合計画を令和5年度までに策定する。</p> <p>◆本町保育所については、基幹保育所としての整備を進める。</p> <p>◆住吉保育所については、令和5年度に四谷保育所を統合し、四谷保育所は統合に合わせて廃止する。</p> <p>◆小柳保育所については、令和8年度に八幡保育所と統合した上で、基幹保育所として運営を開始し、八幡保育所は統合に合わせて廃止する。</p>			
<p>スケジュール</p>	<p>R 4</p>	<p>R 5</p>	<p>R 6</p>	<p>R 7</p>
	<p>【北、西、中央、美好保育所】 ○基幹保育所への統合計画の策定に向けた検討</p>	<p>【北、西、中央、美好保育所】 ●統合計画の策定</p>	<p>【北、西、中央、美好保育所】 ○計画に基づく取組</p>	<p>【北、西、中央、美好保育所】 ▽継続</p>
	<p>【本町保育所】 ○基幹保育所整備に向けた取組の実施</p>	<p>【本町保育所】 ▽継続</p>	<p>【本町保育所】 ▽継続</p>	<p>【本町保育所】 ○基幹保育所として運営開始</p>
	<p>【住吉保育所】 ○四谷保育所との統合に向けた取組の実施</p>	<p>【住吉保育所】 ○四谷保育所を統合</p>	<p>—</p>	<p>—</p>
	<p>【小柳保育所】 ○新園舎の整備と基幹保育所としての運営に向けた取組の実施</p>	<p>【小柳保育所】 ▽継続</p>	<p>【小柳保育所】 ▽継続</p>	<p>【小柳保育所】 ▽継続</p>
	<p>○八幡保育所との統合に向けた取組の実施</p>	<p>▽継続</p>	<p>▽継続</p>	<p>▽継続</p>
	<p>○跡地の活用の検討 (新園舎整備後の既存の小柳保育所)</p>	<p>▽継続</p>	<p>▽継続</p>	<p>▽継続</p>
	<p>【四谷保育所】 ○住吉保育所への統合に向けた取組の実施</p>	<p>【四谷保育所】 ○住吉保育所へ統合 (四谷保育所の廃止)</p>	<p>—</p>	<p>—</p>
	<p>○解体に向けた設計及び跡地の活用の検討</p>	<p>▽施設の解体及び跡地の活用の検討</p>	<p>—</p>	<p>—</p>
	<p>【八幡保育所】 ○小柳保育所への統合に向けた取組の実施</p>	<p>【八幡保育所】 ▽継続</p>	<p>【八幡保育所】 ▽継続</p>	<p>【八幡保育所】 ▽継続</p>
	<p>○跡地の活用の検討</p>	<p>▽継続</p>	<p>▽継続</p>	<p>▽継続</p>
<p>【西府保育所】 ○施設の解体及び跡地の活用の検討</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	
<p>期待する主な効果</p>	<p>◆事業の効果的な実施</p> <p>◆施設の維持管理に係る市の歳出の削減</p> <p>◆跡施設の有効活用</p>			
<p>担当課</p>	<p>子ども家庭部保育支援課 総務管理部財産活用課</p>			

【参考】 保育所の再編スケジュール

		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
基幹保育所	東保育所				☆朝日保育所 統合 ☆基幹保育所として運営開始					
	北山保育所	☆基幹保育所として運営開始								
	三本木保育所	☆基幹保育所として運営開始								
	本町保育所									☆基幹保育所として運営開始
	住吉保育所			☆基幹保育所として運営開始				☆四谷保育所 統合予定		
	小柳保育所									
取組完了	四谷保育所							☆住吉保育所へ 統合予定 ☆廃止 予定 ☆解体 予定		
	八幡保育所									☆廃止 予定
	西府保育所					☆廃止 ☆解体				
	北保育所							☆基幹保育所への 統合計画策定予定		
	西保育所							☆基幹保育所への 統合計画策定予定		
	中央保育所							☆基幹保育所への 統合計画策定予定		
	美好保育所							☆基幹保育所への 統合計画策定予定		
	高倉保育所	H27 ☆廃止 H28 ☆民間移管								
南保育所	☆廃止	☆民間移管								
朝日保育所			☆廃止	☆東保育所へ 統合 ☆解体						

R8
☆移転
☆基幹保育所として運営開始
☆八幡保育所
統合予定

R8
☆小柳保育所へ
統合予定

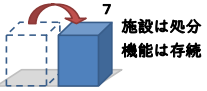

27 幼稚園

施設名称	所在地	延床面積	しゅん工年度	築年数
1 みどり幼稚園	府中市緑町1丁目8番地	657㎡	昭和50(1975)年度	47年
2 旧小柳幼稚園	府中市小柳町6丁目23番地	711㎡	昭和50(1975)年度	47年
目的	幼児を保育し、適当な環境によって、その心身の発達を図るための施設			
機能	保育室及び遊戯室			
管理形態	直営			

平成26年度から令和元年度までの収支状況

(千円)						
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出	155,132	150,940	173,417	154,841	152,538	136,564
歳入	35,257	89,219	75,480	65,598	58,079	45,918

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン 	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園は段階的に廃止することとし、平成30年度末には矢崎幼稚園、令和2年度末には小柳幼稚園を廃止した。みどり幼稚園は令和4年度末の廃止に向けて取組を進めている。
第2次推進プラン 	<ul style="list-style-type: none"> 矢崎幼稚園については令和2年度に解体工事を行った。 跡施設の活用方法について検討を行った。

現状及び課題

現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度から令和元年度までの収支状況は、歳出が年間およそ1億5,000万円前後で、歳入は主に幼稚園保育料で、年間5,000万円前後で推移している。 みどり幼稚園については、令和4年度の閉園に向けた取組を進めているほか、旧小柳幼稚園については令和4年度の解体に向けた取組を進めている。 施設処分後の跡地について活用方法を検討している。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 施設解体後の跡地の活用方策を検討する必要がある。

現状及び課題を踏まえた今後の方向性

今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 閉園した施設について、解体工事を実施していく。 施設解体後の跡地について、新たな活用を検討する。
--------	---

第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）

取組内容	◆旧小柳幼稚園は、令和3年度の解体設計を踏まえて、令和4年度に解体工事を実施する。 ◆みどり幼稚園は、令和4年度に閉園し、令和6年度に解体工事を実施する。 ◆施設解体後の跡地について、新たな活用方法を検討していく。				
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7	
	【みどり幼稚園】 ○機能廃止に向けた取組の実施	【みどり幼稚園】 ○解体に向けた調査及び設計	【みどり幼稚園】 ○施設の解体	-	
	【旧小柳幼稚園】 ○施設の解体	-		-	
	○跡地の新たな活用方策の検討		-		
期待する主な効果	◆跡地の有効活用				
担当課	教育部学務保健課 総務管理部財産活用課				

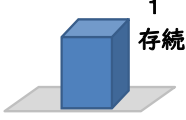
28 学童クラブ

施設名称	所在地	階数	延床面積	しゅん工年度	築年数
1 第一学童クラブ	府中市寿町2丁目6番地	地上2階	236㎡	平成元(1989)年度	33年
2 第一学童クラブ分館	府中市寿町2丁目6番地の8	地上2階	273㎡	令和元(2019)年度	3年
3 第二学童クラブ	府中市緑町1丁目29番地	地上2階	481㎡	平成4(1992)年度	30年
4 第二学童クラブ分館	府中市緑町1丁目35番地の1	地上2階	478㎡	平成30(2018)年度	4年
5 第三学童クラブ	府中市片町3丁目5番地	地上2階	297㎡	平成元(1989)年度	33年
6 第四学童クラブ	府中市白系台1丁目59番地	地上1階	243㎡	平成2(1990)年度	32年
7 第五学童クラブ	府中市本宿町1丁目51番地	地上1階	231㎡	平成2(1990)年度	32年
8 第六学童クラブ	府中市天神町4丁目27番地	地上1階	183㎡	平成2(1990)年度	32年
9 第七学童クラブ	府中市北山町2丁目20番地	地上2階	335㎡	平成9(1997)年度	25年
10 第八学童クラブ	府中市是政1丁目34番地	地上2階	384㎡	平成元(1989)年度	33年
11 第九学童クラブ	府中市栄町3丁目7番地	地上2階	245㎡	平成7(1995)年度	27年
12 第十学童クラブ	府中市若松町4丁目32番地	地上2階	308㎡	平成4(1992)年度	30年
13 武蔵台学童クラブ	府中市武蔵台2丁目3番地	地上2階	256㎡	平成4(1992)年度	30年
14 住吉学童クラブ	府中市住吉町2丁目30番地	地上2階	299㎡	平成9(1997)年度	25年
15 新町学童クラブ	府中市新町1丁目29番地	地上1階	211㎡	平成4(1992)年度	30年
16 本宿学童クラブ	府中市本宿町4丁目19番地	地上2階	286㎡	平成元(1989)年度	33年
17 白系台学童クラブ	府中市白系台2丁目18番地	地上1階	192㎡	平成2(1990)年度	32年
18 矢崎学童クラブ	府中市矢崎町4丁目9番地	地上1階	172㎡	平成2(1990)年度	32年
19 若松学童クラブ	府中市若松町3丁目3番地	地上2階	271㎡	平成3(1991)年度	31年
20 小柳学童クラブ	府中市小柳町4丁目45番地	地上2階	292㎡	平成元(1989)年度	33年
21 南白系台学童クラブ	府中市押立町2丁目25番地	地上2階	292㎡	平成2(1990)年度	32年
22 四谷学童クラブ	府中市四谷3丁目2, 740番地	地上1階	254㎡	平成元(1989)年度	33年
23 南町学童クラブ	府中市南町3丁目6番地	地上2階	283㎡	平成3(1991)年度	31年
24 日新学童クラブ	府中市日新町5丁目22番地	地上1階	165㎡	平成2(1990)年度	32年
目的	小学校に就学している児童で保護者等が労働等により昼間家庭にいない児童の健全育成を図るための施設				
機能	育成室、和室、湯沸室及び事務室				
管理形態	直営				

平成26年度から令和元年度までの収支状況

年度	(千円)					
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出	497,712	527,535	588,768	529,697	547,388	557,328
歳入	328,606	390,376	393,858	431,533	404,465	422,638

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン 第2次推進プラン 	<ul style="list-style-type: none"> ・より効果的な事業に実施に向けて、放課後子ども教室と連携を図った。 ・施設運営について、民間活力の導入を検討し、令和3年度から委託を開始したほか、開館時間の延長に向けた制度設計や準備を行った。 ・モデル事業4「包括管理業務委託による公共施設の維持・保全」の対象施設として試行的に包括管理業務委託を実施し、効率的かつ効果的な施設の維持管理の検証を行った。 ・迅速な修繕対応の手法の一つとして、修繕の単価契約を試行的に導入した。

現状及び課題

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度から令和元年度までの収支状況は、歳出が5億円前後で、歳入は国や都からの交付金及び保護者からの育成料などで、年間4億円前後で推移している。 ・在籍児童数の増加に伴い、一部学童クラブで育成室の狭あい化が進行しているため、育成面積の確保に向けた対応を検討している。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・育成室の狭あい化が進行している一部の学童クラブについて、育成面積を確保する必要がある。

現状及び課題を踏まえた今後の方向性

今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・育成室の狭あい化が進行している学童クラブは将来需要を分析した上で、学校の改築に合わせて学校施設と複合化することで、育成面積の確保を図る。
---------------	---

第3次推進プランの取組
次ページへ

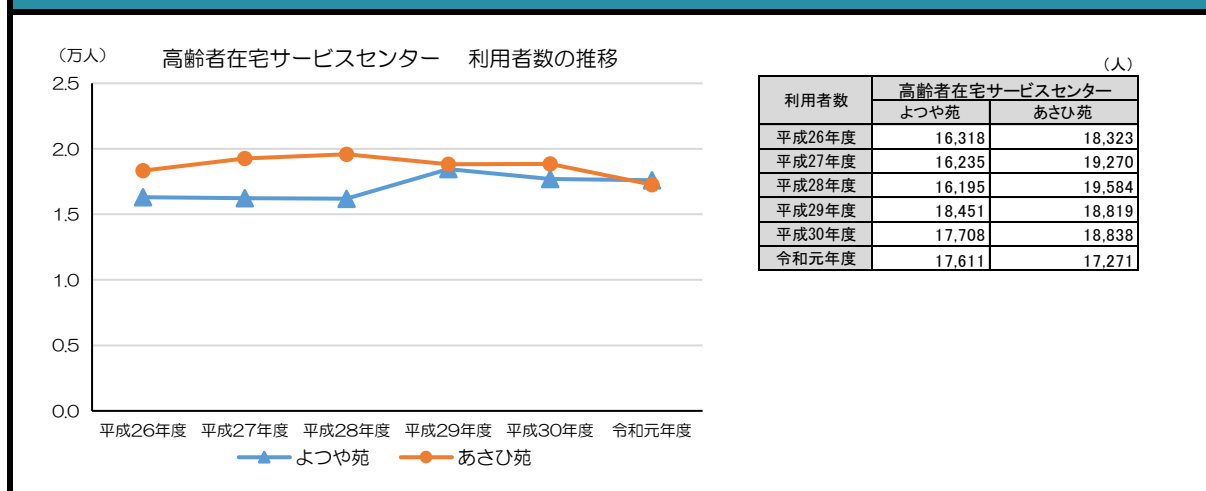
第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）

取組内容	◆育成室の狭あい化が進行している学童クラブについて、将来需要を分析した上で、育成面積の確保に向け学校改築のスケジュールを踏まえた計画的な整備を進める。 ◆効率的な施設の維持管理の手法を検討・実施する。			
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7
	○将来需要の分析	▽継続	▽継続	▽継続
	○将来需要の分析を踏まえた、育成面積確保のための計画的な整備の実施	▽継続	▽継続	▽継続
	【第八学童】 ○府中第八小学校改築に伴う学童クラブの複合化及び供用開始	【第八学童】 ○複合施設での運営	【第八学童】 ▽継続	【第八学童】 ▽継続
	【第三・六学童】 ○府中第三・六小学校の改築に伴う学童クラブの複合化に向けた取組	【第三・六学童】 ▽継続	【第三・六学童】 ○複合施設での運営開始	【第三・六学童】 ▽継続
○効率的な施設の維持管理の実施	▽継続	▽継続	▽継続	
期待する主な効果	◆事業の効果的な実施 ◆安心安全な育成環境の整備 ◆施設の維持管理に係る市の歳出の削減			
担当課	子ども家庭部児童青少年課			

29 特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター

施設名称	所在地	階数	延床面積	しゅん工年度	築年数
1 特別養護老人ホーム よつや苑	府中市四谷3丁目66番地	地上2階、 地下1階	4,542㎡	平成3(1991)年度	31年
2 特別養護老人ホーム あさひ苑	府中市朝日町3丁目17番地	地上3階、 地下1階	6,636㎡	平成5(1993)年度	29年
3 旧しみずがおか高齢者 在宅サービスセンター	府中市清水が丘1丁目3番地	地上6階、 地下1階 (建物全体)	2,898㎡ (4,468㎡)	平成6(1994)年度	24年
目的	特別養護老人ホーム：常時介護が必要で居宅での生活が困難な高齢者に、日常生活上の支援や介護を提供するための入所施設 高齢者在宅サービスセンター：通所や短期入所した高齢者に、食事、入浴などの日常生活の支援や生活機能向上のための訓練を提供するための施設				
機能	介護老人福祉施設、通所介護、認知症対応型通所介護、短期入所生活介護 ※ よつや苑とあさひ苑は、特別養護老人ホームと高齢者在宅サービスセンターの機能を有している。				
管理形態	【指定管理者】(いずれの施設も令和3年4月1日～令和8年3月31日) よつや苑：社会福祉法人正吉福祉会 あさひ苑：社会福祉法人多摩同胞会				

平成26年度から令和元年度までの各機能の利用者数



収支状況
次ページへ

平成26年度から令和元年度までの収支状況

よつや苑、あさひ苑共通

(千円)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出	32,180	101,455	68,750	34,752	28,719	21,744
歳入	29,952	24,455	0	0	0	0

よつや苑

(千円)

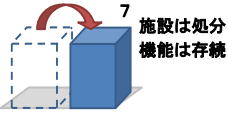
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出	150,388	145,869	131,714	132,265	149,814	126,643
歳入	567	14,567	567	567	567	567

あさひ苑

(千円)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出	209,239	162,807	169,969	239,749	201,380	149,267
歳入	55,496	68,047	59,556	74,654	56,195	4,932

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン 第2次推進プラン 	<ul style="list-style-type: none"> ・よつや苑については、施設譲渡の実施に向けた具体的な手法や課題解決のための方策について検討を行い、施設譲渡する際には大規模改修が必要となることや、通学路となっている敷地内通路や併設施設の取扱いについて意見交換を行った。 ・あさひ苑については、入所者に配慮しながら行える施設改修について、指定管理者や関係部署と協議を行ったほか、施設の維持管理としての修繕対応を行った。 ・旧しみずがおか高齢者在宅サービスセンターについては、令和2年度に廃止し、跡施設は教育センターの移転先として活用することとした。

現状及び課題

現状	現状
	<p>【よつや苑、あさひ苑共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度から令和元年度までの高齢者在宅サービスセンターの利用者数は、2施設ともおおむね横ばいとなっている。 ・2施設に共通するコストとして、備品の整備費は掛かるが、年度によって大きく異なる。歳入は都からの総合交付金のため、経常的なものではない。 <p>【よつや苑】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度から令和元年度までの施設に掛かるコストは、年度によりばらつきがある。歳入については主に補助金によるものであり、施設使用料は指定管理者の収入となるため、市の歳入には含まれない。 ・施設の譲渡に向けて、入所者に配慮しながら行える大規模改修の手法等について検討を行っている。 <p>【あさひ苑】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度から令和元年度までの施設に掛かるコストは、改修工事の実施などにより、年度によって大きく異なっている。歳入は、府中市・三鷹市・調布市の三市運営であることに伴う運営費負担金によるものである。 ・入所者に配慮しながら行える施設改修の手法について検討を行っている。 <p>【旧しみずがおか高齢者在宅サービスセンター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に廃止し、跡施設は教育センターの移転先として活用することとした。

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・よつや苑及びあさひ苑については、施設の老朽化が進行しており、大規模改修を実施するに当たり、入所者に配慮した改修を検討していく必要があるほか、改修まで計画的に修繕を行う必要がある。 ・よつや苑は施設譲渡に向けた調整を進める必要がある。
-----------	--

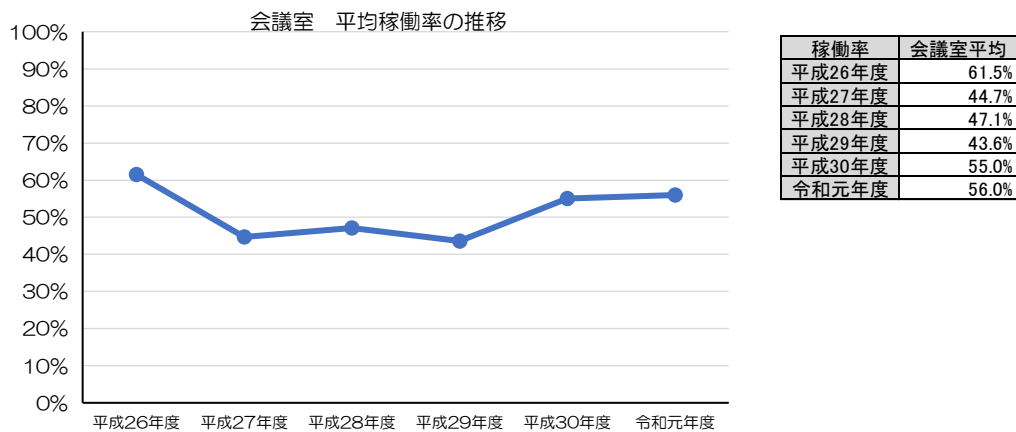
現状及び課題を踏まえた今後の方向性	
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・よつや苑については、施設譲渡に向けた取組を進める。 ・あさひ苑については、大規模改修までは修繕計画に基づいた効率的な維持管理に努め、入所者に配慮した大規模改修手法について検討する。 ・旧しみずがおか高齢者在宅サービスセンターについては、廃止後の跡施設を教育センターの移転先として活用する。

第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆よつや苑の施設譲渡に向けて必要な諸条件を整理するほか、入所者に考慮しながらの改修方法を検討及び実施する。 ◆あさひ苑については、設備等の耐用年数を踏まえた施設修繕計画を作成し、指定管理者と連携しながら効率的な施設の維持管理をしていく。 			
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7
	【よつや苑】 ○譲渡に向けた方策の検討・実施	【よつや苑】 ▽継続	【よつや苑】 ▽継続	【よつや苑】 ▽継続
	○施設改修に向けた調査	○継続	○施設改修に向けた設計内容の検討	○継続
	【あさひ苑】 ○修繕計画の作成	【あさひ苑】 ○計画に基づく効率的な施設の維持管理	【あさひ苑】 ▽継続	【あさひ苑】 ▽継続
	【旧しみずがおか高齢者在宅サービスセンター】 ○教育センターの移転に向けた検討	【旧しみずがおか高齢者在宅サービスセンター】 ○教育センターの移転先として整備	【旧しみずがおか高齢者在宅サービスセンター】 ▽継続	【旧しみずがおか高齢者在宅サービスセンター】 ○教育センターの移転先として活用
期待する主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆公と民の役割分担の明確化 ◆計画的な維持管理による施設の改修費用の軽減及び事業の継続性の確保 			
担当課	福祉保健部介護保険課 教育部指導室			

30 ふれあい会館

所在地	府中市府中町1丁目30番地		
階数	地上3階、地下1階	延床面積	1,978㎡
しゅん工年度	昭和50(1975)年度	築年数	47年
目的	市民及び市内の団体に福祉活動の場を提供することによって市民福祉の増進を図るための施設		
機能	事務室(府中市シルバー人材センター及び府中市社会福祉協議会)、相談室、会議室、作業室及び活動室		
管理形態	【指定管理者】 社会福祉法人府中市社会福祉協議会 (平成30年4月1日～令和5年3月31日)		

平成26年度から令和元年度までの各機能の稼働率及び収支状況



(千円)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出	44,435	42,663	42,735	41,043	49,131	47,243
歳入	10,167	10,035	9,974	10,175	10,175	10,040

※ 平成30年4月1日からふれあい会館の機能を旧保健センター分館に機能移転。

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン 7 施設は処分 機能は存続	<ul style="list-style-type: none"> 第1次推進プランにおけるモデル事業1の取組で、ふれあい会館の機能を旧保健センター分館に移転することとし、移転に併せて大規模改修を実施した。 稼働率の向上や歳入の増加に向け、施設利用者へのアンケートの結果を踏まえて、予約方法の周知方法の改善などを行った。
第2次推進プラン 1 存続	<ul style="list-style-type: none"> 会議室の使用者資格を見直し、貸出対象者の範囲拡大を行うことで稼働率の向上に努めた。 効率的かつ効果的な施設の維持管理に向けて、これまでの維持管理費の実績を踏まえながら指定管理者と協議を行い、効率的な修繕の実施に向けて検討を行った。

現状及び課題	
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度から令和元年度までの各機能の稼働率に大きな変化は見られない。 ・平成26年度から令和元年度までの収支状況は、歳出は年間およそ4,000万円前後で、歳入は1,000万円前後で推移している。 ・歳入は、主に事務室及び会議室の使用料によるものである。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・会議室の稼働率向上及び歳入の増加に向けて、方策を再考する必要がある。 ・建築後47年が経過し、今後、施設の更新を検討していくに当たり、周辺公共施設を踏まえた施設機能の見直しが必要。

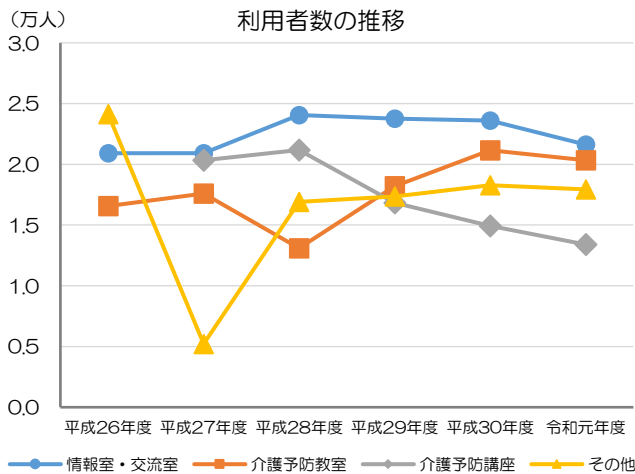
現状及び課題を踏まえた今後の方向性	
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の更新時期を見据え、必要な機能の整理を行うほか、周辺施設との複合化等の可能性を検討していく。

第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆会議室の稼働率の向上及び歳入の増加を目指した改善策を検討・実施する。 ◆府中駅周辺の老朽化が課題となる公共施設について、効率的な施設の更新や資産の有効活用について一体的に検討する。 			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
	<ul style="list-style-type: none"> ○会議室の稼働率向上及び歳入の増加を目指した方策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○取組の実施及び評価 	<ul style="list-style-type: none"> ○評価に基づく修正及び新たな取組の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○検討に基づく取組の実施
	(モデル事業5) ○対象施設に関する諸条件の整理	(モデル事業5) ○対象施設ごとの最適な取組について検討	(モデル事業5) ●対象施設の効率的な更新と活用に関する方針の決定	(モデル事業5) ○方針に基づく取組の実施
期待する主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆会議室の稼働率の向上及び歳入の増加 ◆モデル事業5による効率的な更新に向けた取組 			
担当課	福祉保健部地域福祉推進課			

3 1 介護予防推進センター

所在地	府中市分梅町1丁目31番地		
階数	地上5階（建物全体）	延床面積	1,838㎡ （建物全体3,507㎡）
しゅん工年度	平成17（2005）年度	築年数	17年
目的	高齢者に介護予防に関する事業を実施することにより、高齢者の健康の保持及び増進を図るための施設		
機能	リハビリルーム、研修室、交流サロン及びゆうゆうルーム		
管理形態	【指定管理者】 社会福祉法人多摩養育園（令和3年4月1日～令和8年3月31日）		

平成26年度から令和元年度までの各機能の利用者数及び収支状況



利用者数	情報室・交流室	介護予防教室
平成26年度	20,918	16,552
平成27年度	20,916	17,582
平成28年度	24,054	13,094
平成29年度	23,762	18,192
平成30年度	23,592	21,154
令和元年度	21,613	20,342

利用者数	介護予防講座	その他
平成26年度		24,132
平成27年度	20,330	5,216
平成28年度	21,179	16,907
平成29年度	16,830	17,358
平成30年度	14,931	18,266
令和元年度	13,395	17,931

- ※ その他は主にひろめ隊、いきプラカフェの利用者数
- ※ 平成26年度は、その他に介護予防推進講座の利用者が含まれていたが、平成27年度以降からは別集計にしています。
- ※ 平成28年度からマシントレーニングが始まり、その利用者数がその他に含まれている。

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出	222,126	223,926	221,103	217,023	207,582	202,327
歳入	3,929	3,620	2,710	3,324	0	0

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン 第2次推進プラン 1 存続	<ul style="list-style-type: none"> 現在の介護予防に対するニーズに合った施設運営を図るため、介護予防教室による効果を分析・評価して、介護予防事業評価を実施した。 利用者数や収入の増加に向け、男性向け教室やフレイルをテーマにした教室など、新規の利用者を対象とした教室を実施したほか、教室や講座の定員増による収入増加に取り組んだ。 いきいきハウス廃止後の空きスペースの活用に向けた検討を行った。

現状及び課題	
現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度から令和元年度までの各室の利用者数は、「その他」を除けばおおむね横ばいで、「その他」については、平成28年度からマシントレーニングの利用を開始したため増加している。 平成26年度から平成29年度までの収支状況は、歳出は年間およそ2億円程度で、歳入は主にサービスの利用料で、300万円程度で推移している。また、平成30年度からは、直営で行っていた事業を指定管理者の自主事業に位置付けたことで、市の歳入であったサービス利用料が指定管理者の収入になったため、指定管理料が減額となり、歳出も減少している。
課題	<ul style="list-style-type: none"> いきいきハウス廃止後のスペースの活用に向けた取組を進める必要がある。

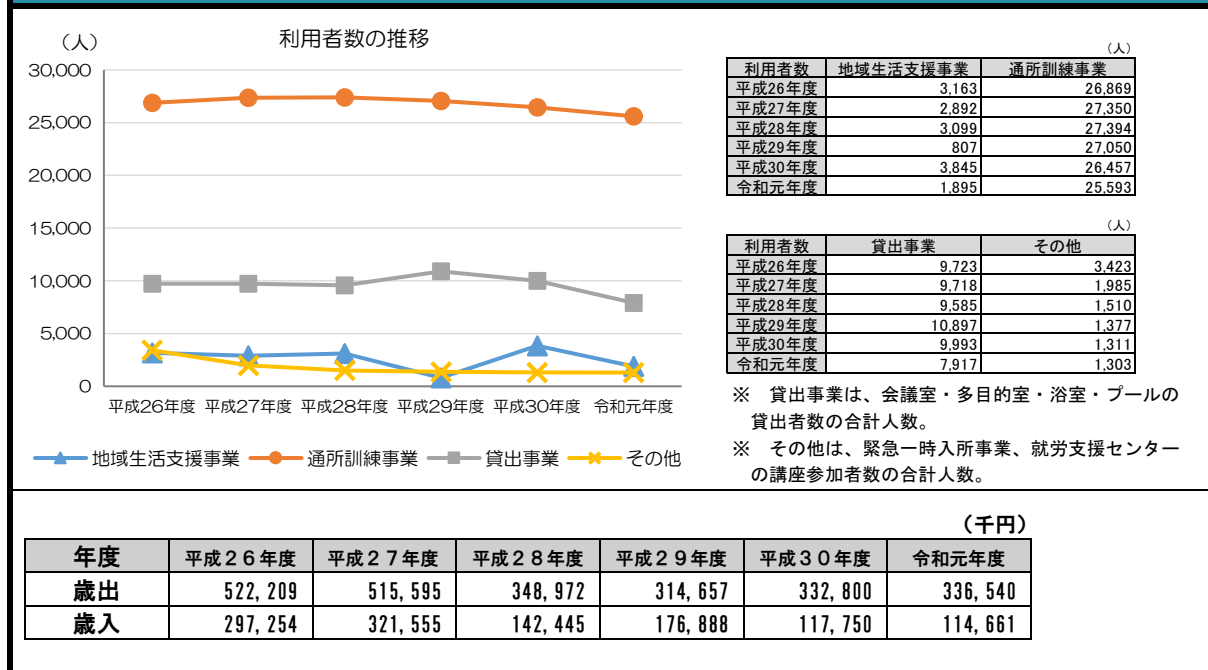
現状及び課題を踏まえた今後の方向性	
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 施設利用者数の増加及び歳出の削減に向けた方策を検討していく。 施設の更新時期を見据え、必要な機能を整理し、施設規模の見直しを行う。

第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆いきいきハウス廃止後のスペースを、介護予防事業の展開から高齢者の通いの場等へ活用するための取組を進める。 ◆既存の貸館機能の利用者数や収入の増加に向けた方策を検討・実施する。 			
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7
	○拡充スペースの活用に向けた取組の実施	▽継続	▽継続	▽継続
	○利用者数の増加や歳出の削減に向けた方策の検討	○取組の実施及び評価	○評価に基づく修正及び新たな取組の検討	○検討に基づく取組の実施
期待する主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆高齢者の通いの場等の拡充による市民サービスの向上 ◆利用者数の増加や歳出の削減 ◆介護予防事業の運営手法の検討による施設機能の最適化 			
担当課	福祉保健部高齢者支援課			

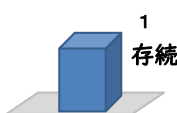
3 2 心身障害者福祉センター「きずな」

所在地	府中市南町5丁目38番地		
階数	地上2階	延床面積	3,605㎡
しゅん工年度	昭和57(1982)年度	築年数	40年
目的	心身障害者の文化教養の向上を図るとともに、その社会参加と自立を助長することにより、心身障害者の福祉を増進するための施設		
機能	各種訓練室、相談室、多目的室、会議室、浴室、保護室		
管理形態	【指定管理者】 社会福祉法人府中市社会福祉協議会 (令和3年4月1日～令和8年3月31日)		

平成26年度から令和元年度までの各機能の利用者数及び収支状況



これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン 第2次推進プラン 	<ul style="list-style-type: none"> 子ども発達支援センター（あゆの子）の利用者が増加している中で、必要となる規模や今後の運営等についての検討を踏まえ、児童発達支援センター（仮称）の設置に向けた検討を行った。 サービスの向上を図るため、指定管理者の定期モニタリングを行い業務の改善や指導等を行ったほか、運営委員会において、より効率的かつ効果的な運営について検討を行った。 施設利用者に配慮した改修に向けた方策を検討する中で、計画的な施設の維持管理について検討を行った。

現状及び課題	
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度から令和元年度までの各機能の利用者数に大きな変化はない。 ・平成26年度から令和元年度までの収支状況は、平成28年度から事業の一部を指定管理者に移管したため市の歳出及び歳入が減少しているが、市の負担額に大きな変化はない。 ・歳入は、主に補助金や交付金によるものである。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・建築後40年が経過し、施設の老朽化が課題となっている。今後、施設の建て替え等を検討する中で、利用状況や一部機能が移転することを踏まえて必要な機能を整理し、適正な施設規模について検討する必要がある。 ・一部機能の移転に伴い生じる空きスペースについて、活用を検討する必要がある。 ・建て替えまで計画的に施設の維持管理を行う必要がある。

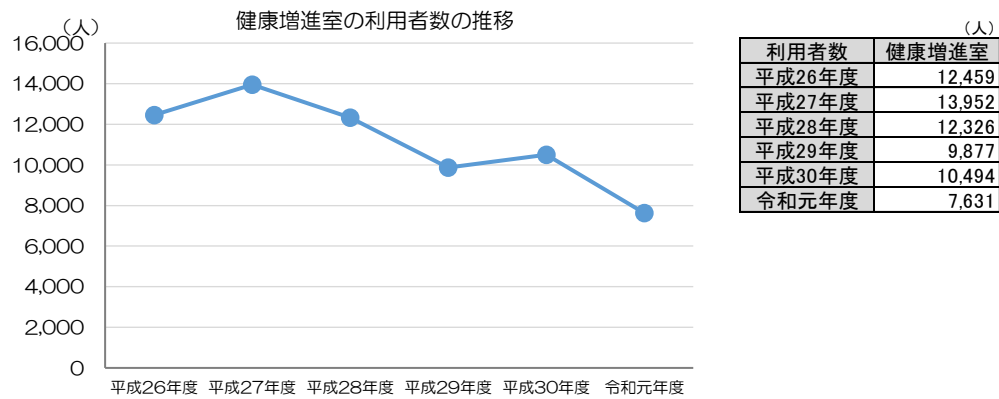
現状及び課題を踏まえた今後の方向性	
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の建て替え時期に合わせて、必要な機能を整理し、施設の適正な規模について検討を行う。 ・建て替えを行うまで、施設の適正な維持管理を行う。

第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆施設の老朽化対策に建て替えが必要なほか、児童発達支援センター（仮称）が整備されることを踏まえ、施設の適正な規模について整理する。 ◆機能の一部移転に伴い生じる空きスペースの有効的な活用について検討する。 ◆機能の整理や効果的な手法について検討するほか、計画的な維持管理を行う。 			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
	○一部機能の移転に伴い生じる空きスペースの有効活用及び適正な施設規模の検討	○検討に基づく方向性の決定	○決定に基づく取組の実施	▽継続
	○児童発達支援センター（仮称）の整備に伴う一部機能の整理	▽継続	—	—
	○施設の効率的な運営の検討	○取組の実施及び評価	○評価に基づく修正及び新たな取組の検討	○検討に基づく取組の実施
期待する主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆効果的な事業の実施 ◆効率的な施設運営 			
担当課	福祉保健部障害者福祉課			

3 3 保健センター

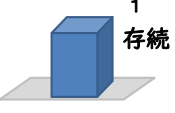
所在地	府中市府中町2丁目25番地		
階数	地上3階、地下1階	延床面積	3,679㎡
しゅん工年度	昭和52(1977)年度	築年数	45年
目的	市民の健康の保持及び増進を図るための施設		
機能	休日夜間診療及び健康増進事業		
管理形態	直営		

平成26年度から令和元年度までの各機能の利用者数及び収支状況



	(千円)					
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出	1,318,177	2,014,447	2,051,185	1,935,716	1,982,865	2,199,521
歳入	107,935	141,099	147,025	135,077	168,969	222,137

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン 第2次推進プラン 	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と意見交換会等を行い、緊急医療救護所等の設置運営マニュアルを作成するなど、災害時における医療拠点としての役割等を踏まえた取組を行った。 様々なライフステージの市民の健康増進を図るため、健康増進室において母子保健事業、成人保健事業を展開し、サービスの向上を図った。 施設機能の一部を民間商業施設の一部に整備予定の子育て世代包括支援センターへ移転することとした。 民間商業施設への一部機能の移転に伴い生じた空きスペースについて、関係課と協議し、活用方針を決定した。

現状及び課題	
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度から令和元年度までの健康増進室の利用者数は、減少傾向にある。 ・平成26年度から令和元年度までの収支状況は、事業の実施状況により年度ごとにばらつきがある。 ・歳入は、主に保健事業の実施に係る補助金や交付金によるものである。 ・母子保健係で行っている業務を民間商業施設の一部に整備予定の子育て世代包括支援センターで行うこととした。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・健康増進室の利用者数増加に向けた方策を検討する必要がある。 ・建築後45年が経過し施設の老朽化が進行している中、建て替え等を検討するに当たって必要な機能を整理し、適正な施設規模について検討する必要がある。 ・建て替え等を見据え、計画的に施設の維持管理を行う必要がある。

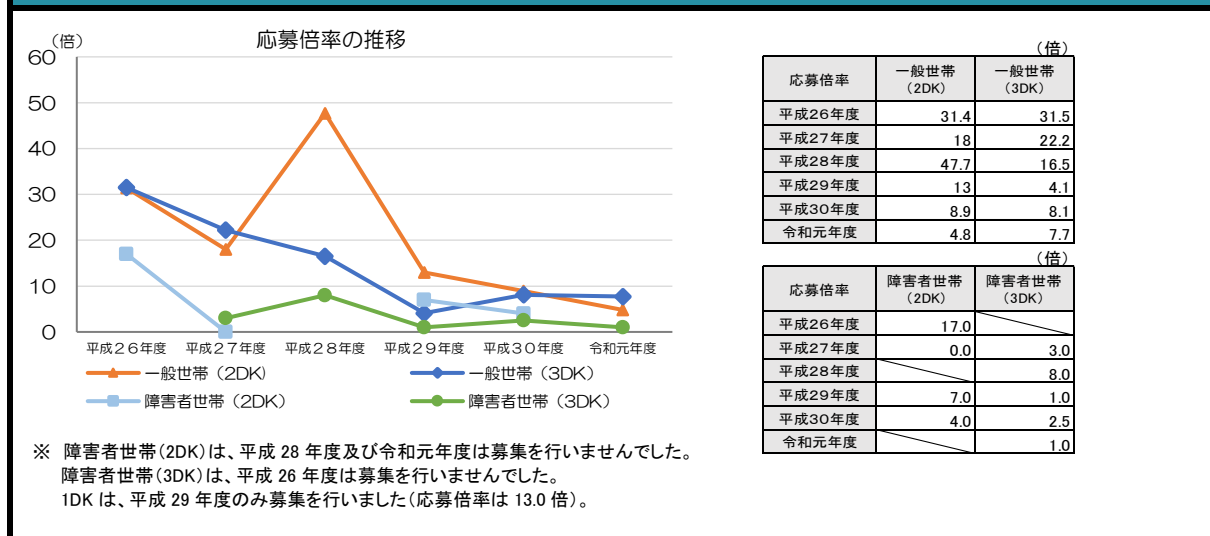
現状及び課題を踏まえた今後の方向性	
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の更新時期を見据え、必要な機能の整理を行うほか、周辺施設との複合化等の可能性を検討していく。

第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆健康増進室について、利用者数増加に向けた活用方策を検討する。 ◆効率的な施設の更新や資産の有効活用について、府中駅周辺の公共施設と一体的に検討する。 			
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7
	○健康増進室の利用者数増加に向けた方策の検討・実施	▽継続	▽継続	▽継続
	(モデル事業5) ○対象施設に関する諸条件の整理	(モデル事業5) ○対象施設ごとの最適な取組について検討	(モデル事業5) ●対象施設の効率的な更新と活用に関する方針の決定	(モデル事業5) ○方針に基づく取組の実施
期待する主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆適切な施設機能や規模の維持 ◆利用者数の増加 ◆モデル事業5の取組により生じた資産の活用による、新たな取組や収益の確保 			
担当課	福祉保健部健康推進課 子ども家庭部子ども家庭支援課			

3 4 市営住宅

施設名称	所在地	階数	延床面積	しゅん工年度	築年数
1 第一武蔵台住宅	武蔵台1丁目5番地	地上5階	3,861㎡	平成9(1997)年度	25年
2 第二矢崎町住宅	矢崎町2丁目16番地	地上5階	4,449㎡	平成2(1990)年度	32年
3 第三本町住宅	本町4丁目7番地	地上5階	3,664㎡	平成5(1993)年度	29年
4 第四栄町住宅	栄町3丁目13番地	地上5階	4,080㎡	平成6(1994)年度	28年
5 第五是政住宅	是政5丁目15番地	地上3階	2,641㎡	平成7(1995)年度	27年
6 第六若松町住宅	若松町4丁目35番地	地上3階	1,638㎡	平成17(2005)年度	17年
7 第七西府町住宅	西府町3丁目10番地	地上3階	1,984㎡	平成24(2012)年度	10年
8 第八新町住宅	新町2丁目44番地	地上4階	2,353㎡	平成10(1998)年度	24年
9 第九新町住宅	新町2丁目44番地	地上4階	1,489㎡	平成11(1999)年度	23年
10 第十南町住宅	南町3丁目30番地	地上3階	2,355㎡	平成8(1996)年度	26年
11 第十一美好町住宅	美好町2丁目51番地	地上5階	2,871㎡	平成20(2008)年度	14年
12 第十二北山町住宅	北山町3丁目17番地	地上3階	2,682㎡	平成22(2010)年度	12年
13 第十三四谷住宅	四谷3丁目43番地	地上5階	3,157㎡	平成14(2002)年度	20年
14 第十四分梅町住宅	分梅町5丁目23番地	地上4階	1,112㎡	昭和44(1969)年度	53年
15 第十五四谷住宅	四谷3丁目43番地	地上5階	934㎡	昭和45(1970)年度	52年
16 第十六小柳町住宅	小柳町4丁目17番地	地上4階	1,099㎡	昭和46(1971)年度	51年
17 第十七小柳町住宅	小柳町4丁目17番地	地上4階	1,099㎡	昭和47(1972)年度	50年
18 第十八小柳町住宅	小柳町4丁目17番地	地上4階	1,204㎡	昭和48(1973)年度	49年
19 第十九分梅町住宅	分梅町5丁目27番地	地上3階	1,216㎡	昭和49(1974)年度	48年
20 第二十是政住宅	是政3丁目15番地	地上3階	1,020㎡	平成元(1989)年度	33年
目的	住宅に困窮している低額所得の市民に対して住宅を提供することにより、市民生活の安定と福祉の増進を図ることを目的とした施設				
機能	住宅及び集会室				
管理形態	直営				

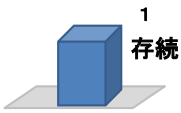
平成26年度から令和元年度までの応募倍率



平成26年度から令和元年度までの収支状況

(千円)						
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出	395,461	314,470	325,664	312,873	464,876	364,316
歳入	293,275	294,093	284,757	279,421	281,344	265,186

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン 第2次推進プラン 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の効率的な維持管理手法である管理代行制度の導入に向けて、関係機関及び関係課と調整を進めた。 府中市営住宅等長寿命化計画について、国の指針等を踏まえて令和元年度に改定を行い、計画に基づく改修工事等を実施した。 第二の二本町住宅は、老朽化に伴い令和元年度に廃止し、翌年度に解体工事を行ったほか、跡地活用を検討した。

現状及び課題

現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度から令和元年度までの応募倍率は減少傾向にある。 平成26年度から令和元年度までの収支状況は、施設の改修等により年度によって大きく差がある。 歳入は、主に入居者からの使用料のほか、国や都からの補助金によるものである。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 更新時期を迎える市営住宅については、建て替え・廃止の方向性を検討する必要がある。 令和元年度に改定した府中市営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的な修繕を行う必要がある。 施設の効率的な維持管理手法の導入に向けて、必要な体制を構築していく必要がある。

現状及び課題を踏まえた今後の方向性

今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 第4次府中市住宅マスタープランに基づき、更新時期を迎える市営住宅については、今後の在り方を検討していく。 施設の効率的な維持管理手法の導入に向けて、必要な体制を構築していく。
--------	--

第3次推進プランの取組
次ページへ

第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）

<p>取組内容</p>	<p>◆第4次府中市住宅マスタープランに基づき、更新時期を迎える市営住宅について、建て替え・廃止に向けた計画を策定する。</p> <p>◆府中市営住宅等長寿命化計画に基づき、施設更新費用の縮減を図る。</p> <p>◆管理代行制度の導入など、効率的な施設の維持管理に必要な体制を整備するとともに、効果の検証を行い、より効率的な維持管理体制を検討する。</p>			
<p>スケジュール</p>	<p>R 4</p>	<p>R 5</p>	<p>R 6</p>	<p>R 7</p>
	<p>○更新時期を迎える市営住宅の建て替え・廃止の方向性の検討</p>	<p>○更新時期を迎える市営住宅の建て替え・廃止の方向性の決定</p>	<p>●更新時期を迎える市営住宅の建て替え・廃止の計画の策定</p>	<p>○計画に基づく取組の実施</p>
	<p>○府中市営住宅等長寿命化計画に基づく取組の実施</p>	<p>▽継続</p>	<p>▽継続</p>	<p>▽継続</p>
<p>○効率的な施設の維持管理に必要な体制整備の検討</p>	<p>●効率的な施設の維持管理に必要な体制整備の方向性の決定</p>	<p>○方向性に基づく取組の実施</p>	<p>○取組の実施による効果の検証及び取組への反映</p>	
<p>期待する主な効果</p>	<p>◆適正な規模での施設維持</p> <p>◆効率的かつ効果的な施設の維持管理の実現</p>			
<p>担当課</p>	<p>都市整備部住宅課</p>			

コラム 公共施設マネジメントの様々な手法②

▼ 民間活力の導入 による施設運営

施設について

自治体が、市民の保養のために、市内に整備した保養施設で、整備してから約30年以上経過しており、老朽化対策が必要。

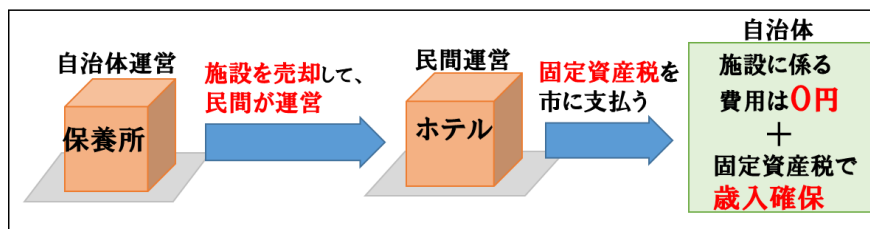
施設が抱える現状及び課題

- ・市民ニーズの多様化による、利用者数の減少
- ・施設の老朽化が著しい

課題の解決策

施設廃止ではなく、自治体が民間事業者に保養施設を売却して、民間が運営することにより、市が施設を保有せずにサービスを提供する

公共施設マネジメント的解決方法とは・・・



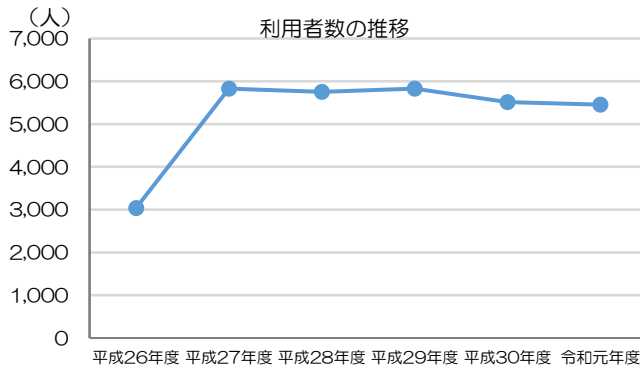
解決策による効果

- ① 自治体は維持管理費や今後の更新費用が必要なくなる
- ② これまで提供していたサービスは無くならない
- ③ 固定資産税が発生し、市が新たに歳入確保できる

35 市民保養所「やちほ」

所在地	長野県南佐久郡佐久穂町大字八郡2,049番地150		
階数	地上2階、地下1階	延床面積	3,077㎡
しゅん工年度	昭和60(1985)年度	築年数	37年
目的	市民に休養の場を提供し、健康の増進を図るための施設		
機能	客室(和室12室・洋室1室)、浴室(展望風呂・貸切風呂)、食堂及び交流広場		
管理形態	【指定管理者】 コンパスグループ・ジャパン株式会社 (平成30年4月1日～令和5年3月31日)		

平成26年度から令和元年度までの利用者数及び収支状況



(人)	
年度	利用者数
平成26年度	3,037
平成27年度	5,826
平成28年度	5,757
平成29年度	5,829
平成30年度	5,517
令和元年度	5,451

※ 平成26年度は、浴室改修工事のため半年間の休館期間あり。

(千円)						
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出	85,365	90,695	89,622	89,615	86,650	87,400
歳入	0	0	0	0	0	0

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン 1 存続 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数や収入の増加に向け、アンケートを踏まえた運営の見直しやチラシの配布、広報紙へのイベント情報の掲載などを行った。また、施設の魅力を伝えるためのPR動画を作成し、積極的に施設情報を発信した。 ・モデル事業3「宿泊機能・サービスの今後の在り方」の対象施設として、利用状況や今後の更新費用などを踏まえ、有識者や公募市民等で構成される検討協議会で検討を行った。この検討結果を踏まえ、令和2年度に基本方針を策定し、施設は令和4年度を目途に廃止することとし、佐久穂町と協議を進めることとした。
第2次推進プラン —	

現状及び課題	
現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度から令和元年度までの利用者数は、浴室改修工事で半年間休館していた平成26年度を除くとおおむね横ばいとなっている。 平成26年度から令和元年度までの歳出は、年間およそ9,000万円前後で推移している。 施設使用料等の収入については、指定管理者制度を導入しており、市の歳入とはならない。 宿泊機能・サービスの今後の在り方に係る基本方針において、今後は保有しないこととしている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 施設を保有しないことに伴い、施設の在り方等、姉妹都市と協議する必要がある。

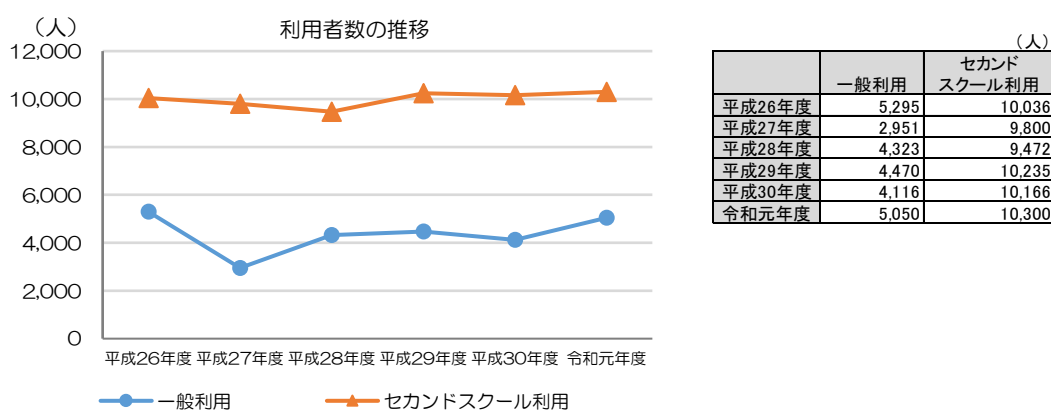
現状及び課題を踏まえた今後の方向性	
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に策定した基本方針に基づく取組を進めていく。 施設の在り方等について、姉妹都市と協議を行う。

第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）				
取組内容	◆令和2年度に策定した宿泊機能・サービスの今後の在り方に係る基本方針に基づき、施設廃止後の施設の在り方等を検討し、検討結果に基づく取組を実施する。			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
	●廃止後の施設の在り方等に係る佐久穂町との協議及び決定	○施設の廃止及び協議に基づく取組の実施	▽継続	▽継続
期待する主な効果	◆施設廃止による更新費用の削減			
担当課	生活環境部産業振興課			

36 ハケ岳府中山荘

所在地	山梨県北杜市高根町大字清里字念場原3,545番地1		
階数	地上3階、地下1階	延床面積	4,501㎡
しゅん工年度	昭和46(1971)年度	築年数	51年
目的	市立学校の教育活動、市民の保健体育その他教育の振興を図るための施設		
機能	客室(和室39室・洋室1室)、浴場、食堂、自炊用厨房及び会議室		
管理形態	委託		

平成26年度から令和元年度までの利用者数率及び収支状況



(千円)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出	90,246	71,461	74,548	73,658	98,606	83,503
歳入	4,788	2,427	3,751	3,675	4,273	4,260

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン 1 存続 	<ul style="list-style-type: none"> モデル事業3「宿泊機能・サービスの今後の在り方」の対象施設として、利用状況や今後の更新費用などを踏まえ、有識者や公募市民等で構成される検討協議会で検討を行った。この検討結果を踏まえ、令和2年度に基本方針を策定し、セカンドスクール運営の転換に合わせて、施設を処分することを決定した。
第2次推進プラン —	<ul style="list-style-type: none"> ハケ岳府中山荘を利用して実施していたセカンドスクール事業について、在り方の検討を行い、民間施設を活用した新たなセカンドスクールへの転換に向けた取組を進めた。

現状及び課題	
現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度から令和元年度までの利用者数はおおむね横ばいとなっている。 平成26年度から令和元年度までの収支状況は、歳出については、施設の改修の有無によって年度によりばらつきがある。歳入については、設備改修による休館があった平成27年度を除くと年間400万円前後で推移している。 歳入は、主に宿泊者からの使用料によるものである。 宿泊機能・サービスの今後の在り方に係る基本方針において、セカンドスクール運営の転換に合わせて、施設を処分することを決定している。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 施設の処分に向けては、本施設で実施していたセカンドスクール事業との調整が必要である。

現状及び課題を踏まえた今後の方向性	
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に策定した基本方針に基づく取組を進めていく。

第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）				
取組内容	◆令和2年度に策定した宿泊機能・サービスの今後の在り方に係る基本方針に基づき、セカンドスクール運営の転換に合わせて施設の処分を進める。			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
	○新たなセカンドスクールの運営状況を踏まえた上での処分の検討	▽継続	▽継続	▽継続
期待する主な効果	◆施設廃止による更新費用の削減			
担当課	教育部学校施設課			

37 本庁舎

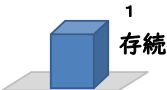
所在地	府中市宮西町2丁目24番地		
階数	地上8階、地下2階	延床面積	20,971㎡
しゅん工年度	昭和34(1959)年度	築年数	63年
目的	市民サービスの提供の拠点として機能し、市民の福祉の増進及び公務の円滑な遂行のための施設		
機能	事務室等		
管理形態	直営		

平成26年度から令和元年度までの収支状況

(千円)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出	350,250	346,682	366,079	357,357	308,363	304,207
歳入	6,386	5,639	4,610	4,379	8,557	11,148

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン 第2次推進プラン 	<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎建設について、令和3年5月の着工を目指し、実施設計や拡張敷地部分の埋蔵文化財発掘調査などを行ったほか、新庁舎建設施工者選定委員会を設置し、施工者の選定を行った。 ・府中駅北第2庁舎への一部の部署の仮移転を行った。

現状及び課題

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度から令和元年度までの収支状況は、歳出については年間3億円程度で、歳入については年間およそ400万円から1,000万円程度と年度によりばらつきがある。 ・歳入は、主に土地や財産の貸付けによるものである。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎建設までの間、施設を適正に維持管理していく必要がある。

現状及び課題を踏まえた今後の方向性

今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎建設に向けた取組を進める。
--------	---

第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）

取組内容	◆令和5年度の「おもや」の供用開始、令和8年度の「はなれ」の供用開始に向けて、新庁舎建設事業を進めていく。 ◆市役所機能を適切に維持しながら、新庁舎建設に向けた取組を進める。			
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7
	○「おもや」建設工事	○「おもや」供用開始	○「はなれ」建設工事	▽継続
	—	○既存庁舎解体工事	▽継続	—
○「おもや」への移転に向けた取組の実施	○「おもや」への移転	○「はなれ」への移転に向けた取組の実施	▽継続	
期待する主な効果	◆施設の適切な維持管理及び利用者の安全性の確保 ◆機能の集約化による事務の効率化や利便性の確保 ◆災害時における拠点機能の確保			
担当課	総務管理部財産活用課、新庁舎建設推進室			


38 府中駅北第2庁舎

所在地	府中市寿町1丁目5番地		
階数	地上7階、地下3階（建物全体）	延床面積	6,711㎡ （建物全体9,362㎡）
しゅん工年度	平成3（1991）年度	築年数	31年
目的	市民サービスの提供の拠点として機能し、市民の福祉の増進及び公務の円滑な遂行のための施設		
機能	事務室、自転車駐車場等		
管理形態	直営		

平成26年度から令和元年度までの収支状況

（千円）						
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出	85,691	73,903	83,814	84,248	83,490	124,857
歳入	8,502	8,374	8,014	7,695	7,130	6,737

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン 第2次推進プラン 1  存続	<ul style="list-style-type: none"> 第1次推進プランにおけるモデル事業1の取組で、平成30年度に府中特産品直売所が旧府中グリーンプラザ分館に移転した。 新庁舎建設に伴い、本庁舎の一部の部署を府中駅北第2庁舎に仮移転した。

現状及び課題

現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度から令和元年度までの収支状況は、歳出については、令和元年度を除き年間およそ8,000万円前後で、歳入については年間およそ700万円前後で推移している。令和元年度のみ、屋上防水等維持改修工事及び本庁舎における一部部署の仮移転に伴う修繕を実施したことにより歳出が多くなった。 歳入は、主に財産の貸付け等によるものである。 施設の老朽化対策のため府中駅北第2庁舎への移転を予定していた教育センターは、新庁舎建設のスケジュールの変更により移転可能時期が遅れることや不登校児童生徒への対応を早急に行う必要があることから、府中駅北第2庁舎へは移転せず、新たな移転先を検討している。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 新庁舎整備後、事務室が移転した跡施設について、活用を検討する必要がある。

現状及び課題を踏まえた今後の方向性

今後の方向性

・新庁舎整備後の府中駅北第2庁舎について、効果的な活用を検討していく。

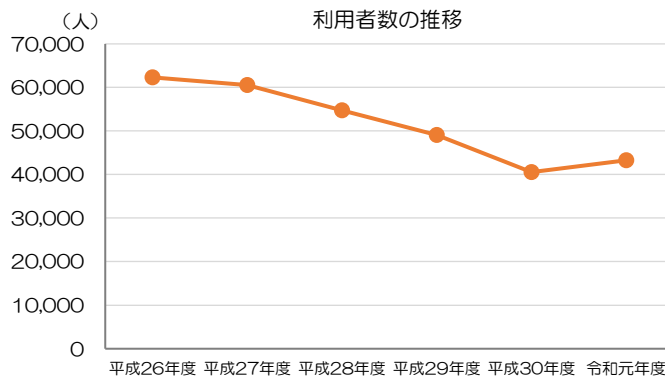
第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）

取組内容	◆新庁舎整備後の府中駅北第2庁舎の効果的な活用を検討する。 ◆府中駅周辺の老朽化が課題となる公共施設について、効率的な施設の更新や資産の有効活用について一体的に検討する。			
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7
	○新庁舎整備後の施設の効果的な活用の検討	▽継続	▽継続	●新庁舎整備後の施設の効果的な活用に関する方針の決定
	-	-	-	○施設の効率的な維持管理の手法についての検証
	(モデル事業5) ○対象施設に関する諸条件の整理	(モデル事業5) ○対象施設ごとの最適な取組について検討	(モデル事業5) ●対象施設の効率的な更新と活用に関する方針の決定	(モデル事業5) ○方針に基づく取組の実施
期待する主な効果	◆新庁舎整備後の跡施設の効果的な活用 ◆効率的な施設の維持管理 ◆モデル事業5の取組により生じた資産の活用による、新たな取組や収益の確保			
担当課	総務管理部財産活用課			

39 市政情報センター

所在地	府中市宮町1丁目100番地（府中駅南口複合施設「ル・シーニュ」5階）		
階数	—	延床面積	174㎡
しゅん工年度	平成29（2017）年度	築年数	5年
目的	市政に関する情報の提供などを行う施設		
機能	情報提供スペース		
管理形態	直営		

平成26年度から令和元年度までの利用者数及び収支状況

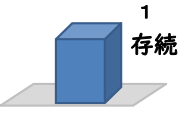


利用者数 (人)	
平成26年度	62,303
平成27年度	60,525
平成28年度	54,699
平成29年度	49,099
平成30年度	40,555
令和元年度	43,231

※ 平成29年度から現施設へ移転している。

(千円)						
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出	31,017	31,768	30,970	30,335	25,692	26,012
歳入	0	0	19	89	177	162

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン 第2次推進プラン 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数の増加に向けた取組として、期日前投票所の設置のほか、プレミアム商品券の販売場所とするなど、施設の多様な活用に取り組んだ。 利用者ニーズに対応したサービス提供のため、住民票の写しの交付や図書の取次サービスなどを実施したほか、より効果的な市政情報の提供方法について検討を行った。 施設目的の達成状況等を視認化するため、利用者数を指標に設定し、平成29年度の利用者数4万9,000人を基準値、5万5,000人を目標値とした。

現状及び課題	
現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度から令和元年度までの利用者数は減少傾向にある。 平成26年度から令和元年度までの歳出は、3,000万円前後で推移している。 歳入は、主にセンターで扱っている証明書の発行や粗大ごみシール販売の手数料等によるものである。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数の増加について、方策を再考する必要がある。

現状及び課題を踏まえた今後の方向性	
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 市政情報の発信の場としての役割を踏まえ、利用者ニーズに対応したサービス提供を目指す。

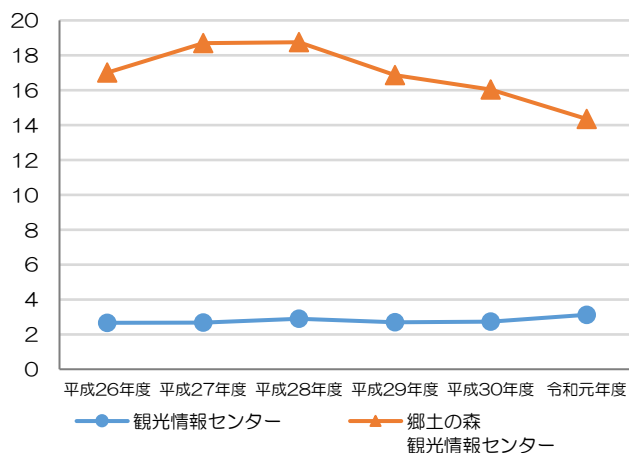
第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民の生活に係る情報の発信のほか、法律相談や図書の受取などのサービスについて、効果的かつ効果的な運営がなされているか検証し、業務の改善を行う。 			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
	○利用者のニーズを捉え、利用者数の増加に向けた方策の検討及び実施	○取組の実施及び評価	○評価に基づく修正及び新たな取組の検討	○検討に基づく取組の実施
期待する主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆利用者数の増加 ◆市政情報の提供による市民活動への寄与 			
担当課	市民協働推進部広聴相談課			

40 観光情報センター

施設名称	所在地	階数	延床面積	しゅん工年度	築年数
1 観光情報センター	宮町3丁目1番地	地上2階	182㎡	平成17(2005)年度	17年
2 郷土の森観光情報センター (郷土の森観光物産館)	是政6丁目32番地	地上1階	494㎡	平成23(2011)年度	11年
目的	観光客の誘致を図り、にぎわいと魅力のあるまちづくりを推進するための施設				
機能	市内の観光情報の提供、観光スポットの紹介、案内・相談及び定期的な観光ガイドツアーの実施				
管理形態	委託				

平成26年度から令和元年度までの利用者数及び収支状況

(万人) 利用者数の推移



利用者数	(人)	
	観光情報センター	郷土の森観光情報センター
平成26年度	26,624	170,057
平成27年度	26,800	186,864
平成28年度	29,029	187,479
平成29年度	26,922	168,518
平成30年度	27,202	160,326
令和元年度	31,225	143,478

(千円)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出	43,159	43,372	42,544	42,965	36,023	50,451
歳入	1,509	1,552	1,479	1,465	1,581	1,434

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン 第2次推進プラン 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数の増加に向け、チラシ及びポスターによる周知を行ったほか、イベントへの出店などを行い、積極的に施設情報を発信した。また、外国人受入れ環境整備の一環として、宮町の観光情報センターに設置しているタブレット端末に翻訳アプリ等を導入した。 ・郷土の森観光情報センターでは、府中多摩川かぜのみちが近接していることを踏まえ、自転車の空気入れやサイクルラックを設置し、サイクリストの利便性の向上を図った。

現状及び課題	
現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度から令和元年度までの利用者数は、宮町の観光情報センターについては大きな変動はなく、郷土の森観光情報センターについては減少傾向である。 平成26年度から令和元年度までの収支状況は、歳出については年間およそ4,000万円程度で、歳入については150万円前後で推移している。 歳入は、主に郷土の森観光物産館レストラン（厨房等）の行政財産目的外使用料によるものである。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数の増加について、方策を再考する必要がある。

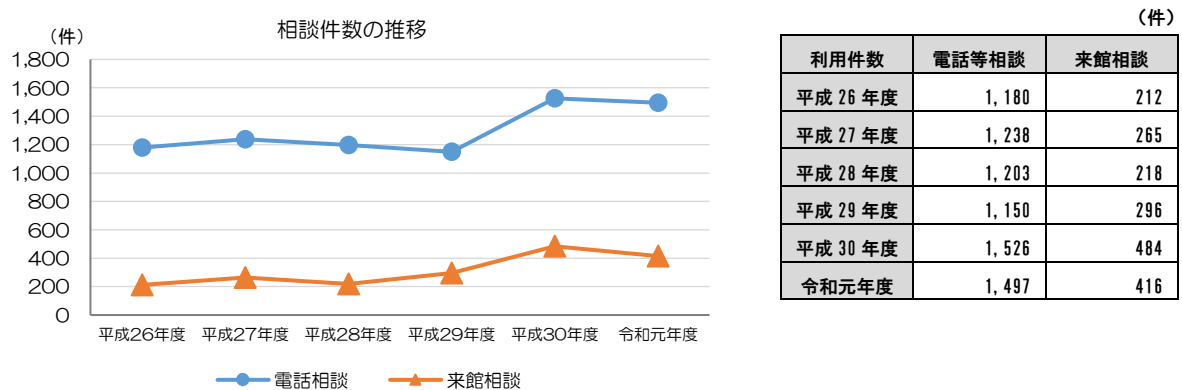
現状及び課題を踏まえた今後の方向性	
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数の増加に向けた方策を検討する。 市内の観光情報の発信拠点としての役割を踏まえた、施設のより効果的な活用方法について検討する。

第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆府中の観光情報の発信拠点として、市内外にPRを行い、利用者数の増加を図る。 ◆他の施設との相乗効果が図られるような施設の活用方法を検討し、実施する。 			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
	○利用者数の増加に向けた方策の検討	○取組の実施及び評価	○評価に基づく修正及び新たな取組の検討	○検討に基づく取組の実施
	○他の施設と相互に連携した観光情報の発信の検討	○取組の実施及び評価	○評価に基づく修正及び新たな取組の検討	○検討に基づく取組の実施
期待する主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆利用者数の増加 ◆他の施設と相互に連携した施設の情報発信力の向上 			
担当課	生活環境部観光プロモーション課			

4 | 消費生活センター

所在地	府中市宮町1丁目100番地（府中駅南口複合施設「ル・シーニュ」6階）		
階数	—	延床面積	88㎡
しゅん工年度	平成29（2017）年度	築年数	5年
目的	消費生活に関する相談を受け付け、問題解決のための助言や情報提供などを行うための施設		
機能	相談室		
管理形態	直営		

平成26年度から令和元年度までの利用件数及び収支状況



(千円)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出	31,103	29,662	29,863	32,630	32,630	28,403
歳入	10,046	9,337	9,476	8,405	11,109	4,886

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン —	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に、男女共同参画センター（旧：女性センター）の「消費生活相談室」を民間商業施設に移転するとともに、名称を「消費生活センター」に変更した。 相談件数が増加している状況に対応するため、相談体制の強化を図った。
第2次推進プラン 1 存続	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活に係る情報の提供及び啓発活動として、啓発グッズによる周知を図ったほか、消費生活展や消費生活講座などを実施した。 施設の設置目的の達成状況等を視認化するため「消費者相談に占める自主交渉（助言）率」を指標とした。

現状及び課題	
現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度の民間商業施設への移転以降、利用件数が増加傾向にある。 平成26年度から令和元年度までの収支状況は、歳出については、「ル・シーニュ」への移転に伴う負担金等で歳出が増加した平成29年度と平成30年度を除き、年間およそ3,000万円前後で推移している。 歳入は、主に消費者行政推進交付金によるもので、年度によってばらつきがある。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 利用件数は増加傾向にあるため、引き続き、市民ニーズを捉えた質の高いサービスを提供していく必要がある。

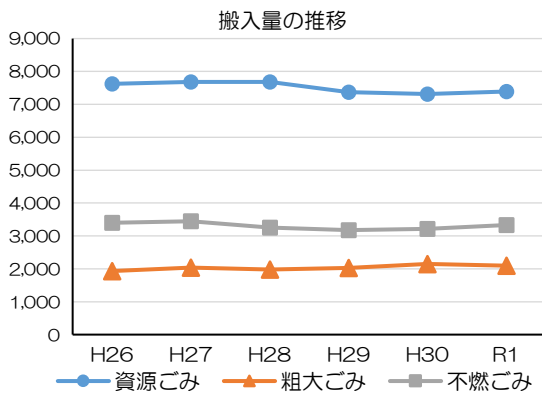
現状及び課題を踏まえた今後の方向性	
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活における相談拠点として、施設の更なる認知度向上を目指していくほか、消費生活に係る啓発活動を推進していく。

第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆施設の認知度を上げるためのPR活動や啓発活動を推進する。 ◆施設の効率的な維持管理を行う。 ◆施設評価指標の把握及び評価を行い、より良いサービス提供を目指す。 			
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7
	○施設機能のPR活動や啓発活動の推進	▽継続	▽継続	▽継続
	○施設の効率的な維持管理の実施	▽継続	▽継続	▽継続
	○施設評価指標の把握及び評価	○評価に基づく修正及び新たな取組の検討	▽継続	▽継続
期待する主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆施設機能の認知度の向上 ◆施設の維持管理の効率性の向上 			
担当課	生活環境部産業振興課			

4 2 リサイクルプラザ

所在地	府中市四谷6丁目58番地		
階数	地上2階	延床面積	11,719㎡
しゅん工年度	平成6(1994)年度	築年数	28年
目的	市内で収集されたビン、カン、粗大ごみ、プラスチック類やその他の不燃ごみ等を処理するための施設		
機能	リサイクルセンター(展示ホール・市民工房・リフォーム工房)、選別棟、資源棟等		
管理形態	直営		

平成26年度から令和元年度までの各機能の利用状況及び収支状況



搬入量	資源ごみ	粗大ごみ	不燃ごみ
平成26年度	7,621	1,932	3,401
平成27年度	7,681	2,042	3,446
平成28年度	7,682	1,978	3,257
平成29年度	7,375	2,027	3,177
平成30年度	7,315	2,149	3,217
令和元年度	7,388	2,098	3,333

	(千円)					
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出	712,560	702,487	721,893	719,734	684,555	828,219
歳入	36,790	38,582	31,964	32,810	31,721	33,255

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン 施設は存続 機能は縮小	<ul style="list-style-type: none"> 第1次推進プランにおいて、市民工房機能の廃止について検討した結果、機能の廃止はせず、再生家具即売会や親子3R教室の会場とすることで、更なる活用を図った。 施設及び設備の老朽化が進行していることから、安定的かつ効率的な廃棄物処理体制の確保を図るため、令和2年度に施設の更新に向けた基本構想を策定した。
第2次推進プラン 存続	

現状及び課題	
現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度から令和元年度までのごみ搬出量はおおむね横ばいである。また、市民工房については、年間数件程度の利用で横ばいとなっている。 平成26年度から令和元年度までの収支状況は、歳出については改修工事等の影響で大きく増加した令和元年度を除くと年間およそ7億円前後で推移し、歳入については主に再生家具等の財産売却収入で、年間3,000万円程度で推移している。 施設及び設備の老朽化が進行しており、選別棟及び資源棟の建て替えに向け、民間活力の導入も視野に入れた検討を進めている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 施設及び設備の老朽化が進行しており、現在、選別棟及び資源棟の建て替えに向けた取組を進めているが、建て替えまでの期間について施設機能を維持できるよう適切な維持管理を行う必要がある。

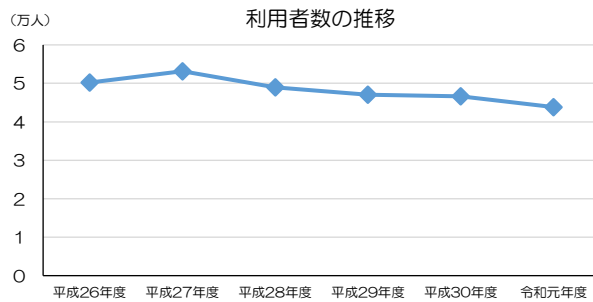
現状及び課題を踏まえた今後の方向性	
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 市民ニーズや施設の稼働状況を踏まえ、今後施設に必要な機能の整理や施設の在り方の見直しを行う。

第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆選別棟及び資源棟の建て替えに当たって、適切な施設機能及び事業手法について検討する。 ◆施設の建て替えに伴い、施設機能の配置を見直し、敷地及び建物空間の効果的な活用を検討する。 ◆再生家具やリサイクル自転車の販売方法の見直しを行い、歳入確保に向けた新たな方策を検討する。 ◆市民工房スペースの利用状況などを踏まえ、改めて活用について検討する。 			
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7
	○基本設計	○事業者の選定	○実施設計	○工事
	○施設の効率的な維持管理手法についての検討	▽継続	▽継続	▽継続
	○歳入確保に向けた方策の検討及び実施	▽継続	▽継続	▽継続
	○市民工房スペースの新たな活用方策の検討	▽継続	▽継続	▽継続
期待する主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆中間処理施設として適切な施設機能や規模の維持 ◆リサイクルセンター利用者数や歳入の増加 			
担当課	生活環境部資源循環推進課			

4.3 男女共同参画センター「フューラル」

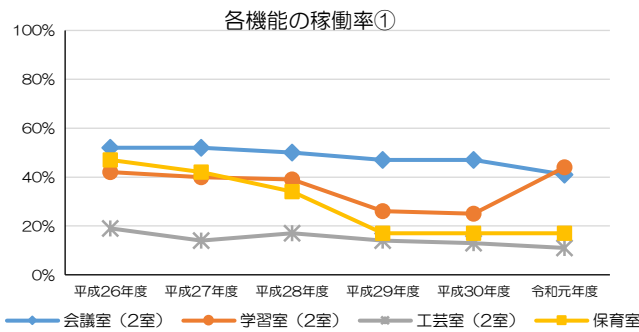
所在地	府中市住吉町1丁目84番地（中河原駅北口複合施設「ステイザ府中中河原」4階）		
階数	—	延床面積	1,656㎡
しゅん工年度	平成6（1994）年度	築年数	28年
目的	市民に男女共同参画社会に関する学習の機会並びに交流及び活動の場を提供し、男女共同参画社会の形成に寄与するための施設		
機能	交流広場、情報資料室、会議室、和室、学習室、学研室、工芸室、保育室及び相談室等		
管理形態	直営		

平成26年度から令和元年度までの各機能の利用者数等及び収支状況

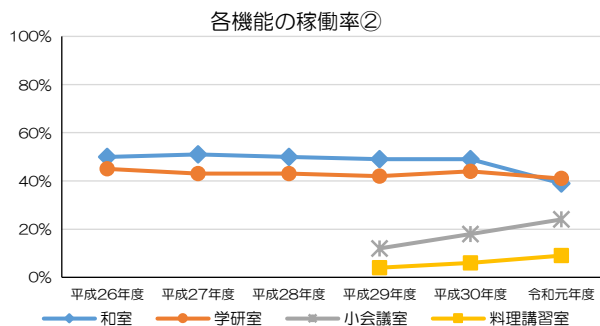


(人)

年度	利用者数
平成26年度	50,170
平成27年度	53,154
平成28年度	48,943
平成29年度	47,015
平成30年度	46,649
令和元年度	43,834



稼働率	会議室 (2室)	学習室 (2室)	工芸室 (2室)	保育室
平成26年度	52.0%	42.0%	19.0%	47.0%
平成27年度	52.0%	40.0%	14.0%	42.0%
平成28年度	50.0%	39.0%	17.0%	34.0%
平成29年度	47.0%	26.0%	14.0%	17.0%
平成30年度	47.0%	25.0%	13.0%	17.0%
令和元年度	40.7%	44.4%	10.7%	16.8%



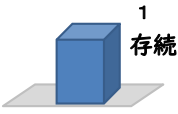
稼働率	和室	学研室	小会議室	料理講習室
平成26年度	50.0%	45.0%	-	-
平成27年度	51.0%	43.0%	-	-
平成28年度	50.0%	43.0%	-	-
平成29年度	49.0%	42.0%	12.0%	4.0%
平成30年度	49.0%	44.0%	18.0%	6.0%
令和元年度	39.3%	40.7%	23.8%	9.1%

※ 小会議室及び料理講習室は平成29年度から

(千円)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出	91,289	85,040	91,709	87,968	98,865	97,450
歳入	1,096	996	1,486	1,026	1,470	1,547

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン 第2次推進プラン 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数の増加を図るため、男女共同参画に関する様々な講座を実施したほか、オンラインを活用した講座の実施により、施設周知を図り、新規の利用者の獲得に努めた。また、施設のPR活動として、センター名周知のためのグッズの配布などを行った。 ・歳入確保に向けた方策として、ネーミングライツの導入を検討し、1社から応募があったが条件が合わず、導入には至らなかった。 ・平成29年7月に消費生活センターが民間商業施設へ移転したため、空きスペースを小会議室及び料理講習室として使用することとした。

現状及び課題

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度から令和元年度までの稼働率は、いずれの機能も低い稼働率で推移している。 ・平成26年度から令和元年度までの収支状況は、歳出については年間1億円前後で、歳入については、100万円前後で推移している。 ・歳入は、主に使用料等によるものである。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数の増加や稼働率の向上について、方策を再考する必要がある。 ・建築後28年が経過し、施設の老朽化が課題となっている。今後、施設の大規模改修等を検討していく中で、市民ニーズや利用状況を踏まえ、必要な機能を整理する必要がある。

現状及び課題を踏まえた今後の方向性

今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の大規模改修等の時期を見据え、市民ニーズや施設の稼働状況などを踏まえた必要な機能の整理や、施設の在り方の見直しを行う。 ・機能の整理や施設の在り方の見直しを踏まえて、計画的に施設の維持管理を行っていく。 ・利用者数や歳入の増加に向けて、施設全体の有効的な活用や、事業の効果的な実施について検討する。
---------------	--

第3次推進プランの取組
次ページへ

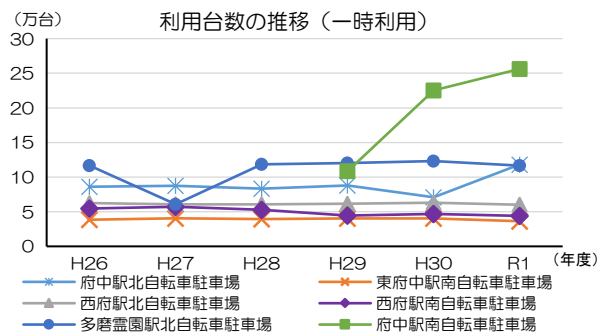
第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆設備の老朽化による大規模改修が必要となることを踏まえ、適切な施設の機能や規模など、施設の在り方について検討する。 ◆効果的な事業の実施に向け、施設管理及び運営手法を検討する。 ◆更なる稼働率の向上に向けた方策を検討・実施する。 			
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7
	○周辺公共施設との複合化を見据えた大規模改修に向けて、施設の機能や規模に関する今後の在り方についての検討	▽継続	▽継続	●検討に基づく方向性の決定
	○効率的な施設管理及び運営手法について検討	○取組の実施及び評価	○評価に基づく修正及び新たな取組の検討	○検討に基づく取組の実施
○稼働率の向上に向けた方策の検討	○取組の実施及び評価	○評価に基づく修正及び新たな取組の検討	○検討に基づく取組の実施	
期待する主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆効率的かつ効果的な施設の活用 ◆利用者数や歳入の増加 ◆市政情報の提供による市民活動への寄与 			
担当課	市民協働推進部多様性社会推進課			

4 4 自転車駐車場

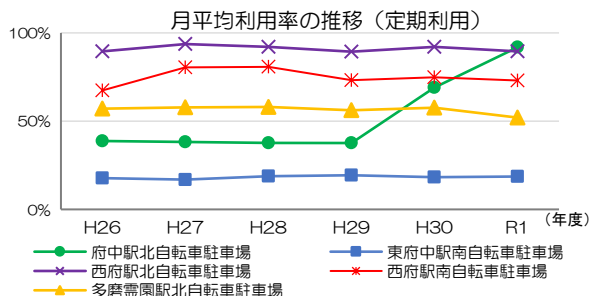
施設名称	所在地	階数	延床面積	しゅん工年度	築年数
1 府中駅北自転車駐車場	府中市寿町1丁目5番地 (府中駅北第2庁舎 地上2階~地下2階)	-	2,651㎡ (建物全体9,362㎡)	平成3(1991)年度	31年
2 東府中駅南自転車駐車場	府中市清水が丘1丁目3番地	-	1,570㎡ (建物全体4,468㎡)	平成6(1994)年度	28年
3 西府駅北自転車駐車場	府中市本宿町1丁目46番地	地上2階	635㎡	平成20(2008)年度	14年
4 西府駅南自転車駐車場	府中市西府町1丁目60番地	-	-	平成20(2008)年度	14年
5 多磨霊園駅北自転車駐車場	府中市清水が丘3丁目19番地	地上2階	995㎡	平成2(1990)年度	32年
6 府中駅南自転車駐車場	府中市宮町1丁目100番地 (ル・シーニュ地下1階)	-	1,012㎡	平成29(2017)年度	5年
目的	自転車利用者の利便に供するとともに、自転車の放置防止を図り、市民の良好な生活環境を確保するための施設				
機能	自転車駐車場				
管理形態	府中駅南自転車駐車場以外の自転車駐車場：委託 府中駅南自転車駐車場：指定管理者制度 【指定管理者】 公益財団法人自転車駐車場整備センター（令和4年4月1日～令和9年3月31日）				

平成26年度から令和元年度までの利用台数及び利用率の推移



一時利用	府中駅北 自転車駐車場	東府中駅南 自転車駐車場	西府駅北 自転車駐車場
平成26年度	85,899	38,339	62,572
平成27年度	87,399	40,513	60,829
平成28年度	83,485	39,621	60,881
平成29年度	88,156	40,223	61,551
平成30年度	70,903	40,430	63,007
令和元年度	118,174	36,268	60,092

一時利用	西府駅南 自転車駐車場	多磨霊園駅北 自転車駐車場	府中駅南 自転車駐車場
平成26年度	54,786	116,546	-
平成27年度	57,168	60,829	-
平成28年度	52,925	118,452	-
平成29年度	44,687	120,344	108,683
平成30年度	46,873	123,145	225,064
令和元年度	44,016	116,539	256,209



定期利用	府中駅北 自転車駐車場	東府中駅南 自転車駐車場	西府駅北 自転車駐車場
平成26年度	38.8%	17.7%	89.6%
平成27年度	38.3%	16.9%	93.7%
平成28年度	37.7%	18.8%	92.1%
平成29年度	37.6%	19.3%	89.4%
平成30年度	69.1%	18.3%	92.2%
令和元年度	91.8%	18.6%	89.5%

定期利用	西府駅南 自転車駐車場	多磨霊園駅北 自転車駐車場
平成26年度	67.4%	57.0%
平成27年度	80.6%	57.7%
平成28年度	80.8%	58.0%
平成29年度	73.1%	56.2%
平成30年度	74.8%	57.7%
令和元年度	73.0%	52.0%

※ 月平均利用率は、自転車についてのみ記載。

収支状況
次ページへ

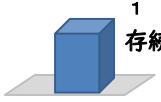
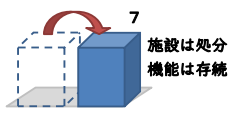
平成26年度から令和元年度までの収支状況

(千円)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出	138,776	137,996	164,409	164,079	169,570	177,203
歳入	72,201	72,931	72,286	71,944	67,166	72,752

※ 平成28年度からの歳出額の増加は、府中駅南自転車駐車場の整備費によるもの。

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン  1 存続	<ul style="list-style-type: none"> 自転車駐車場の月ごとの利用状況を把握・分析した結果、借地等に整備された臨時自転車駐車場の利用率も高いことから、今後市が管理すべき自転車駐車場の数は、現在の施設数と同程度とした。 指定管理者制度については、府中駅南自転車駐車場における指定管理者による管理運営の効果を検証した結果、再開発ビル内に整備された一時利用専用自転車駐車場においては成果を上げられているが、他の自転車駐車場は、施設が老朽化しており、運営と維持修繕等を市が一体的に行う必要があるため、同制度の導入を見送ることとした。
第2次推進プラン  7 施設は処分 機能は存続	<ul style="list-style-type: none"> 府中駅北自転車駐車場の改修工事を実施し、利用者ニーズへ対応するとともに、施設の安全性を確保した。 東府中駅南自転車駐車場は、既存施設での運営を継続することを決定した。

現状及び課題

現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度から令和元年度までの自転車駐車場の利用台数は、府中駅南自転車駐車場については増加傾向だが、その他の施設はおおむね横ばいである。 平成26年度から令和元年度までの収支状況は、歳出については府中駅南自転車駐車場の整備とともに増加している。歳入は主に施設使用料で、年間7,000万円前後で推移している。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 施設に掛かるコストが増加傾向にあるため、経費節減に向けた取組を検討する必要がある。

現状及び課題を踏まえた今後の方向性

今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 効率的な施設運営に努めるとともに、施設の更新時期を見据え、市民ニーズや利用状況を踏まえた施設の規模や在り方を見直す。
--------	--

第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）

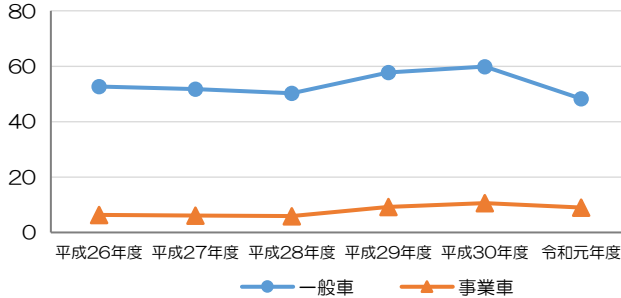
取組内容	◆現在の自転車駐車場における適切な収容台数を維持し、経費節減に向けた取組を検討・実施する。 ◆放置自転車対策等を行うことで利用者数の増加を図り、更なる収入確保につなげる。			
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7
	○経費節減に向けた取組の検討	○取組の実績及び評価	○評価に基づく修正及び新たな取組の検討	○検討に基づく取組の実施
	○放置自転車対策等による収入確保に向けた取組の検討	○取組の実施及び評価	○評価に基づく修正及び新たな取組の検討	○検討に基づく取組の実施
期待する主な効果	◆効率的な施設運営 ◆施設の維持管理及び更新に係る市の歳出の削減			
担当課	生活環境部地域安全対策課			

4 5 府中駅南口市営駐車場

所在地	府中市宮町1丁目41番地ほか (府中駅南口商業施設「フォレストサイドビル」地下1階～地下3階、府中駅南口複合施設「ル・シーニュ」地下1階～地下3階、府中駅前通り地下)		
階数	—	延床面積	32,384㎡
しゅん工年度	平成7(1995)年度	築年数	27年
目的	自動車を利用する者の利便に供し、良好な生活環境を確保するための施設		
機能	収容台数788台		
管理形態	【指定管理者】 株式会社府中駐車場管理公社 (令和3年4月1日～令和8年3月31日)		

平成26年度から令和元年度までの利用台数及び収支状況

(万台) 利用台数の推移



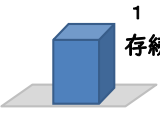
(台)

利用台数	一般車	事業車
平成26年度	526,992	63,170
平成27年度	517,834	60,968
平成28年度	502,301	59,215
平成29年度	578,074	92,051
平成30年度	598,745	105,900
令和元年度	482,536	90,273

(千円)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出	160,965	145,083	143,647	341,236	371,305	367,032
歳入	62,539	58,156	49,483	53,495	55,279	42,886

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン 第2次推進プラン 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者と連携し、アプリでの駐車予約や電子マネー決済割引サービス、休日の最大料金制等を導入し、利用台数及び収入の増加に努めた。 定期利用制や広々駐車場の導入など利用者ニーズを捉えた新サービスを実施することで、利用台数及び収入を増加させ、減価償却費を除く単年度収支は黒字で、更に収益の一部を将来の施設改修のために積み立てている。

現状及び課題	
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度から令和元年度までの利用台数は年度により増減がある。 ・施設の運営に係るコストは、指定管理者が利用料金収入により賄うこととしており、運営における市側の費用負担はない。なお、歳入については、主に将来の施設改修に向けた積立金として、指定管理者側から市に支払われるものである。 ・指定管理者と連携し、市民ニーズを捉えた新サービスを導入することで、利用台数及び収入の増加を図った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者と連携して利用率の分析を行い、より効率的な運営ができるサービスを検討する必要がある。

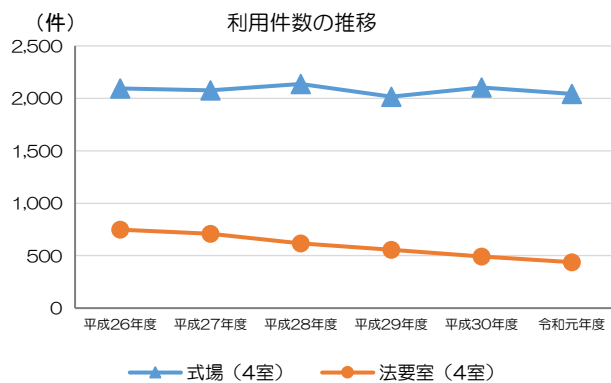
現状及び課題を踏まえた今後の方向性	
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、市民ニーズを捉え適宜サービスを見直し、利用台数及び収入の増加を図り、利便性の向上を目指す。

第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民ニーズを的確に捉えたサービスを提供し、更なる収入確保を図る。 ◆効率的な施設の維持管理に努め、施設の維持管理経費の縮減を目指す。 			
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7
	○市民ニーズを捉えたサービスの検討	○取組の実施及び評価	○評価に基づく修正及び新たな取組の検討	○検討に基づく取組の実施
	○適正な維持管理経費の検証	○取組の実施及び評価	○評価に基づく修正及び新たな取組の検討	○検討に基づく取組の実施
期待する主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆利用台数の増加 ◆市の歳出の削減 			
担当課	生活環境部地域安全対策課			

4 6 府中の森市民聖苑

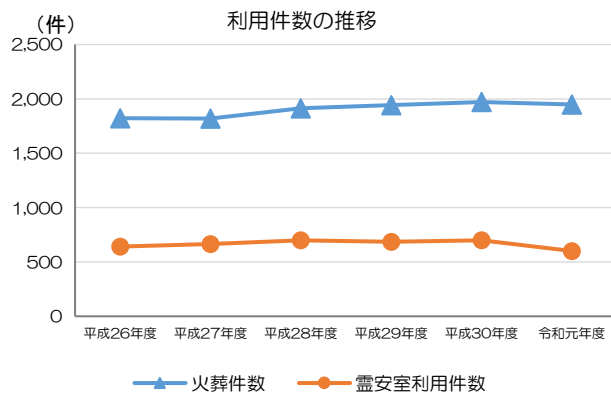
所在地	府中市浅間町1丁目3番地		
階数	地上2階	延床面積	9,873㎡
しゅん工年度	平成8(1996)年度	築年数	26年
目的	火葬、葬儀等を行う環境の整備を図り、市民福祉の向上に資するための施設		
機能	式場(50人用~140人用)、法要室(30人用~60人用)、霊安室等		
管理形態	直営		

平成26年度から令和元年度までの各機能の利用件数及び収支状況



(件)

利用件数	式場(4室)	法要室(4室)
平成26年度	2,093	748
平成27年度	2,076	708
平成28年度	2,137	617
平成29年度	2,016	557
平成30年度	2,103	493
令和元年度	2,044	438

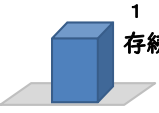


(件)

利用件数	火葬件数	霊安室利用件数
平成26年度	1,822	641
平成27年度	1,819	666
平成28年度	1,915	699
平成29年度	1,942	686
平成30年度	1,971	699
令和元年度	1,948	601

(千円)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出	319,485	313,709	351,024	346,184	329,033	316,899
歳入	77,861	77,324	78,382	76,936	78,448	76,265

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容	
検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン 第2次推進プラン 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の大規模改修に向け、利用状況等を踏まえた施設の適切な機能や規模について検討した。 令和3年度に策定を予定していた大規模改修計画については、適切な機能や規模、改修時の運営体制などの検討に時間を要することから、令和5年度の策定にスケジュールを見直した。

現状及び課題	
現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度から令和元年度までの各機能の利用状況は、火葬や霊安室、式場についてはおおむね横ばいだが、法要室は減少傾向にある。 平成26年度から令和元年度までの収支状況は、歳出については年間およそ3億円程度で、歳入は主に施設使用料で、年間8,000万円弱で推移している。 歳入確保に向けて取り組んできたが、歳入額は横ばいで推移している。 施設設備の老朽化が進行しており、大規模改修に向けて施設の適切な機能や規模について検討を進めている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 施設設備の老朽化が進行しているため、大規模改修に向けて施設の適切な機能や規模について検討し、検討結果に基づいた大規模改修計画を策定する必要がある。

現状及び課題を踏まえた今後の方向性	
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 令和8年度を目途に大規模改修を行うこととし、市民ニーズや施設の稼働状況を踏まえ、今後必要な機能の整理や施設の在り方の見直しを行う。

第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）				
取組内容	◆大規模改修に向けて施設の利用状況などの市民ニーズを勘案しながら、施設の役割を踏まえた適切な機能や規模について検討する。			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
	○大規模改修に向けて、施設の役割を踏まえた適切な機能や規模についての検討	●検討に基づく大規模改修計画の策定	○基本設計の実施	○実施設計の実施
期待する主な効果	◆適切な施設機能や規模の維持 ◆事業の継続性の確保			
担当課	生活環境部環境政策課			

第5章 計画的保全の取組

1 府中市公共施設保全計画の見直し				
現状及び課題	<p>◆平成28年3月に、市職員が公共施設の適切な保全に向けた規範として活用し、施設を管理する職員が同じ視点を持って公共施設の維持に携わるための手引としてまとめた、府中市公共施設保全計画（以下「保全計画」といいます。）を策定し、建築物の長寿命化やライフサイクルコストの低減などの手法を体系的に取りまとめた。</p> <p>◆その後、特に施設数が多く、老朽化が顕著である学校施設や市営住宅に関する個別施設計画を順次策定し、計画的な保全を進めてきたが、その他の施設についても老朽化が進行する中で、保全に関する具体的方針を定め、利用者の安全性の確保や市財政負担の軽減を図る必要がある。</p>			
取組内容	◆保全計画を見直し、府中市公共建築物長寿命化計画（仮称）を策定する。			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
	○府中市公共建築物長寿命化計画（仮称）の策定に向けた検討	○府中市公共建築物長寿命化計画（仮称）の策定に向けた調査・検討	▽継続	●府中市公共建築物長寿命化計画（仮称）の策定
期待する主な効果	◆計画的保全の取組の着実な推進			
担当課	総務管理部建築施設課			

2 施設情報の一元化				
現状及び課題	◆計画的保全の取組を効率的・効果的に進めていくためには、施設の基本的な情報と工事履歴などの情報の一元化を推進していくことが必要である。			
取組内容	◆施設情報を一元的に管理する修繕履歴管理システムを運用・活用する。			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
	○修繕履歴管理システムの運用・活用	▽継続	▽継続	▽継続
期待する主な効果	◆保全業務の効率化			
担当課	総務管理部建築施設課 施設所管課			

3 建物の日常点検と劣化状況調査等の実施

現状及び課題	<ul style="list-style-type: none"> ◆施設の計画的な保全と利用者の安全性の確保を図るため、日常点検に加え、建物ごとの異常、劣化及び損傷の状態を調査する劣化状況調査を定期的の実施している。 ◆施設所管課による日常点検や劣化状況調査を均一的・効率的に実施するため、職員用マニュアルを作成し、研修を実施している。 			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆建物の日常点検と劣化状況調査を継続的に実施する。 ◆調査結果を踏まえ、計画的に工事や修繕を実施する。 ◆施設管理に関わる職員向けの研修を定期的を開催する。 			
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7
	○日常点検と劣化状況調査等の実施	▽継続	▽継続	▽継続
期待する主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆継続的な実施による不具合の早期発見と、施設管理者の保全に関する知識向上 ◆利用者の安全性の確保 			
担当課	施設所管課 総務管理部建築施設課			

4 改修工事及び修繕の優先順位付け

現状及び課題	<ul style="list-style-type: none"> ◆限られた予算の中で施設の安全性を確保していくため、定期的の実施する劣化状況調査や最適化の取組の結果などを踏まえた総合的な判断指標に基づき、改修工事及び修繕の優先順位付けを実施している。 			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆総合的な判断指標に基づき、公共施設の改修工事及び修繕の優先順位付けを実施する。 			
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7
	○改修工事及び修繕の優先順位付けの実施	▽継続	▽継続	▽継続
期待する主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆限られた予算を効果的に活用した改修工事及び修繕の実施 			
担当課	総務管理部建築施設課			

5 新たな事業手法の積極的な検討

<p>現状及び課題</p>	<p>◆施設整備や改修について、市が予算を確保し、工事を発注する従来手法だけでなく、公民連携による多様な事業手法（PPP等）が確立されてきている中で、各手法のメリット・デメリットを踏まえ、それぞれの導入可能性について適宜検討する必要がある。なお、検討に当たっては、一定規模の事業を対象に、整備費用と運営費用を併せたライフサイクルコストで比較し、最適な手法を採用する。</p> <p>◆施設における日々の修繕対応は小規模なものや緊急を要するものが多く、施設管理者の負担軽減や利用者の安全性の確保の視点から、一層の業務の効率化と質の確保が求められている。このことから、令和2年度から一部の施設を対象とした修繕に関する単価契約を試行的に実施し、その効果や課題を検証してきた。</p>			
<p>取組内容</p>	<p>◆施設の整備や改修について、多様な事業手法の導入可能性を検討する。</p> <p>◆試行的に実施した修繕に関する単価契約の効果や課題を検証した上で、今後の方針を決定する。</p>			
<p>スケジュール</p>	<p>R 4</p>	<p>R 5</p>	<p>R 6</p>	<p>R 7</p>
	<p>○多様な事業手法の導入可能性の検討</p>	<p>▽継続</p>	<p>▽継続</p>	<p>▽継続</p>
<p>期待する主な効果</p>	<p>◆施設にかかるライフサイクルコストの低減</p> <p>◆修繕業務の効率化と質の確保</p>			
<p>担当課</p>	<p>総務管理部建築施設課 政策経営部政策課 施設所管課</p>			

6 委託業務の見直し

<p>現状及び課題</p>	<p>◆施設の維持管理水準を適正に保つため、法令や老朽化等の状況に沿った内容や仕様となっているかどうか、適宜委託内容の見直しが必要である。</p> <p>◆各施設の所管課が施設ごとに保守管理業務の委託契約を行っているため、その契約に係る市全体の業務量は膨大なものとなっている。このことから、令和元年度から一部の施設を対象に、保守管理業務や点検業務を一括して民間事業者へ委託する包括管理業務委託を試行的に実施し、段階的に内容を見直しながら、効果や課題を検証してきた。</p>			
<p>取組内容</p>	<p>◆試行的に実施した包括管理業務委託に関する効果や課題を検証した上で、本格導入する場合の事業スキーム等を検討するほか、民間事業者や関係課と協議を行い、今後の方針を決定する。</p>			
<p>スケジュール</p>	<p>R 4</p>	<p>R 5</p>	<p>R 6</p>	<p>R 7</p>
	<p>●包括管理業務委託の試行実施及び今後の方針の決定</p>	<p>○方針に基づく取組の実施</p>	<p>▽継続</p>	<p>▽継続</p>
<p>期待する主な効果</p>	<p>◆施設の保守管理業務に関する質の向上と均一化</p>			
<p>担当課</p>	<p>総務管理部建築施設課 施設所管課</p>			

第6章 モデル事業

モデル事業5 府中駅周辺公共施設の効率的な更新と活用

概要	老朽化が課題となる施設を中心に、効率的な施設の更新や資産の有効活用について、近隣施設を一体的に検討する。			
背景	<ul style="list-style-type: none"> ◆平成28年1月に「府中駅周辺公共施設の再編に係る基本方針」を策定したが、策定から一定期間が経過し、施設を取り巻く状況に変化が見られる。 ◆老朽化の進行により、建て替え等の検討を要する施設が近接している。 			
対象施設	<ul style="list-style-type: none"> ◆モデル事業1で対象とした施設を中心に、状況の変化や老朽化に伴い検討が必要な施設を対象とする。 ◆対象エリア：府中駅から半径約500mの範囲内（徒歩圏内） 			
	施設名	主な機能	しゅん工年度	築年数
	中央文化センター	公民館、高齢者福祉館、児童館	昭和43（1968）年度	54年
	ふれあい会館	事務室、相談室、会議室	昭和50（1975）年度	47年
	保健センター	休日夜間診療、健康推進事業	昭和52（1977）年度	45年
期待する 主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆効率的に建て替え等を行うことで更新費用を削減する。 ◆建て替え等に合わせて機能整理を行うことで、市民ニーズ等に沿った施設を目指す。 ◆取組により生じた資産を活用することで、新たな取組や収益の確保につなげる。 			

対象施設における現状及び課題を踏まえた今後の方向性（再掲）

文化センター	・施設の改築に向けて、市民ニーズや施設の稼働状況、周辺公共施設の状況を踏まえ、今後必要な機能の整理や施設の在り方の見直しを行い、地域拠点機能を向上させる。
ふれあい会館	・施設の更新時期を見据え、必要な機能の整理を行うほか、周辺施設との複合化等について可能性を検討していく。
保健センター	・施設の更新時期を見据え、必要な機能の整理を行うほか、周辺施設との複合化等についての可能性を検討していく。
府中駅北第2庁舎	・新庁舎整備後の府中駅北第2庁舎について、効果的な活用を検討していく。

	R 4	R 5	R 6	R 7
スケジュール	○対象施設に関する諸条件の整理	○対象施設ごとの最適な取組について検討	●対象施設の効率的な更新と活用に関する方針の決定	○方針に基づく取組の実施
検討体制	府中市公共施設マネジメントモデル事業検討協議会を設置して第三者の視点から検討を行うほか、幅広く市民等の意見を聴き、方針を決定する。			
担当課	総務管理部建築施設課 各施設所管課			

【参考】モデル事業Ⅰの方策

対象施設	内容	現状
方策Ⅰ：公民連携による府中駅前公共施設の新たな活用		
府中グリーンプラザ	にぎわい創出を図るため民間事業者による新たな活用	取組完了
府中グリーンプラザ分館	各機能の連携による相乗効果でにぎわい創出	取組継続
方策Ⅱ：機能向上や効率的な施設管理等を目指した移転及び統合		
ふるさと府中歴史館	新庁舎等に機能移転及び跡地活用	取組継続
宮町図書館	新庁舎に機能移転及び跡地活用	取組継続
教育センター	府中駅北第2庁舎に機能移転及び跡地活用	一部状況変化 ⇒移転先変更
府中駅北第2庁舎	新庁舎整備に伴う事務機能移転後の空きスペース活用	状況変化 ⇒新庁舎整備後の活用再検討
方策Ⅲ：最適化と財源確保を両立する資産活用		
ふれあい会館	機能移転及び民間事業者による跡地活用	取組完了
旧保健センター分館	ふれあい会館の移転先として活用	取組完了
方策Ⅳ：運営の見直しによる資産活用		
市民会館	指定管理者と連携した更なる運営の改善	取組継続
中央図書館	指定管理者と連携した更なる運営の改善	取組継続
保健センター	健康増進室の運用を見直し、多様な用途で活用	老朽化進行 ⇒効率的な更新手法検討

モデル事業6 地域対応施設の機能連携と複合化

概要	地域ごとに同様の機能を有し、地域住民の生活に密接に関わる施設（以下「地域対応施設」といいます。）について、機能（ソフト）面、施設（ハード）面の双方から連携の可能性について検討する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ◆文化センターは、老朽化の進行に伴い、計画的な建て替えについて検討を進めている。 ◆学校施設は、平成29年1月に策定した「学校施設の更なる活用と地域プールの見直しに係る基本方針」において、更なる活用方策として、施設の更新に合わせた複合化を掲げている。また、令和2年2月に策定した「府中市学校施設改築・長寿命化改修計画」でも、児童・生徒数を踏まえながら他の公共施設との複合化について継続的に検討するとしている。 ◆学童クラブは、学校施設の建て替えに合わせた複合化を基本としている。 ◆総量抑制・圧縮に向けた取組が求められる中、地域対応施設には互いに類似機能をもつ施設もあり、連携の可能性を有している。
対象施設	<ul style="list-style-type: none"> ◆文化センター、学校施設、学童クラブなどの地域対応施設を対象とする。 ◆具体的な対象施設については、学校施設や文化センターの建て替えに向けた検討状況などを踏まえて、モデル事業の取組の中で決定する。
期待する主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域の拠点施設としての機能強化。 ◆世代間交流を活性化することにより、地域のつながり強化や社会性の向上など教育的効果。 ◆一体的かつ効率的な建て替えによる、更新費用や建て替え後の維持管理費用の削減。 ◆取組により生じた資産を活用することによる、新たな取組や収益の確保。

対象施設における現状及び課題を踏まえた今後の方向性（再掲）

文化センター	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の改築に向けて、市民ニーズや施設の稼働状況、周辺公共施設の状況を踏まえ、今後必要な機能の整理や施設の在り方の見直しを行い、地域拠点機能を向上させる。
小学校	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、府中市学校施設改築・長寿命化改修計画に基づいた更新を行うに当たり、周辺公共施設との連携や複合化を検討し、地域拠点としての学校の実現を目指す。 ・新たなニーズが生じた場合には、更なる施設開放の可能性について検討する。 ・周辺公共施設との複合化に合わせ、効率的な施設管理手法を検討する。
中学校	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、府中市学校施設改築・長寿命化改修計画に基づいた更新を行うに当たり、周辺公共施設との連携や複合化を検討し、地域拠点としての学校の実現を目指す。 ・新たなニーズが生じた場合には、更なる施設開放の可能性について検討する。 ・周辺公共施設との複合化に合わせ、効率的な施設管理手法を検討する。
学童クラブ	<ul style="list-style-type: none"> ・育成室の狭あい化が進行している学童クラブは将来需要を分析した上で、学校の改築に合わせて学校施設と複合化することで、育成面積の確保を図る。

※これらの施設は、地域対応施設のうち「背景」欄に記載のある主な施設です。
具体的な対象施設については、その他の地域対応施設も含めて検討していきます。

	R 4	R 5	R 6	R 7
スケジュール	○対象施設の検討及び調整	▽継続	○対象施設の決定及び機能連携や複合化について検討	○対象施設の機能連携や複合化について検討
検討体制	府中市公共施設マネジメントモデル事業検討協議会を設置して第三者の視点から検討を行うほか、幅広く市民等の意見を聴き、方針を決定する。			
今後の展望	令和7年度の検討状況を踏まえて、令和8年度を目途に対象施設の機能連携や複合化に関する方針を決定する。			
担当課	総務管理部建築施設課 各施設所管課			

第3次府中市公共施設マネジメント推進プラン

発行年月 令和4年4月

編集・発行 府中市総務管理部建築施設課

〒183-8703 東京都府中市宮西町2丁目24番地

電話 042-364-4111（代表）

042-335-4358（直通）

FAX 042-366-7752

ホームページ <https://www.city.fuchu.tokyo.jp/>